

平成26年度

掛川市

一般・特別・企業会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

掛川市監査委員

掛 監 第 7 7 号

平成27年 8 月21日

掛川市長 松 井 三 郎 様

掛川市監査委員 横 山 茂 明

掛川市監査委員 大 石 與 志 登

平成26年度掛川市一般・特別・企業会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について（提出）

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成26年度掛川市一般・特別・企業会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

一般会計及び特別会計

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果及び意見	1
1	審査の結果	1
2	審査の意見	2
第5	決算の概要	4
1	決算規模	4
2	決算収支	5
3	予算の執行状況	6
4	普通会計の財政状況	9
5	一般会計の状況	13
・	歳入の総括	14
・	歳入の款別状況	18
・	歳出の総括	31
・	歳出の款別状況	33
6	特別会計の状況	46
・	国民健康保険特別会計	47
・	後期高齢者医療保険特別会計	52
・	介護保険特別会計	55
・	公共用地取得特別会計	59
・	掛川駅周辺施設管理特別会計	61
・	簡易水道特別会計	64
・	公共下水道事業特別会計	67
・	農業集落排水事業特別会計	71
・	浄化槽市町村設置推進事業特別会計	73
・	上西郷財産区特別会計	77
・	桜木財産区特別会計	79
・	東山財産区特別会計	81
・	佐東財産区特別会計	83
7	財産に関する調書	85
8	基金の運用状況	88
	決算審査資料	90
第1表	26年度歳入歳出決算総括及び決算収支状況	90
第2表	26年度歳入決算状況	92
第3表	一般財源及び特定財源年度別比較表（一般会計）	94
第4表	自主財源及び依存財源年度別比較表（一般会計）	95
第5表	26年度市税収入状況	96
第6表	26年度歳出決算状況及び年度別比較表	98
第7表	26年度歳出節別決算状況（一般会計）	100
第8表	歳出性質別年度別比較表（一般会計）	104
第9表	特別会計歳入歳出決算収支状況推移	106

公営事業(水道事業)会計

第1	審査の対象	-----	109
第2	審査の期間	-----	109
第3	審査の方法	-----	109
第4	審査の結果及び意見	-----	109
	1 審査の結果	-----	109
	2 審査の意見	-----	110
第5	決算の概要	-----	111
	参考資料	-----	125

注記

- 1 千円単位で表示した金額は、原則として百円単位を四捨五入した。
比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入(ただし、99.95~99.99%のものは99.9%としている。)して表示した。
よって、差額、合計金額や合計比率が一致しない場合や、他の決算資料等の数値と一致しない場合がある。
- 2 比較単位は、実数同士を「%」、比率同士を「ポイント」で表している。
- 3 表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」 ----- 該当数値はあるが表示単位未満のもの
「-」 ----- 該当数値がないもの
「△」 ----- マイナスのもの

平成26年度掛川市一般・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成26年度 掛川市一般会計歳入歳出決算
平成26年度 掛川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成26年度 掛川市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
平成26年度 掛川市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成26年度 掛川市公共用地取得特別会計歳入歳出決算
平成26年度 掛川駅周辺施設管理特別会計歳入歳出決算
平成26年度 掛川市簡易水道特別会計歳入歳出決算
平成26年度 掛川市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度 掛川市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度 掛川市浄化槽市町村設置推進事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度 上西郷財産区特別会計歳入歳出決算
平成26年度 桜木財産区特別会計歳入歳出決算
平成26年度 東山財産区特別会計歳入歳出決算
平成26年度 佐束財産区特別会計歳入歳出決算
平成26年度 掛川市一般会計・特別会計決算附属書類

第2 審査の期間

平成27年7月6日から平成27年8月20日までの間

第3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された各種会計歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、会計管理者をはじめ関係職員から説明を聴取し、地方自治法等関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

第4 審査の結果及び意見

1 審査の結果

各種会計歳入歳出決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、かつ正確であり、予算の執行等についてもおおむね適正に行われているものと認められた。また、基金の運用状況を示す書類の計数についても、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、かつ、正確に表示され、適正に処理されていると認められた。

2 審査の意見

(1) 一般・特別会計全般について

日本経済は、円安などにより企業収益が改善傾向にあり、雇用・所得環境も改善が続くなど、緩やかな回復基調にある。このような中での本市26年度決算であったが、一般会計と特別会計を合わせた総計の歳入歳出差引額は 2,587,319千円となっており、少子高齢化に伴う福祉費の大幅な伸びにも拘わらず、総体的には、現下そして今後予測される厳しい状況を十分踏まえた順調な財政運営であったと判断するものである。

特筆すべきものを申し上げますと、まず、人件費の削減である。人件費を抑制すべく、合併以来10年間にわたり、第1次・第2次定員管理計画を踏まえながら職員数の削減に努められた。その結果、平成27年度当初までに 156人の職員削減を実行されたところであり、財政運営の観点からは、大いに評価すべきものである。

しかし、地方分権、少子高齢化の進展等により、職員の業務量が年々増大している今日、これ以上の削減は、心身の疲弊を招き、ひいては市民サービスの低下にもつながりかねないと考えるところである。

心身両面に配慮した労務管理を行い、市民サービスの更なる向上を図るためにも、業務量に見合う適正な人員配置に努められるよう、願うものである。

また、近年の高度化する工事業務に対応できる技術職員の確保も急務である。早急な職員確保により、適切な工事監理に努められたい。

次に、市債の発行である。将来負担額を少しでも低減していくため、新規発行額を元金償還額以下に抑制している。特に、26年度においては、1,359,190千円も下回ったことは、評価できるものと考ええる。

今後とも、市税等を始めとするあらゆる財源の確保に意を払われ、市債発行を抑制した中で安定した財政運営が行われるよう努力されたい。

但し、市債の発行は、資産の形成にも寄与するものである。市債残高に留意しつつ、起債による投資効果も併せて検証されたい。

三点目として、年々増加を続ける収入未済額に対応するため、納税課を中心として債権の回収に努められてきた。その成果の現れとして、収入未済総額は 1,717,005千円、前年度に比べ 297,890千円の減少となったことは、大いに評価すべきものと考ええる。

引き続き、公平なる負担の原則を欠くことのないよう、滞納金の早期回収と新規発生の防止に努められたい。

(2) 一般会計について

一般会計決算における歳入総額は 44,662,717千円で、市税収入・地方消費税交付金が増加したものの、土木・教育債等の大幅な減少により、前年度に比べ 4.4%の減少となった。

また、歳出総額は 43,196,256千円で、前年度に比べ 3.7%の減少となった。福祉給付金等の消費的経費が、前年度に比べ 4.0%増加したものの、合併推進道路整備事業費等の投資的経費が、前年度に比べ 19.3%減少したためである。

実質収支は 1,265,121千円で、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では 337,452千円の赤字となったが、財政調整基金の積立金を加えた実質単年度収支では、48,651千円の黒字となった。

人件費では、退職手当金が増加した。各年度の財源を平準化するため、職員退職手当基金の活用を検討されたい。

次に、補助金については、補助事業完了時の審査が形式的なものとなっており、補助目的の達成に対する評価が不完全である。公金充当に対する効果の検証を念頭に事業推進されたい。

また、長期に渡り取り崩し計画のない基金については、国債等の購入等も視野に、安全かつ効率的な運用を検討されたい。

(3) 特別会計について

特別会計では、国民健康保険特別会計の実質単年度収支が、71,695千円の赤字となった。

また、後期高齢者医療保険特別会計、介護保険特別会計を合わせた3会計の歳出総額は21,189,865千円で、前年度に比べ546,285千円(2.6%)増加した。

本市の医療・介護費は、加入者の高齢化や医療の高度化、医療・介護施設の充実等により、引き続き増加していくと推測される。

特定健診の受診率向上、健康教育・相談などの医療・介護予防策、後発医薬品の普及啓発、レセプト点検の強化等により、医療・介護費の抑制に注力され、3会計の安定した運営に努められたい。

公共用地取得特別会計については、所有する固定化傾向の資産について、早期に活用計画を立てられるとともに、一般会計において買い戻しを行うなど、保有資産の適切な運用に努められたい。

公共下水道事業については、今後とも工事費や維持管理費に多額の経費を要すると考えられる。将来にわたる多大な経費負担の低減、耐震性や維持管理費を検証し、浄化槽設置事業への転換を図るなど、事業計画の見直しも検討の上、円滑な事業推進に努められたい。

また、公共下水道・農業集落排水事業では、接続率が全ての区で前年度を上回った。引き続き、接続率100%を目標に努力されたい。

最後に、人口減少等により更に厳しい財政運営を余儀なくされることが予測される。中長期的な計画により、企業誘致・人口増加策等による自主財源の確保と、経常経費の抑制に努め、健全な財政基盤を築くと共に、効率的で効果的な行政運営の推進を図られたい。

また、本市の目指す「希望がみえるまち、誰もが住みたくなるまち掛川」を実現するため、地区まちづくり協議会を中心とした協働のまちづくりを積極的に推進され、幸せを実感できる、市民満足度の高い市政運営となることを強く期待するものである。

第5 決算の概要

1 決算規模

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

(1) 会計別総計決算額

(単位:千円)

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一	般 会 計	44,662,717	43,196,256	1,466,461
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	12,108,508	11,550,173	558,335
	後期高齢者医療保険	1,015,030	1,011,722	3,308
	介 護 保 険	8,814,048	8,627,970	186,078
	公 共 用 地 取 得	436,322	103,638	332,684
	掛川駅周辺施設管理	115,099	111,633	3,466
	簡 易 水 道	21,362	16,067	5,295
	公共下水道事業	2,328,214	2,300,705	27,509
	農業集落排水事業	233,762	233,762	0
	浄化槽市町村設置推進事業	327,067	327,067	0
	上 西 郷 財 産 区	2,267	507	1,760
	桜 木 財 産 区	856	852	5
	東 山 財 産 区	2,571	2,066	504
	佐 東 財 産 区	10,468	8,554	1,914
		小 計	25,415,575	24,294,717
合	計	70,078,292	67,490,973	2,587,319
	25年度	73,474,005	70,536,052	2,937,953
	対前年度増減	△ 3,395,713	△ 3,045,079	△ 350,634

- ・ 歳入歳出差引残額である形式収支は、2,587,319 千円である。
- ・ 上記の表においては、一般会計と特別会計相互間で繰出金及び繰入金、下記のとおり総額 3,475,475 千円重複している。

一般会計から	国民健康保険特別会計へ	649,348 千円(前年度比	7.1% 減)
	後期高齢者医療保険特別会計へ	248,847 千円(前年度比	10.1% 増)
	介護保険特別会計へ	1,235,227 千円(前年度比	2.9% 増)
	簡易水道特別会計へ	1,548 千円(前年度比	65.5% 減)
	公共下水道事業特別会計へ	1,093,737 千円(前年度比	9.5% 増)
	農業集落排水事業特別会計へ	163,504 千円(前年度比	2.2% 増)
	浄化槽市町村設置推進事業特別会計へ	53,264 千円(前年度比	4.5% 増)
掛川駅周辺施設管理特別会計から	一般会計へ	30,000 千円(前年度比	6.3% 減)

※25年度決算額には、病院事業清算特別会計(歳入 1,897,442千円、歳出 1,596,650千円)が含まれている。

- ・ 一般会計と特別会計相互間の繰出し及び繰入れを差し引いた純計決算は下表のとおりである。

(2) 会計別純計決算額

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一 般 会 計	44,632,717	39,750,781	4,881,936
特 別 会 計	21,970,100	24,264,717	△ 2,294,617
合 計	66,602,817	64,015,498	2,587,319

2 決算収支

(1) 一般会計決算収支状況

(単位:千円)

区 分	26年度	25年度	増 減
歳入決算額 (A)	44,662,717	46,741,378	△ 2,078,661
歳出決算額 (B)	43,196,256	44,874,010	△ 1,677,754
歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C) (形式収支)	1,466,461	1,867,368	△ 400,907
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	201,340	264,795	△ 63,455
実質収支 (C) - (D) = (E)	1,265,121	1,602,573	△ 337,452
前年度実質収支 (F)	1,602,573	1,194,855	407,718
単年度収支 (E) - (F) = (G)	△ 337,452	407,718	△ 745,170

- ・ 当年度の形式収支は、1,466,461 千円の黒字である。
- ・ 形式収支には、繰越明許費として翌年度へ繰り越すべき財源 201,340 千円が含まれているので実質収支は、1,265,121 千円の黒字である。
- ・ 実質収支には前年度から繰り越された 1,602,573 千円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支は、337,452 千円の赤字である。
- ・ 単年度収支に財政調整基金の積立金を加えた実質単年度収支は、48,651千円の黒字である。

(2) 特別会計決算収支状況

(単位:千円)

区 分	26年度	25年度	増 減
歳入決算額 (A)	25,415,575	26,732,627	△ 1,317,052
歳出決算額 (B)	24,294,717	25,662,042	△ 1,367,325
歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C) (形式収支)	1,120,858	1,070,585	50,273
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	27,509	302,342	△ 274,833
実質収支 (C) - (D) = (E)	1,093,349	768,243	325,106
前年度実質収支 (F)	768,243	677,127	91,116
単年度収支 (E) - (F) = (G)	325,106	91,116	233,990

- ・ 当年度の形式収支は、1,120,858 千円の黒字である。
- ・ 実質収支には前年度から繰り越された 768,243 千円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支は、325,106 千円の黒字である。

3 予算の執行状況

(1) 予算執行の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額①	歳 入				歳 出		
		調定額②	収入済額③	③÷①	③÷②	支出済額④	④÷①	
一 般 会 計	45,437,738	45,815,447	44,662,717	98.3	97.5	43,196,256	95.1	
特 別 会 計	国民健康保険	11,916,142	12,860,027	12,108,508	101.6	94.2	11,550,173	96.9
	後期高齢者医療保険	1,044,118	1,020,582	1,015,030	97.2	99.5	1,011,722	96.9
	介護保険	8,915,198	8,845,289	8,814,048	98.9	99.6	8,627,970	96.8
	公共用地取得	436,323	436,322	436,322	99.9	100.0	103,638	23.8
	掛川駅周辺施設管理	113,311	115,099	115,099	101.6	100.0	111,633	98.5
	簡易水道	22,135	21,362	21,362	96.5	100.0	16,067	72.6
	公共下水道事業	2,433,230	2,340,922	2,328,214	95.7	99.5	2,300,705	94.6
	農業集落排水事業	237,147	234,336	233,762	98.6	99.8	233,762	98.6
	浄化槽市町村設置推進事業	341,797	327,067	327,067	95.7	100.0	327,067	95.7
	上西郷財産区	1,859	2,267	2,267	121.9	100.0	507	27.3
	桜木財産区	855	856	856	100.1	100.0	852	99.6
	東山財産区	2,505	2,571	2,571	102.6	100.0	2,066	82.5
	佐東財産区	9,605	10,468	10,468	109.0	100.0	8,554	89.1
	小 計	25,474,225	26,217,167	25,415,575	99.8	96.9	24,294,717	95.4
合 計 (A)	70,911,963	72,032,615	70,078,292	—	—	67,490,973	—	
25年度 (B)	73,965,075	—	73,474,005	—	—	70,536,052	—	
比較増減 (A)－(B)	△ 3,053,112	—	△ 3,395,713	—	—	△ 3,045,079	—	
対前年度 (A)÷(B)	95.9	—	95.4	—	—	95.7	—	

(2) 繰越明許費の状況

(単位:千円)

区 分		繰 越 額	事 業 名	理 由
繰 越 明 許 費	総 務 費	59,361	掛川創世推進事業	国緊急経済対策による
	商 工 費	87,310	地域消費喚起促進事業	〃
	土 木 費	64,200	郡道坂線改良事業	用地交渉難航
	〃	297,712	合併推進道路整備事業	台風復旧工事による遅延
	〃	16,709	事業関連道路改良事業	用地交渉難航
	〃	624	歩道改良事業	地元調整
	〃	12,460	急傾斜地崩壊対策事業	近接事業との調整
	〃	36,021	海岸防災林強化事業	関係機関との協議
	〃	145,170	掛川駅梅橋線整備事業	地権者・関係機関との調整難航
	〃	117,058	駅前東街区市街地再開発事業	地中障害
	教 育 費	9,126	松ヶ岡整備事業	全体計画の見直し
	〃	12,250	ステンドグラス美術館開館準備事業	請負業者間施工調整
	災 害 復 旧 費	59,844	公共災害復旧事業	災害査定後の工期不足
一般会計分		917,845		
公共下水道事業費		55,009	掛川処理区管渠整備事業	地中障害物
特別会計分		55,009		
合 計		972,854		

- 繰越明許費の総額は 972,854 千円で、前年度と比較すると 54,597 千円減少した。
また、翌年度に繰り越すべき財源は 228,849千円(一般会計 201,340千円、特別会計 27,509千円)で、
公共下水道事業費分特定財源 24,700千円を除く 204,149千円が一般財源である。
なお、未収入特定財源は 744,005千円(一般会計 716,505千円、特別会計 27,500千円)である。

(3) 25年度からの繰越明許費の処理状況

(単位:千円)

区 分	繰 越 額	事 業 名	完了年月日	
繰 越 明 許 費	総務費	19,510	地域生涯学習センター改修事業	平成26年6月13日
	民生費	11,589	障害者自立支援給付支払等システム改修事業	平成26年12月26日
	〃	3,600	介護施設等建設事業助成事業	-
	衛生費	29,000	希望の丘推進事業	平成27年2月27日
	〃	300,792	病院建物解体処分事業	平成26年4月21日
	農林水産業費	9,779	世界農業遺産茶草場農法推進活用事業	平成26年7月18日
	〃	2,397	市単かんがい排水事業	平成26年4月30日
	〃	15,681	森林整備加速化・林業再生事業林内路網整備事業	平成26年7月31日
	商工費	13,346	清水邸改修事業	平成26年6月30日
	土木費	13,900	桜木中横断線改良事業	平成27年3月9日
	〃	10,100	郡道坂線改良事業	平成27年3月30日
	〃	200	三井幹線改良事業	平成26年4月16日
	〃	5,082	市道一般改良事業	平成26年6月10日
	〃	69,645	事業関連道路改良事業	平成27年3月13日
	〃	435	歩道改良事業	平成26年5月2日
	〃	54,200	市単河川整備事業	平成27年2月25日
	〃	4,080	都市計画策定事業	平成26年10月31日
	〃	131,914	掛川駅梅橋線整備事業	平成27年3月13日
	〃	26,494	市単街路事業	平成26年7月31日
	〃	34,000	海洋公園線整備事業	平成26年6月30日
〃	147,503	緑の精神回廊事業	平成27年3月20日	
〃	6,310	掛川城公園法面整備事業	平成26年5月30日	
〃	19,000	新東名高速道路高架下公園整備事業	平成26年9月26日	
消 防 費	71,044	中央消防署建設事業	平成26年7月31日	
一般会計分	999,601			
公共下水道事業費	27,850	掛川処理区管渠整備事業	平成27年2月6日	
特別会計分	27,850			
合 計	1,027,451			

- ・ 繰越の事業は、1件を除き当年度内にすべて完了している。
未実施の1件は、業者の事業の遅れによる助成の取り止めによるものである。

4 普通会計の財政状況

以下の数値は、総務省が決算統計作成のため定めた基準による普通会計の財政状況である。

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

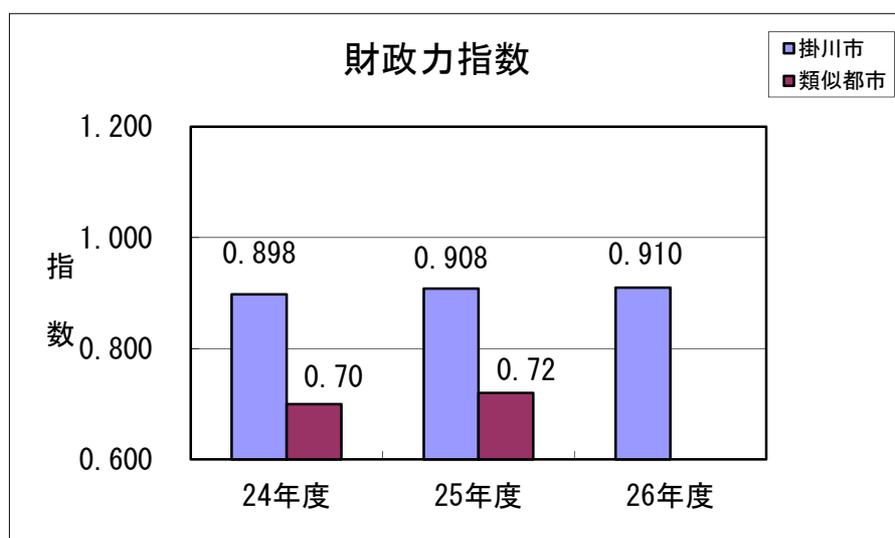
当市の場合、一般会計、公共用地取得特別会計、掛川駅周辺施設管理特別会計を合算したものである。

なお、当市と人口、産業構造が類似する都市の指数を参考までに掲載した。

(1) 財政力指数の推移

(単位:千円)

区 分	24年度	25年度	26年度
基準財政需要額 ①	17,969,232	17,930,095	18,228,783
基準財政収入額 ②	16,301,219	16,336,978	16,628,631
単年度指数 ②÷①	0.907	0.911	0.912
財政力指数(3年間の平均値)	0.898	0.908	0.910
類似都市指数	(Ⅲ-0)0.70	(Ⅲ-0)0.72	-



- ・ 当市の財政力指数は、3年間の平均値、単年度共に指数が1を下回った。

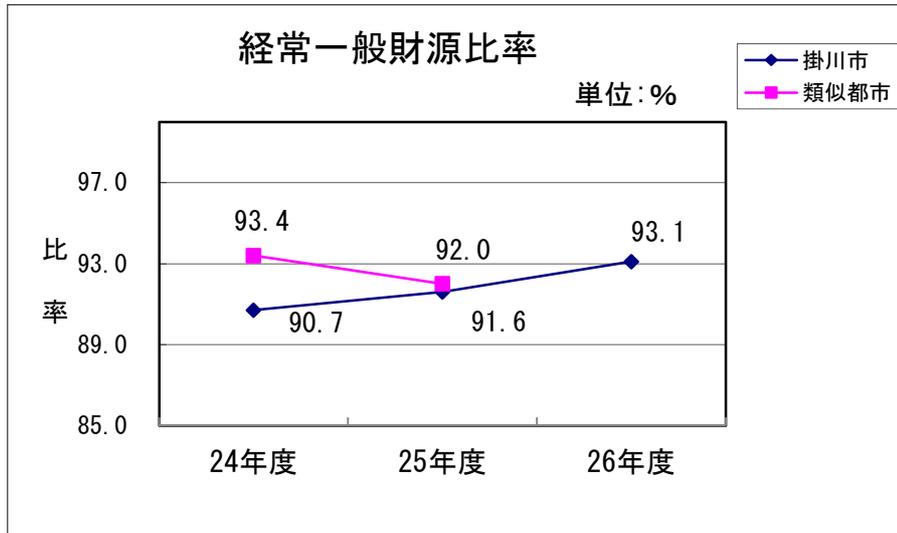
$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3年間の単年度指数の平均値}$$

- ・ 財政力指数は、財政基盤の強さを表すもので、標準的な行政活動を行うに必要な一般財源に対する税等の収入割合によって示され、一般的に各自治体の財政力を判断する指数である。数値が大きいほど財政力が強い(自主財源に余裕がある)とされ、1を超えると普通交付税は交付されない。

(2) 経常一般財源比率の推移

(単位:千円、%)

区 分	24年度	25年度	26年度
経常一般財源 ①	23,910,682	24,285,050	24,724,717
標準財政規模 ②	26,357,266	26,524,931	26,560,403
経常一般財源比率①÷②	90.7	91.6	93.1
類似都市指数	(Ⅲ-0)93.4	(Ⅲ-0)92.0	-



- ・ 当市の経常一般財源比率は 93.1% で、前年度と比較すると 1.5ポイント上昇した。

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- ・ この比率は、一般財源扱いされる経常的収入合算額と標準財政規模との割合を示すもので、この数値が高いほど歳入に余裕があるといえる。

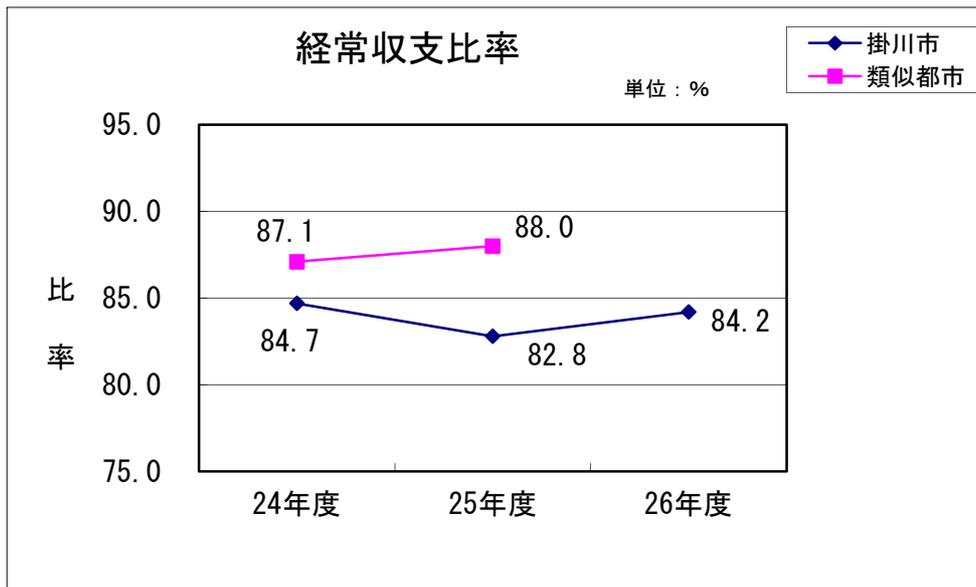
経常一般財源 毎年連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源。

標準財政規模 地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、基準財政収入額算定の中で使われた税収等見込額の計に普通交付税額を足したものの。

(3) 経常収支比率の推移

(単位:千円、%)

区 分	24年度	25年度	26年度
経常一般財源総額 ①	26,272,682	26,808,050	26,998,717
経常経費充当一般財源②	22,251,679	22,191,177	22,745,721
経常収支比率 ②÷①	84.7	82.8	84.2
類似都市指数	(Ⅲ-0)87.1	(Ⅲ-0)88.0	-



- ・ 当市の経常収支比率は 84.2%で、前年度と比較すると 1.4ポイント上昇した。
- ・ 経常収支比率が上昇した要因は、分子である経常経費充当一般財源の公債費や、人件費のうちの退職手当等が増加したためである。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

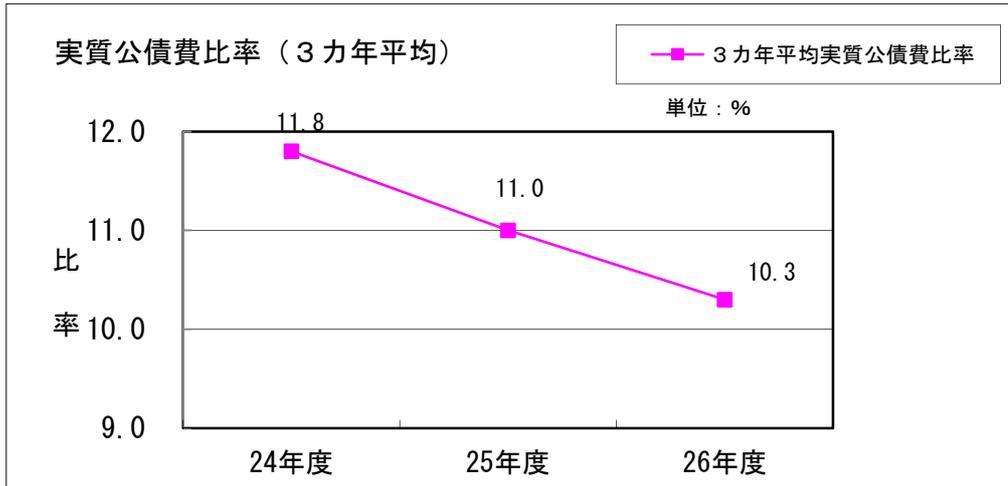
(13年度以降は減税補てん債及び臨時財政対策債を含む)

- ・ この指数は、財政構造の弾力性の度合いを判断するもので、高い程その財政構造は弾力性が乏しくなるといわれている。

(4) 公債費等の推移

(単位:千円、%)

区 分	24年度	25年度	26年度
歳出決算額	43,473,009	44,811,685	43,126,560
公債費決算額	5,199,750	5,137,819	5,255,020
歳出中に占める比率	12.0	11.5	12.2
実質公債費比率(3年間の平均値)	11.8	11.0	10.3
市債現在高	46,807,854	48,124,889	47,140,596



- ・ 当市の実質公債費比率(3年間の平均値)は 10.3%で、前年度と比較すると 0.7ポイント低下した。なお、市債現在高は 47,140,596千円となり、前年度と比較すると 984,293千円減少した。

$$\text{実質公債費比率 (単年度)} = \frac{\text{地方債の元利償還金 (準ずるものを含む)} - \text{特定財源} - \text{交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$$

$$\text{実質公債費比率(3年間の平均値)} = (24年度 10.8 + 25年度 10.0 + 26年度 10.2) \div 3 = 10.3$$

- ・ 実質公債費比率(3年間の平均値)は、地方債の許可制限に係る指標であり、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上の団体は地方債の発行が一部制限される。

5 一般会計の状況

一般会計決算収支状況

(単位:千円)

区 分		26年度	25年度	増 減
歳 入	決 算 額 (A)	44,662,717	46,741,378	△ 2,078,661
歳 出	決 算 額 (B)	43,196,256	44,874,010	△ 1,677,754
歳入差引額(形式収支) (A) - (B) = (C)		1,466,461	1,867,368	△ 400,907
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費過次繰越額 ①	0	0	0
	繰越明許費繰越額 ②	201,340	264,795	△ 63,455
	事故繰越し繰越額 ③	0	0	0
	計 ①+②+③ = (D)	201,340	264,795	△ 63,455
実 質 収 支 (C) - (D) = (E)		1,265,121	1,602,573	△ 337,452
前 年 度 実 質 収 支 (F)		1,602,573	1,194,855	407,718
単 年 度 収 支 (E) - (F) = (G)		△ 337,452	407,718	△ 745,170
積立金(財政調整基金) (H)		386,103	988,937	△ 602,834
地方債繰上償還額 (I)		0	0	0
積立金(財政調整基金)取り崩し額 (J)		0	0	0
実質単年度収支 (G) + (H) + (I) - (J)		48,651	1,396,655	△ 1,348,004

- ・ 当年度の形式収支等については、P5で述べたとおりである。

歳 入 (P14~P30)

(1)歳入の総括

ア 一般会計歳入決算比較表

(単位:千円、%)

区 分	26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	45,437,738	47,025,102	△ 1,587,364	96.6
調 定 額 ②	45,815,447	48,081,941	△ 2,266,494	95.3
収 入 済 額 ③	44,662,717	46,741,378	△ 2,078,661	95.6
不 納 欠 損 額	152,180	137,870	14,310	110.4
収 入 未 済 額	1,000,549	1,202,693	△ 202,144	83.2
収 入 率 ③÷①	98.3	99.4	△ 1.1	—
	③÷②	97.5	97.2	0.3

・収入済額は 44,662,717 千円で、前年度と比較すると 2,078,661 千円 (△4.4%)減少した。

イ 款別歳入決算比較表

(単位:千円、%)

区 分	26年度		25年度		増 減	前年度対比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 市 税	21,136,392	47.3	20,759,894	44.4	376,498	101.8
2 地 方 譲 与 税	500,125	1.1	524,825	1.1	△ 24,700	95.3
3 利 子 割 交 付 金	35,965	0.1	39,627	0.1	△ 3,662	90.8
4 配 当 割 交 付 金	121,635	0.3	64,911	0.1	56,724	187.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	75,108	0.2	113,545	0.2	△ 38,437	66.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,438,438	3.2	1,187,538	2.5	250,900	121.1
7 ゴルフ場利用税交付金	75,890	0.2	77,066	0.2	△ 1,176	98.5
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	78,682	0.2	195,772	0.4	△ 117,090	40.2
9 地 方 特 例 交 付 金	70,358	0.1	71,036	0.2	△ 678	99.0
10 地 方 交 付 税	3,649,667	8.2	3,681,639	7.9	△ 31,972	99.1
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,602	0.0	26,540	0.1	△ 2,938	88.9
12 分 担 金 及 び 負 担 金	530,902	1.2	587,282	1.3	△ 56,380	90.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	448,359	1.0	467,935	1.0	△ 19,576	95.8
14 国 庫 支 出 金	4,615,183	10.3	5,190,258	11.1	△ 575,075	88.9
15 県 支 出 金	2,658,033	5.9	2,846,344	6.1	△ 188,311	93.4
16 財 産 収 入	264,454	0.6	124,438	0.3	140,016	212.5
17 寄 附 金	84,875	0.2	71,223	0.1	13,652	119.2
18 繰 入 金	262,243	0.6	508,916	1.1	△ 246,673	51.5
19 繰 越 金	2,168,160	4.9	1,645,174	3.5	522,986	131.8
20 諸 収 入	2,758,146	6.2	2,775,315	5.9	△ 17,169	99.4
21 市 債	3,666,500	8.2	5,782,100	12.4	△ 2,115,600	63.4
計	44,662,717	100.0	46,741,378	100.0	△ 2,078,661	95.6

ウ 収入未済額の状況

(単位:千円、%)

区 分	26年度		25年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
市 民 税	395,133	39.5	536,456	44.6	△ 141,323	73.7
固 定 資 産 税	375,503	37.5	430,232	35.8	△ 54,729	87.3
軽 自 動 車 税	14,367	1.4	18,123	1.5	△ 3,756	79.3
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	68,614	6.9	77,634	6.4	△ 9,020	88.4
小 計	853,617	85.3	1,062,445	88.3	△ 208,828	80.3
負 担 金	12,591	1.3	14,153	1.2	△ 1,562	89.0
使 用 料	54,262	5.4	52,373	4.4	1,889	103.6
財 産 運 用 収 入	121	0.0	324	0.0	△ 203	37.3
貸付金元利収入	54,593	5.5	53,602	4.5	991	101.8
雑 入	25,365	2.5	19,796	1.6	5,569	128.1
小 計	146,932	14.7	140,248	11.7	6,684	104.8
合 計	1,000,549	100.0	1,202,693	100.0	△ 202,144	83.2

・ 収入未済額は 1,000,549 千円で、前年度と比較すると 202,144 千円 (△ 16.8 %)減少した。

なお、市税以外の収入未済額の主なものは、

負担金は、保育園保育料、

使用料は、市営住宅使用料、幼稚園保育料、

貸付金元利収入は、住宅資金貸付金元利収入、

雑入は、市営住宅管理費雑入、学校給食運営費雑入 である。

エ 不納欠損処分額の状況

(単位:千円、%)

区 分	26年度		25年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
市民税(個人)	101,466	66.7	88,748	64.4	12,718	114.3
〃(法人)	2,152	1.4	1,489	1.1	663	144.5
固 定 資 産 税	38,856	25.5	34,752	25.2	4,104	111.8
軽 自 動 車 税	2,171	1.4	2,233	1.6	△ 62	97.2
都 市 計 画 税	6,619	4.4	5,869	4.2	750	112.8
小 計	151,264	99.4	133,091	96.5	18,173	113.7
保育園保育料	544	0.4	2,752	2.0	△ 2,208	19.8
コミュニティプラント使用料	25	0.0	18	0.0	7	138.9
財産貸付収入	6	0.0	0	0	6	皆増
高齢者福祉費雑入	59	0.0	0	0	59	皆増
地域医療対策費雑入	209	0.1	0	0	209	皆増
幼稚園保育料	0	0	235	0.2	△ 235	皆減
母子家庭等支援費雑入	0	0	1,035	0.8	△ 1,035	皆減
幼稚園管理費雑入	0	0	1	0.0	△ 1	皆減
幼稚園就園支援費雑入	0	0	4	0.0	△ 4	皆減
学校給食運営費雑入	73	0.1	734	0.5	△ 661	9.9
小 計	916	0.6	4,779	3.5	△ 3,863	19.2
合 計	152,180	100.0	137,870	100.0	14,310	110.4

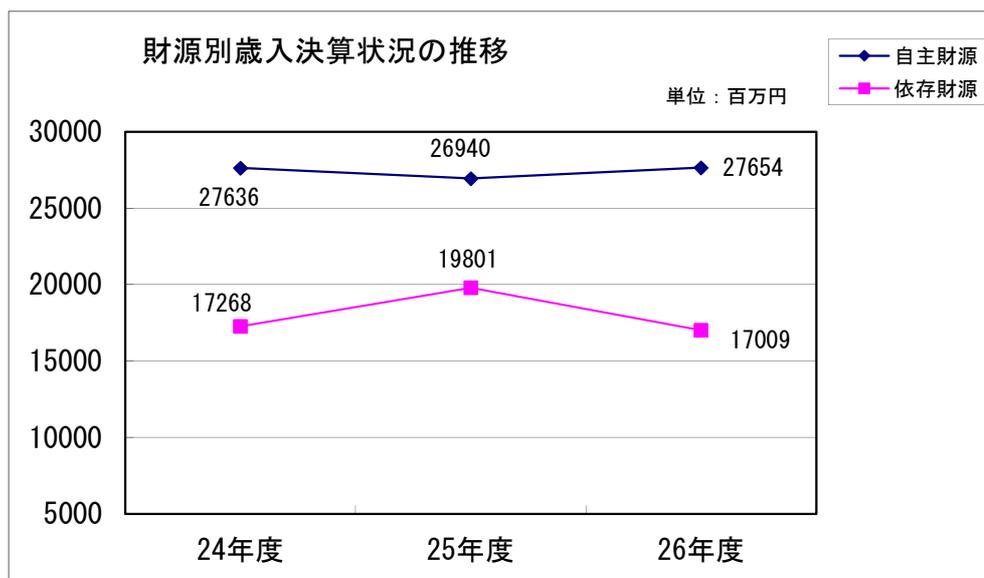
・ 不納欠損処分額は 152,180 千円で、前年度と比較すると 14,310 千円 (10.4 %)増加した。

オ 財源別歳入決算状況

(単位:千円、%)

区 分	26年度		25年度		増 減	前年度 対 比	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	市 税	21,136,392	47.3	20,759,894	44.4	376,498	101.8
	分担金及び負担金	530,902	1.2	587,282	1.3	△ 56,380	90.4
	使用料及び手数料	448,359	1.0	467,935	1.0	△ 19,576	95.8
	財 産 収 入	264,454	0.6	124,438	0.3	140,016	212.5
	寄 附 金	84,875	0.2	71,223	0.1	13,652	119.2
	繰 入 金	262,243	0.5	508,916	1.1	△ 246,673	51.5
	諸 収 入	2,758,146	6.2	2,775,315	5.9	△ 17,169	99.4
	繰 越 金	2,168,160	4.9	1,645,174	3.5	522,986	131.8
	小 計	27,653,531	61.9	26,940,177	57.6	713,354	102.6
依存財源	地方譲与税	500,125	1.1	524,825	1.1	△ 24,700	95.3
	利子割交付金	35,965	0.1	39,627	0.1	△ 3,662	90.8
	配当割交付金	121,635	0.3	64,911	0.1	56,724	187.4
	株式等譲渡所得割交付金	75,108	0.2	113,545	0.2	△ 38,437	66.1
	地方消費税交付金	1,438,438	3.2	1,187,538	2.5	250,900	121.1
	ゴルフ場利用税交付金	75,890	0.2	77,066	0.2	△ 1,176	98.5
	自動車取得税交付金	78,682	0.2	195,772	0.4	△ 117,090	40.2
	地方特例交付金	70,358	0.2	71,036	0.2	△ 678	99.0
	地方交付税	3,649,667	8.2	3,681,639	7.9	△ 31,972	99.1
	交通安全対策特別交付金	23,602	0.0	26,540	0.1	△ 2,938	88.9
	国庫支出金	4,615,183	10.3	5,190,258	11.1	△ 575,075	88.9
	県 支 出 金	2,658,033	5.9	2,846,344	6.1	△ 188,311	93.4
	市 債	3,666,500	8.2	5,782,100	12.4	△ 2,115,600	63.4
	小 計	17,009,186	38.1	19,801,201	42.4	△ 2,792,015	85.9
合 計	44,662,717	100.0	46,741,378	100.0	△ 2,078,661	95.6	

- ・ 自主財源は 27,653,531 千円で、前年度と比較すると 713,354 千円 (2.6%) 増加した。
- ・ 依存財源は 17,009,186 千円で、前年度と比較すると 2,792,015 千円 (△14.1%) 減少した。



カ 一般財源・特定財源の状況

(単位:千円、%)

区 分	26年度		25年度		増 減	前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
一 般 財 源	市 税	21,136,392	47.3	20,759,894	44.4	376,498	101.8
	地方譲与税	500,125	1.1	524,825	1.1	△ 24,700	95.3
	利子割交付金	35,965	0.1	39,627	0.1	△ 3,662	90.8
	配当割交付金	121,635	0.3	64,911	0.1	56,724	187.4
	株式等譲渡所得割交付金	75,108	0.2	113,545	0.2	△ 38,437	66.1
	地方消費税交付金	1,438,438	3.2	1,187,538	2.5	250,900	121.1
	ゴルフ場利用税交付金	75,890	0.2	77,066	0.2	△ 1,176	98.5
	自動車取得税交付金	78,682	0.2	195,772	0.4	△ 117,090	40.2
	地方特例交付金	70,358	0.2	71,036	0.2	△ 678	99.0
	地方交付税	3,649,667	8.2	3,681,639	7.9	△ 31,972	99.1
	交通安全対策特別交付金	23,602	0.0	26,540	0.1	△ 2,938	88.9
	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	—
	使用料及び手数料	900	0.0	2,100	0.0	△ 1,200	42.9
	国庫支出金	59,909	0.1	72,389	0.2	△ 12,480	82.8
	県支出金	15,550	0.0	14,432	0.1	1,118	107.7
	財産収入	215,692	0.5	64,864	0.1	150,828	332.5
	寄附金	1,406	0.0	2,756	0.0	△ 1,350	51.0
	繰入金	0	0	242,477	0.5	△ 242,477	皆減
	繰越金	2,168,160	4.8	1,645,174	3.5	522,986	131.8
	諸収入	259,812	0.6	254,625	0.5	5,187	102.0
市 債	2,274,000	5.1	2,523,000	5.4	△ 249,000	90.1	
小 計	32,201,291	72.1	31,564,210	67.5	637,081	102.0	
特 定 財 源	分担金及び負担金	530,902	1.2	587,282	1.3	△ 56,380	90.4
	使用料及び手数料	447,459	1.0	465,835	1.0	△ 18,376	96.1
	国庫支出金	4,555,274	10.2	5,117,869	10.9	△ 562,595	89.0
	県支出金	2,642,483	5.9	2,831,912	6.1	△ 189,429	93.3
	財産収入	48,762	0.1	59,574	0.1	△ 10,812	81.9
	寄附金	83,469	0.2	68,467	0.1	15,002	121.9
	繰入金	262,243	0.6	266,439	0.6	△ 4,196	98.4
	諸収入	2,498,334	5.6	2,520,690	5.4	△ 22,356	99.1
	市 債	1,392,500	3.1	3,259,100	7.0	△ 1,866,600	42.7
	小 計	12,461,426	27.9	15,177,168	32.5	△ 2,715,742	82.1
合 計	44,662,717	100.0	46,741,378	100.0	△ 2,078,661	95.6	

・一般財源は 32,201,291 千円で、前年度と比較すると 637,081 千円(2.0 %)増加した。

[主な増減項目] 市 税 376,498 千円増加(1.8 %)
 地方消費税交付金 250,900 千円増加(21.1 %)
 繰越金 522,986 千円増加(31.8 %)
 市 債 249,000 千円減少(△9.9 %)

・特定財源は 12,461,426 千円で、前年度と比較すると 2,715,742 千円(△17.9 %)減少した。

[主な増減項目] 国庫支出金 562,595 千円減少(△ 11.0 %)
 県支出金 189,429 千円減少(△ 6.7 %)
 寄附金 15,002 千円増加(21.9 %)
 市 債 1,866,600 千円減少(△ 57.3 %)

※ 特定財源における諸収入の主なものは、勤労者住宅建設資金貸付金戻入収入、学校給食費自己負担金などである。

(2) 歳入の款別状況

ア 第1款 市 税

(ア) 市税決算比較表

(単位:千円、%)

区 分	26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	20,932,721	20,300,060	632,661	103.1
調 定 額 ②	22,141,273	21,955,430	185,843	100.8
収 入 済 額 ③	21,136,392	20,759,894	376,498	101.8
不 納 欠 損 額	151,264	133,091	18,173	113.7
収 入 未 済 額	853,617	1,062,445	△ 208,828	80.3
収 入 率 ③÷①	101.0	102.3	△ 1.3	—
③÷②	95.5	94.6	0.9	—

- ・ 市税の収入済額は 21,136,392 千円で、前年度と比較すると 376,498 千円 (1.8%) 増加した。
- ・ 収入率は、調定額対比 95.5 %で、前年度と比較すると 0.9 ポイント上昇した。

(イ) 市税収入の状況

(単位:千円、%)

区 分	26年度		25年度		増 減	前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
普 通 税	市 民 税	8,769,255	41.5	8,482,656	40.9	286,599	103.4
	個人	6,445,108	30.5	6,422,849	31.0	22,259	100.3
	法人	2,324,147	11.0	2,059,807	9.9	264,340	112.8
	固 定 資 産 税	9,616,019	45.5	9,526,839	45.9	89,180	100.9
	固定資産税	9,612,691	45.5	9,523,259	45.9	89,432	100.9
	国有資産等所在 市町村交付金	3,328	0.0	3,580	0.0	△ 252	93.0
	軽自動車税	283,283	1.3	275,384	1.3	7,899	102.9
	市たばこ税	797,976	3.8	826,820	4.0	△ 28,844	96.5
特別土地保有税	0	0	4,121	0.0	△ 4,121	皆減	
小 計	19,466,533	92.1	19,115,820	92.1	350,713	101.8	
目 的 税	入 湯 税	37,143	0.2	40,609	0.2	△ 3,466	91.5
	都 市 計 画 税	1,632,717	7.7	1,603,465	7.7	29,252	101.8
	小 計	1,669,859	7.9	1,644,074	7.9	25,785	101.6
合 計	21,136,392	100.0	20,759,894	100.0	376,498	101.8	

- ・ 市民税の収入済額は 8,769,255 千円で、前年度と比較すると 286,599 千円 (3.4%) 増加した。
前年度と比較すると、個人分は 22,259千円 (0.3%)、法人分は 264,340千円 (12.8%) 増加した。
- ・ 固定資産税の収入済額は 9,616,019 千円で、前年度と比較すると 89,180千円 (0.9%) 増加した。

(ウ) 市税収入未済額の状況

(単位:千円、%)

区 分	26年度		25年度		増 減	前年度対 比
	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率		
現 年 課 税 分	174,543	99.2	200,133	99.0	△ 25,590	87.2
滞 納 繰 越 分	679,074	21.6	862,312	21.9	△ 183,238	78.8
計	853,617	95.5	1,062,445	94.6	△ 208,828	80.3

・収入未済額は 853,617 千円で、前年度と比較すると 208,828 千円(△ 19.7 %)減少した。

(エ) 市税の不納欠損処分状況

(単位:件、千円)

区 分		不納欠損処分内容				計	
		執行停止期間3年等		時効消滅5年(執行停止中含む)			
		(地方税法第15条の7第4項・5項)		(地方税法第18条第1項)		26年度	25年度
		26年度	25年度	26年度	25年度		
個人市民税	処分件数	251	112	1,783	1,582	2,034	1,694
	処分金額	14,811	6,926	86,655	81,822	101,466	88,748
法人市民税	処分件数	5	9	28	14	33	23
	処分金額	410	737	1,742	752	2,152	1,489
固定資産税	処分件数	90	60	235	270	325	330
	処分金額	26,765	19,191	12,091	15,561	38,856	34,752
都市計画税	処分件数	※90	※60	※235	※270	※325	※330
	処分金額	4,559	3,241	2,060	2,628	6,619	5,869
軽自動車税	処分件数	51	38	456	491	507	529
	処分金額	226	185	1,945	2,048	2,171	2,233
特別土地保有税	処分件数	0	0	0	0	0	0
	処分金額	0	0	0	0	0	0
計	処分件数	397	219	2,502	2,357	2,899	2,576
	処分金額	46,771	30,280	104,493	102,811	151,264	133,091

※注：表中、都市計画税の処分件数は、固定資産税の処分件数と重複しているため合計には加えていない。

・市税の不納欠損処分額は 151,264 千円(2,899 件)で、前年度と比較すると 13.7 %増加した。
これは債権管理条例に基づき、厳正に処理したことによるものである。

不納欠損処分理由の主なものは、

個人市民税では	財産なし	241 件	20,244 千円	
	生活困窮	142 件	7,090 千円	
固定資産税では	財産なし	78 件	30,652 千円	等である。

(都市計画税含む)

イ 第2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

区 分		26年度	25年度	増 減	前年度対比
地 方 揮発油 譲与税	予 算 現 額 ①	153,000	154,000	△ 1,000	99.4
	調 定 額 ②	149,755	160,345	△ 10,590	93.4
	収 入 済 額 ③	149,755	160,345	△ 10,590	93.4
	収 入 率 ③÷① ③÷②	97.9 100.0	104.1 100.0	△ 6.2 0	— —
自 動 車 重 量 譲与税	予 算 現 額 ①	344,000	361,000	△ 17,000	95.3
	調 定 額 ②	350,370	364,480	△ 14,110	96.1
	収 入 済 額 ③	350,370	364,480	△ 14,110	96.1
	収 入 率 ③÷① ③÷②	101.9 100.0	101.0 100.0	0.9 0	— —
地 方 道 路 譲与税	予 算 現 額 ①	1	1	0	100.0
	調 定 額 ②	0.0	0.0	0	0.0
	収 入 済 額 ③	0.0	0.0	0	0.0
	収 入 率 ③÷① ③÷②	0.0 100.0	0.0 100.0	0 0	— —
収 入 済 額 計		500,125	524,825	△ 24,700	95.3

・収入済額は 500,125 千円で、前年度と比較すると 24,700 千円(△ 4.7 %)減少した。

ウ 第3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

区 分		26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		34,000	38,000	△ 4,000	89.5
調 定 額 ②		35,965	39,627	△ 3,662	90.8
収 入 済 額 ③		35,965	39,627	△ 3,662	90.8
収 入 率 ③÷① ③÷②		105.8 100.0	104.3 100.0	1.5 0	— —

・収入済額は 35,965 千円で、前年度と比較すると 3,662 千円(△ 9.2 %)減少した。

エ 第4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

区 分		26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		130,000	34,000	96,000	382.4
調 定 額 ②		121,635	64,911	56,724	187.4
収 入 済 額 ③		121,635	64,911	56,724	187.4
収 入 率 ③÷① ③÷②		93.6 100.0	190.9 100.0	△ 97.3 0	— —

・収入済額は 121,635 千円で、前年度と比較すると 56,724 千円(87.4 %)増加した。

オ 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

区 分	26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	85,000	8,600	76,400	988.4
調 定 額 ②	75,108	113,545	△ 38,437	66.1
収 入 済 額 ③	75,108	113,545	△ 38,437	66.1
収 入 率 ③÷①	88.4	1,320.3	△ 1,231.9	—
③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 75,108 千円で、前年度と比較すると 38,437 千円 (△33.9%) 減少した。

カ 第6款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

区 分	26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	1,410,000	1,172,000	238,000	120.3
調 定 額 ②	1,438,438	1,187,538	250,900	121.1
収 入 済 額 ③	1,438,438	1,187,538	250,900	121.1
収 入 率 ③÷①	102.0	101.3	0.7	—
③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 1,438,438 千円で、前年度と比較すると 250,900 千円 (21.1%) 増加した。
増加した主な要因は、消費税率の引き上げによるものである。

キ 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

区 分	26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	76,200	76,200	0	100.0
調 定 額 ②	75,890	77,066	△ 1,176	98.5
収 入 済 額 ③	75,890	77,066	△ 1,176	98.5
収 入 率 ③÷①	99.6	101.1	△ 1.5	—
③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 75,890 千円で、前年度と比較すると 1,176 千円 (△1.5%) 減少した。

ク 第8款 自動車取得税交付金

(単位:千円、%)

区 分	26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	76,000	212,000	△ 136,000	35.8
調 定 額 ②	78,682	195,772	△ 117,090	40.2
収 入 済 額 ③	78,682	195,772	△ 117,090	40.2
収 入 率 ③÷①	103.5	92.3	11.2	—
③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 78,682 千円で、前年度と比較すると 117,090 千円 (△59.8%) 減少した。
減少した主な要因は、消費税率引き上げ時において、税率が引き下げとなったことによるものである。

ケ 第9款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

区 分		26年度	25年度	増 減	前年度対比
地 方 特 例 交 付 金	予 算 現 額 ①	70,358	71,036	△ 678	99.0
	調 定 額 ②	70,358	71,036	△ 678	99.0
	収 入 済 額 ③	70,358	71,036	△ 678	99.0
	収 入 率 ③÷①	100.0	100.0	0	—
	③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 70,358 千円で、前年度と比較すると 678 千円 (△1.0%) 減少した。

コ 第10款 地方交付税

(単位:千円、%)

分		26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		3,600,284	3,627,294	△ 27,010	99.3
調 定 額 ②		3,649,667	3,681,639	△ 31,972	99.1
収 入 済 額 ③		3,649,667	3,681,639	△ 31,972	99.1
収 入 率 ③÷①		101.4	101.5	△ 0.1	—
③÷②		100.0	100.0	0	—

・収入済額は 3,649,667 千円で、前年度と比較すると 31,972 千円 (△0.9%) 減少した。

・地方交付税の一般財源総額に占める割合は 11.3%で、前年度と比較すると 0.4ポイント低下した。

[内 訳]

<普通地方交付税>

(単位:千円、%)

区 分		26年度	25年度	増 減	前年度対比
基 準 財 政 需 要 額 ①		19,426,340	19,164,262	262,078	101.4
基 準 財 政 収 入 額 ②		16,626,056	16,336,968	289,088	101.8
交 付 基 準 額 ①-②=③		2,800,284	2,827,294	△ 27,010	99.0
調 整 額 ④		0	0	0	—
交 付 額 ③-④		2,800,284	2,827,294	△ 27,010	99.0

※ 数値は合併算定替により計算したものである。

・交付額は 2,800,284 千円で、前年度と比較すると 27,010 千円 (△ 1.0%) 減少した。

<特別地方交付税>

(単位:千円、%)

区 分		26年度	25年度	増 減	前年度対比
交 付 額		849,383	854,345	△ 4,962	99.4

・交付額は 849,383 千円で、前年度と比較すると 4,962 千円 (△0.6%) 減少した。

サ 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

区 分	26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	23,200	27,000	△ 3,800	85.9
調 定 額 ②	23,602	26,540	△ 2,938	88.9
収 入 済 額 ③	23,602	26,540	△ 2,938	88.9
収 入 率 ③÷①	101.7	98.3	3.4	—
③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 23,602 千円で、前年度と比較すると 2,938 千円 (△ 11.1%) 減少した。

シ 第12款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

区 分	26年度	25年度	増 減	前年度対比	
分担金	予 算 現 額 ①	2,512	22,693	△ 20,181	11.1
	調 定 額 ②	2,492	22,107	△ 19,615	11.3
	収 入 済 額 ③	2,492	22,107	△ 19,615	11.3
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
	収 入 率 ③÷① ③÷②	99.2 100.0	97.4 100.0	1.8 0	— —
負担金	予 算 現 額 ①	526,665	565,034	△ 38,369	93.2
	調 定 額 ②	541,546	582,080	△ 40,534	93.0
	収 入 済 額 ③	528,411	565,175	△ 36,764	93.5
	不 納 欠 損 額	544	2,752	△ 2,208	19.8
	収 入 未 済 額	12,591	14,153	△ 1,562	89.0
	収 入 率 ③÷① ③÷②	100.3 97.6	100.0 97.1	0.3 0.5	— —
収 入 済 額 計	530,902	587,282	△ 56,380	90.4	
収 入 未 済 額 計	12,591	14,153	△ 1,562	89.0	

・全体の収入済額は 530,902 千円で、前年度と比較すると 56,380 千円 (△9.6%) 減少した。

・分担金 収入済額 2,492 千円 19,615 千円減少 (△ 88.7 %)

主な項目

県施行土地改良総合整備事業分担金の減 △ 14,496 千円

・負担金 収入済額 528,411 千円 36,764 千円減少 (△ 6.5 %)

主な項目

十九首・小鷹町沿道整備土地区画整理事業公共施設管理者負担金の減 △ 46,257 千円

老人保護措置費負担金の減 △ 1,280 千円

保育園保育料の増 9,573 千円

なお、収入未済額 12,591 千円の主なものは、保育園保育料である。

ス 第13款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

区 分		26年度	25年度	増 減	前年度対比	
使 用 料	予 算 現 額 ①	379,010	386,893	△ 7,883	98.0	
	調 定 額 ②	433,236	443,241	△ 10,005	97.7	
	収 入 済 額 ③	378,949	390,615	△ 11,666	97.0	
	内 訳	1 総務使用料	18,374	23,427	△ 5,053	78.4
		2 民生使用料	1,395	1,355	40	103.0
		3 衛生使用料	48,487	49,639	△ 1,152	97.7
		4 農林水産業使用料	3,923	3,781	142	103.8
		5 商工使用料	1,350	1,311	39	103.0
		6 土木使用料	226,045	227,228	△ 1,183	99.5
		7 教育使用料	79,376	83,874	△ 4,498	94.6
	不 納 欠 損 額	25	253	△ 228	9.9	
	収 入 未 済 額	54,262	52,373	1,889	103.6	
料	収 入 率 ③÷①	99.9	101.0	△ 1.1	—	
	収 入 率 ③÷②	87.5	88.1	△ 0.6	—	
手 数 料	予 算 現 額 ①	69,515	75,760	△ 6,245	91.8	
	調 定 額 ②	69,410	77,320	△ 7,910	89.8	
	収 入 済 額 ③	69,410	77,320	△ 7,910	89.8	
	内 訳	1 総務手数料	56,122	60,832	△ 4,710	92.3
		2 民生手数料	0	0	0	—
		3 衛生手数料	5,259	5,270	△ 11	99.8
		4 農林水産業手数料	3	7	△ 4	42.9
		5 土木手数料	5,791	8,580	△ 2,789	67.5
		6 消防手数料	2,234	2,631	△ 397	84.9
	料	収 入 率 ③÷①	99.8	102.1	△ 2.3	—
収 入 率 ③÷②		100.0	100.0	0	—	
収 入 済 額 計		448,359	467,935	△ 19,576	95.8	
収 入 未 済 額 計		54,262	52,373	1,889	103.6	

・全体の収入済額は 448,359 千円で、前年度と比較すると 19,576 千円 (△4.2%) 減少した。

・使用料 収入済額 378,949 千円 11,666 千円減少 (△3.0%)

主な項目

総務使用料で、二の丸茶室使用料の皆減 △ 5,068 千円

竹の丸使用料の皆減 △ 1,159 千円

教育使用料で、幼稚園保育料の減 △ 2,337 千円

なお、収入未済額 54,262千円の主なものは、市営住宅使用料である。

・手数料 収入済額 69,410 千円 7,910 千円減少 (△10.2%)

主な項目

総務手数料で、督促手数料の減 △ 2,124 千円

セ 第14款 国庫支出金

(単位:千円、%)

区 分		26年度	25年度	増 減	前年度対比
国 庫 負担金	予 算 現 額 ①	3,273,924	3,124,305	149,619	104.8
	調 定 額 ②	3,152,983	3,046,498	106,485	103.5
	収 入 済 額 ③	3,152,983	3,046,498	106,485	103.5
	収 入 率 ③÷① ③÷②	96.3 100.0	97.5 100.0	△ 1.2 0	— —
国 庫 補助金	予 算 現 額 ①	1,705,734	2,317,716	△ 611,982	73.6
	調 定 額 ②	1,394,302	2,083,409	△ 689,107	66.9
	収 入 済 額 ③	1,394,302	2,083,409	△ 689,107	66.9
	収 入 率 ③÷① ③÷②	81.7 100.0	89.9 100.0	△ 8.2 0	— —
委 託 金	予 算 現 額 ①	74,907	62,550	12,357	119.8
	調 定 額 ②	67,898	60,351	7,547	112.5
	収 入 済 額 ③	67,898	60,351	7,547	112.5
	収 入 率 ③÷① ③÷②	90.6 100.0	96.5 100.0	△ 5.9 0	— —
収 入 済 額 計		4,615,183	5,190,258	△ 575,075	88.9

・全体の収入済額は 4,615,183 千円で、前年度と比較すると 575,075 千円 (△11.1%) 減少した。

・国庫負担金収入済額 3,152,983 千円 106,485 千円増加(3.5 %)
主な項目

中学校施設整備費負担金の皆増 85,815 千円
就労継続支援給付費負担金の増 15,902 千円
生活保護費負担金の減 △ 17,016 千円

・国庫補助金収入済額 1,394,302 千円 689,107 千円減少(△ 33.1 %)
主な項目

地域の元気臨時交付金の皆減 △ 702,841 千円
南体育館建設事業費(繰越分)の皆減 △ 266,395 千円
小学校施設環境改善交付金(繰越分)の皆減 △ 209,297 千円
中学校施設整備費国庫補助金の皆減 △ 132,771 千円
駅前東街区市街地再開発事業費補助金の増 231,616 千円
臨時福祉給付金補助金の皆増 210,821 千円
子育て世帯臨時特例給付金補助金の皆増 166,982 千円

・委託金 収入済額 67,898 千円 7,547 千円増加(12.5 %)
主な項目

衆議院議員選挙費委託金の皆増 31,320 千円
国民年金事務費委託金の増 4,991 千円
参議院議員選挙費委託金の皆減 △ 29,172 千円

ソ 第15款 県支出金

(単位:千円、%)

区 分		26年度	25年度	増 減	前年度対比
県負担金	予 算 現 額 ①	1,229,660	1,160,838	68,822	105.9
	調 定 額 ②	1,216,102	1,144,460	71,642	106.3
	収 入 済 額 ③	1,216,102	1,144,460	71,642	106.3
	収 入 率 ③÷① ③÷②	98.9 100.0	98.6 100.0	0.3 0	— —
県補助金	予 算 現 額 ①	1,316,780	1,580,642	△ 263,862	83.3
	調 定 額 ②	1,204,461	1,452,742	△ 248,281	82.9
	収 入 済 額 ③	1,204,461	1,452,742	△ 248,281	82.9
	収 入 率 ③÷① ③÷②	91.5 100.0	91.9 100.0	△ 0.4 0	— —
委託金	予 算 現 額 ①	227,661	243,847	△ 16,186	93.4
	調 定 額 ②	237,470	249,142	△ 11,672	95.3
	収 入 済 額 ③	237,470	249,142	△ 11,672	95.3
	収 入 率 ③÷① ③÷②	104.3 100.0	102.2 100.0	2.1 0	— —
収 入 済 額 計		2,658,033	2,846,344	△ 188,311	93.4

・全体の収入済額は 2,658,033 千円で、前年度と比較すると 188,311 千円 (△ 6.6 %)減少した。

・県負担金 収入済額 1,216,102 千円 71,642 千円増加(6.3 %)

主な項目

国民健康保険特別会計繰出金費県負担金の増 31,527 千円
生活介護給付費負担金の増 10,511 千円
後期高齢者医療事務費県負担金の増 8,786 千円

・県補助金 収入済額 1,204,461 千円 248,281 千円減少(△ 17.1 %)

主な項目

緊急地震・津波対策交付金の皆減 △ 268,000 千円
光ファイバ網整備事業費補助金の皆減 △ 80,358 千円
緊急雇用創出事業費補助金の減 △ 49,412 千円
在宅医療推進補助金の皆減 △ 31,874 千円
緊急子育て支援事業費補助金(希望の丘)の皆増 135,034 千円

・委託金 収入済額 237,470 千円 11,672 千円減少(△ 4.7 %)

主な項目

県知事選挙費委託金の皆減 △ 27,237 千円
統計調査員確保対策事業委託金の増 9,379 千円

タ 第16款 財産収入

(単位:千円、%)

区 分		26年度	25年度	増 減	前年度対比
財 産 運 用 収 入	予 算 現 額 ①	44,101	55,871	△ 11,770	78.9
	調 定 額 ②	44,701	56,256	△ 11,555	79.5
	収 入 済 額 ③	44,574	55,932	△ 11,358	79.7
	不 納 欠 損 額	6	0	6	皆増
	収 入 未 済 額	121	324	△ 203	37.3
	収 入 率 ③÷① ③÷②	101.1 99.7	100.1 99.4	1.0 0.3	— —
財 産 売 払 収 入	予 算 現 額 ①	192,760	11,052	181,708	1744.1
	調 定 額 ②	219,880	68,506	151,374	321.0
	収 入 済 額 ③	219,880	68,506	151,374	321.0
	収 入 率 ③÷① ③÷②	114.1 100.0	619.9 100.0	△ 505.8 0	— —
収 入 済 額 計		264,454	124,438	140,016	212.5
収 入 未 済 額 計		121	324	△ 203	37.3

・全体の収入済額は 264,454 千円で、前年度と比較すると 140,016 千円 (112.5%) 増加した。

主な項目

財産運用収入で、

財政調整基金利子収入の増 4,165 千円

債券運用収入の皆減 △ 18,060 千円

財産売払収入で、

市有土地売払収入の増 90,498 千円

物品売払収入の増 32,622 千円

(一財)小笠掛川勤労者福祉サービスセンター出資金返還金の皆増 30,077 千円

チ 第17款 寄附金

(単位:千円、%)

区 分		26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		90,526	76,168	14,358	118.9
調 定 額 ②		84,875	71,223	13,652	119.2
収 入 済 額 ③		84,875	71,223	13,652	119.2
収 入 率 ③÷① ③÷②		93.8 100.0	93.5 100.0	0.3 0	— —

・収入済額は 84,875 千円で、前年度と比較すると 13,652 千円 (19.2%) 増加した。

主な項目

地震・津波対策寄附金の増 20,000 千円

中心市街地活性化寄附金の皆減 △ 5,000 千円

掛川駅木造駅舎保存寄附金の減 △ 3,919 千円

ツ 第18款 繰入金

(単位:千円、%)

区 分	26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	315,165	523,335	△ 208,170	60.2
調 定 額 ②	262,243	508,916	△ 246,673	51.5
収 入 済 額 ③	262,243	508,916	△ 246,673	51.5
収 入 率 ③÷①	83.2	97.2	△ 14.0	—
③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 262,243 千円で、前年度と比較すると 246,673 千円 (△48.5%) 減少した。

主な項目

病院建設基金繰入金の皆減	△ 302,477 千円
掛川駅木造駅舎整備基金繰入金(繰越分含む)の減	△ 42,625 千円
こども希望基金繰入金の皆増	46,737 千円
中心市街地活性化基金繰入金の増	26,350 千円
地震・津波対策整備基金繰入金の増	24,457 千円

テ 第19款 繰越金

(単位:千円、%)

区 分	26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	2,168,159	1,645,174	522,985	131.8
調 定 額 ②	2,168,160	1,645,174	522,986	131.8
収 入 済 額 ③	2,168,160	1,645,174	522,986	131.8
収 入 率 ③÷①	100.0	100.0	0	—
③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 2,168,160 千円で、前年度と比較すると 522,986 千円 (31.8%) 増加した。

ト 第20款 諸収入

(単位:千円、%)

区 分		26年度	25年度	増 減	前年度対比
延滞金 加算金 及び 過料	予 算 現 額 ①	42,000	45,000	△ 3,000	93.3
	調 定 額 ②	58,918	63,444	△ 4,526	92.9
	収 入 済 額 ③	58,918	63,444	△ 4,526	92.9
	収 入 率 ③÷①	140.3	141.0	△ 0.7	—
	③÷②	100.0	100.0	0	—
市預金 利子	予 算 現 額 ①	300	300	0	100.0
	調 定 額 ②	863	409	454	211.0
	収 入 済 額 ③	863	409	454	211.0
	収 入 率 ③÷①	287.7	136.3	151.4	—
	③÷②	100.0	100.0	0	—
貸付金 元利 収入	予 算 現 額 ①	1,235,429	1,261,712	△ 26,283	97.9
	調 定 額 ②	1,289,765	1,314,889	△ 25,124	98.1
	収 入 済 額 ③	1,235,172	1,261,287	△ 26,115	97.9
	収 入 未 済 額	54,593	53,602	991	101.8
	収 入 率 ③÷①	99.9	99.9	0	—
③÷②	95.8	95.9	△ 0.1	—	
受 託 事 業 収 入	予 算 現 額 ①	0	4,088	△ 4,088	0
	調 定 額 ②	0	4,008	△ 4,008	0
	収 入 済 額 ③	0	4,008	△ 4,008	0
	収 入 率 ③÷①	0	98.0	△ 98.0	—
	③÷②	0	100.0	△ 100	—
雑 入	予 算 現 額 ①	1,494,266	1,460,133	34,133	102.3
	調 定 額 ②	1,488,901	1,467,737	21,164	101.4
	収 入 済 額 ③	1,463,194	1,446,167	17,027	101.2
	不 納 欠 損 額	341	1,774	△ 1,433	19.2
	収 入 未 済 額	25,365	19,796	5,569	128.1
	収 入 率 ③÷①	97.9	99.0	△ 1.1	—
③÷②	98.3	98.5	△ 0.2	—	
収 入 済 額 計		2,758,146	2,775,315	△ 17,169	99.4
収 入 未 済 額 計		79,959	73,398	6,561	108.9

・全体の収入済額は 2,758,146 千円で、前年度と比較すると 17,169 千円 (△0.6%) 減少した。

主な項目

貸付金元利収入で、

勤労者住宅建設資金貸付金戻入収入の減 △ 19,249 千円

雑入で、

新病院アクセス道路整備事業負担金の皆減 △ 149,179 千円

中東遠総合医療センター運営負担金精算金の皆増 55,295 千円

病院事業清算収入の皆増 26,986 千円

後期高齢者医療事務費雑入の増 20,953 千円

ナ 第21款 市 債

(単位:千円、%)

区 分		26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		4,113,900	6,320,800	△ 2,206,900	65.1
調 定 額 ②		3,666,500	5,782,100	△ 2,115,600	63.4
収 入 済 額 ③		3,666,500	5,782,100	△ 2,115,600	63.4
内 訳	1 総 務 債	0	140,200	△ 140,200	0
	2 衛 生 債	0	0	0	-
	3 農 林 水 産 債	43,400	113,700	△ 70,300	38.2
	4 土 木 債	753,300	1,552,800	△ 799,500	48.5
	5 消 防 債	496,900	169,500	327,400	293.2
	6 教 育 債	95,500	1,273,800	△ 1,178,300	7.5
	7 災 害 復 旧 費	3,400	9,100	△ 5,700	37.4
	8 県 貸 付 金	0	0	0	-
	9 臨 時 財 政 対 策 債	2,274,000	2,523,000	△ 249,000	90.1
	10 借 換 債	0	0	0	-
	11 減 収 補 て ん 債	0	0	0	-
収 入 率 ③÷①		89.1	91.5	△ 2.4	-
③÷②		100.0	100.0	0	-

- ・ 収入済額は 3,666,500 千円で、前年度と比較すると 2,115,600 千円 (△36.6%) 減少した。

主な項目

土木債で、

合併推進道路整備事業債(海洋公園線ほか)の減 △ 739,100 千円

消防債で、

中央消防署建設事業債(繰越分含む)の増 319,300 千円

教育債で、

南体育館建設事業債の皆減 △ 758,200 千円

学校校舎補強事業債(城北小学校ほか)の皆減 △ 505,900 千円

- ・ 起債総額 3,666,500 千円のうち、後年度の元利償還が交付税措置される臨時財政対策債を除いた起債額は 1,392,500 千円となった。

歳 出

(P31~P45)

(1) 歳出の総括

ア 一般会計歳出決算比較表

(単位:千円、%)

区 分	26年度	25年度	増減	前年度対比
予 算 現 額 ①	45,437,738	47,025,102	△ 1,587,364	96.6
支 出 済 額 ②	43,196,256	44,874,010	△ 1,677,754	96.3
翌 年 度 繰 越 額 ③	917,845	698,809	219,036	131.3
不 用 額 ①-②-③	1,323,637	1,452,283	△ 128,646	91.1
執 行 率 ②÷①	95.1	95.4	△ 0.3	—

・ 支出済額は 43,196,256 千円で、前年度と比較すると 1,677,754 千円 (△3.7%) 減少した。

イ 款別歳出決算比較表

(単位:千円、%)

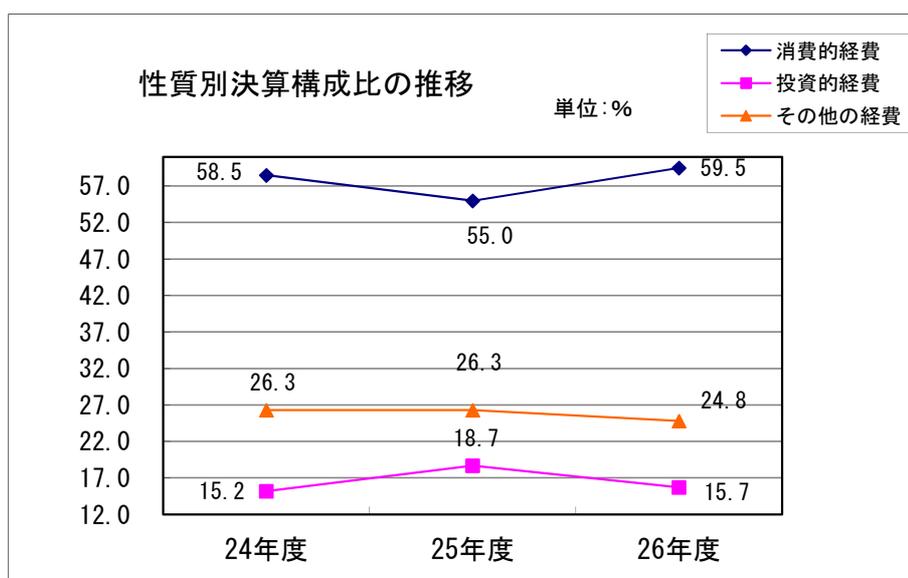
区 分	26年度		25年度		増 減	前年度対比
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 議 会 費	305,086	0.7	289,466	0.6	15,620	105.4
2 総 務 費	5,162,600	11.9	5,668,126	12.6	△ 505,526	91.1
3 民 生 費	11,653,113	27.0	11,162,539	24.9	490,574	104.4
4 衛 生 費	5,314,596	12.3	5,243,702	11.7	70,894	101.4
5 労 働 費	1,238,130	2.9	1,305,141	2.9	△ 67,011	94.9
6 農 林 水 産 業 費	1,019,887	2.4	1,151,649	2.6	△ 131,762	88.6
7 商 工 費	915,193	2.1	840,972	1.9	74,221	108.8
8 土 木 費	5,241,068	12.1	5,653,579	12.6	△ 412,511	92.7
9 消 防 費	1,827,899	4.2	1,782,872	4.0	45,027	102.5
10 教 育 費	5,078,690	11.8	6,539,892	14.6	△ 1,461,202	77.7
11 災 害 復 旧 費	184,973	0.4	98,253	0.2	86,720	188.3
12 公 債 費	5,255,020	12.2	5,137,819	11.4	117,201	102.3
13 予 備 費	0	0	0	0	0	—
計	43,196,256	100.0	44,874,010	100.0	△ 1,677,754	96.3

ウ 性質別歳出決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		26年度		25年度		増 減	前年度 対 比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
消費的 経費	人 件 費	6,382,140	14.8	6,166,430	13.7	215,710	103.5
	物 件 費	6,808,038	15.7	6,602,283	14.7	205,755	103.1
	維持補修費	689,392	1.6	657,024	1.5	32,368	104.9
	扶 助 費	6,897,392	16.0	6,433,136	14.3	464,256	107.2
	補 助 費 等	4,908,080	11.4	4,845,268	10.8	62,812	101.3
	計	25,685,042	59.5	24,704,141	55.0	980,901	104.0
投資 費的	普通建設事業費	6,576,411	15.2	8,286,620	18.5	△ 1,710,209	79.4
	災害復旧事業費	197,732	0.5	103,275	0.2	94,457	191.5
	計	6,774,143	15.7	8,389,895	18.7	△ 1,615,752	80.7
その 他の 経費	繰 出 金	3,472,754	8.0	3,655,282	8.1	△ 182,528	95.0
	積 立 金	776,985	1.8	1,681,136	3.8	△ 904,151	46.2
	貸 付 金	1,232,312	2.8	1,257,871	2.8	△ 25,559	98.0
	投資及び出資金	0	0	47,866	0.1	△ 47,866	皆減
	公 債 費	5,255,020	12.2	5,137,819	11.5	117,201	102.3
	計	10,737,071	24.8	11,779,974	26.3	△ 1,042,903	91.1
合 計		43,196,256	100.0	44,874,010	100.0	△ 1,677,754	96.3

- ・ 消費的経費は 25,685,042 千円で、前年度と比較すると 980,901 千円(4.0%)増加した。
- ・ 投資的経費は 6,774,143 千円で、前年度と比較すると 1,615,752 千円(△19.3%)減少した。
- ・ その他経費は 10,737,071 千円で、前年度と比較すると 1,042,903 千円(△8.9%)減少した。



(2) 歳出の款別状況

ア 第1款 議会費

(単位:千円、%)

区 分	26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	312,260	297,016	15,244	105.1
支 出 済 額 ②	305,086	289,466	15,620	105.4
不 用 額 ①-②	7,174	7,550	△ 376	95.0
執 行 率 ②÷①	97.7	97.5	0.2	—

- ・支出済額は 305,086 千円で、前年度と比較すると 15,620 千円 (5.4%) 増加した。

主な項目

市議会議員給与費の増	13,997 千円
一般職給与費の増	3,700 千円

イ 第2款 総務費

(単位:千円、%)

区 分	26年度	25年度	増 減	前年度対比	
予 算 現 額 ①	5,416,783	5,816,744	△ 399,961	93.1	
支 出 済 額 ②	5,162,600	5,668,126	△ 505,526	91.1	
内 訳	1 総 務 管 理 費	4,129,478	4,618,534	△ 489,056	89.4
	2 賦 課 徴 収 費	672,633	637,590	35,043	105.5
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	243,368	245,807	△ 2,439	99.0
	4 選 挙 費	56,342	120,582	△ 64,240	46.7
	5 統 計 調 査 費	23,007	11,049	11,958	208.2
	6 監 査 委 員 費	37,772	34,564	3,208	109.3
翌 年 度 繰 越 額 ③	59,361	19,510	39,851	304.3	
不 用 額 ①-②-③	194,822	129,108	65,714	150.9	
執 行 率 ②÷①	95.3	97.4	△ 2.1	—	

- ・支出済額は 5,162,600 千円で、前年度と比較すると 505,526 千円 (△8.9%) 減少した。

- ・総務管理費は 489,056 千円減少した。

主な項目

財政調整基金積立金の減	△ 602,835 千円
光ファイバ網整備事業補助金の皆減	△ 228,039 千円
一般職退職手当の増	141,636 千円
文化芸術振興基金積立金の皆増	100,063 千円
地籍調査事業費の増	66,478 千円

- ・賦課徴収費は 35,043 千円増加した。

- ・選挙費は 64,240 千円減少した。

総務管理費の主な歳出項目

(単位:千円)

人 事 管 理	退職手当	621,076
財 政 管 理	本年度積立金として (積立金残高)	386,910
	財政健全化基金積立金 (94,961)	147
	財政調整基金積立金 (4,386,225)	386,102
	公共施設整備基金積立金 (207,320)	620
	公共用施設維持基金積立金 (66,301)	41
公 共 施 設 管 理	施設管理業務委託料(市庁舎管理)	67,925
政 策 推 進	総合計画基本構想策定支援委託料	2,538
生 涯 学 習 推 進	本年度積立金として (積立金残高)	100,063
	文化芸術振興基金積立金 (130,601)	100,063
	センター活動事業費補助金	42,010
住 民 自 治 振 興	行政事務取扱交付金(区長会連合会活動支援)	62,553
地 域 環 境 整 備 調 整	施設修理費	265,592
地 籍 調 査	地籍調査委託料	104,673
公 共 交 通 対 策	生活バス路線維持費補助金	133,686

賦課徴収費の主な歳出項目

(単位:千円)

賦 課 徴 収	法人市民税精算還付金及び過誤納金還付金	172,219
	固定資産税過誤納金還付金	41,565

還付金の状況

(単位:千円、件)

区 分	26年度		25年度		比較増減額	
	件数	金額	件数	金額		
市民税	個人分	1,664	39,202	904	29,509	9,693
	法人分	262	132,947	337	134,973	△ 2,026
	小 計	1,926	172,149	1,241	164,482	7,667
固定資産税(含む都市計画税)		82	41,565	95	12,273	29,292
諸 税		16	69	8	58	11
合 計		2,024	213,783	1,344	176,813	36,970

戸籍住民基本台帳費の主な歳出項目

(単位:千円)

戸籍住民基本台帳	窓口業務委託料	26,730
	戸籍総合システム使用料	4,834

選挙費の主な歳出項目

(単位:千円)

選 挙	衆議院議員選挙費	31,320
	住民投票システム開発委託料	8,094

ウ 第3款 民生費

(単位:千円、%)

区 分		26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		12,005,557	11,461,043	544,514	104.8
支 出 済 額 ②		11,653,113	11,162,539	490,574	104.4
内 訳	1 社 会 福 祉 費	5,836,161	5,538,800	297,361	105.4
	2 児 童 福 祉 費	5,305,299	5,100,521	204,778	104.0
	3 生 活 保 護 費	510,116	517,613	△ 7,497	98.6
	4 災 害 援 助 費	1,537	5,605	△ 4,068	27.4
翌 年 度 繰 越 額 ③		0	15,189	△ 15,189	皆減
不 用 額 ①－②－③		352,444	283,315	69,129	124.4
執 行 率 ②÷①		97.1	97.4	△ 0.3	—

・支出済額は 11,653,113 千円で、前年度と比較すると 490,574 千円 (4.4%) 増加した。

・社会福祉費は 297,361 千円増加した。

主な項目

臨時福祉給付金給付事業費の皆増	203,681 千円
障害者訓練等給付費の増	116,257 千円
国民健康保険特別会計繰出金の減	△ 49,835 千円
障害者介護給付費の減	△ 29,175 千円

・児童福祉費は 204,778 千円増加した。

主な項目

子育て世帯臨時特例給付金給付事業費の皆増	165,540 千円
希望の丘認可保育所建設事業補助金の皆増	151,913 千円
こども希望基金積立金の減	△ 298,890 千円

民生費の主な歳出項目

社会福祉費

(単位:千円)

地域福祉活動推進	掛川市社会福祉協議会補助金	56,815
障 害 者 福 祉	生活介護給付費(延 48,955人)	478,699
	就労継続支援給付費(延 49,449人)	312,439
高 齢 者 福 祉	老人保護措置費(8施設 延841人)	167,715
介 護 保 険 推 進 事 業	介護保険特別会計繰出金	1,235,227
	大東福祉会特別養護老人ホーム建設事業借入償還金負担金	70,535
老人福祉施設運営	管理運営委託料(ききょう荘)	109,107
国 民 健 康 保 険	国民健康保険特別会計繰出金	649,348
後期高齢者医療事務	広域連合負担金	832,749
	後期高齢者医療保険特別会計繰出金	248,847
臨時福祉給付金給付事業	臨時福祉給付金	184,995

児童福祉費

(単位:千円)

子育て支援	放課後児童健全育成事業委託料(21箇所 26クラブ)	124,041
母子家庭等支援	児童扶養手当(延 11,777人)	274,953
保育園管理	希望の丘認可保育所建設事業補助金	151,913
保育サービス推進支援	私立保育園運営費	1,375,799
	乳幼児保育事業費補助金(認可18園・認可外5園)	97,117
児童手当	児童手当給付費	2,096,765
子育て世帯臨時特例給付金給付事業	子育て世帯臨時特例給付金	151,260

生活保護費

(単位:千円)

生活保護	生活扶助費(延 2,570人)	113,254
	医療扶助費(延 2,814人)	221,061

エ 第4款 衛生費

(単位:千円、%)

区 分		26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		5,450,827	5,422,813	28,014	100.5
支 出 済 額 ②		5,314,596	5,243,702	70,894	101.4
内 訳	1 保 健 費	3,273,503	2,999,626	273,877	109.1
	2 衛 生 費	337,355	559,772	△ 222,417	60.3
	3 清 掃 費	1,703,738	1,684,304	19,434	101.2
翌 年 度 繰 越 額 ③		0	29,000	△ 29,000	皆減
不 用 額 ①-②-③		136,231	150,111	△ 13,880	90.8
執 行 率 ②÷①		97.5	96.7	0.8	-

・支出済額は 5,314,596 千円で、前年度と比較すると 70,894 千円(1.4%)増加した。

・保健費は 273,877 千円増加した。

主な項目

病院建物解体処分事業費(繰越分)の皆増	300,791 千円
地域健康医療支援センター整備事業費の増	130,139 千円
急患診療室整備事業費の増	86,326 千円
病院事業清算特別会計繰出金の皆減	△ 186,870 千円

・衛生費は 222,417 千円減少した。

主な項目

水道事業会計繰出金の減	△ 76,100 千円
東遠地区聖苑組合負担金の減	△ 57,277 千円
大井川広域水道企業団出資金の皆減	△ 47,866 千円
大井川広域水道企業団補助金の減	△ 31,767 千円

・清掃費は 19,434 千円増加した。

主な項目

埋立場施設修理費の増	37,793 千円
生物循環パビリオン施設維持管理費の増	15,944 千円
掛川市・菊川市衛生施設組合負担金の減	△ 40,290 千円

衛生費の主な歳出項目

保健費

(単位:千円)

母子保健事業	子ども医療助成事業費	402,804
成人保健事業	がん検診委託料(延 26,421人)	78,488
地域医療対策	病院建物解体処分事業費(繰越分)	300,791
	地域健康医療支援センター改修工事費	124,800
	急患診療室改修工事費	81,461
感染症予防	個別予防接種事業費	304,864
掛川市・袋井市 病院企業団支援	中東遠総合医療センター運営負担金	1,017,654

衛生費

(単位:千円)

斎場事業	東遠地区聖苑組合負担金	71,265
上水道事業	水道事業会計繰出金	17,375
	大井川広域水道企業団補助金	133,813

清掃費

(単位:千円)

ごみ減量対策	資源化物収集運搬処理事業費	91,761
塵芥処理	掛川市・菊川市衛生施設組合負担金	624,422
	大東・大須賀区域ごみ処理委託料	271,192
し尿処理	東遠広域施設組合負担金	112,710
浄化槽設置推進	合併処理浄化槽設置補助金(265基)	52,205
	浄化槽市町村設置推進事業特別会計繰出金	53,264

オ 第5款 労働費

(単位:千円、%)

区 分	26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	1,238,322	1,307,255	△ 68,933	94.7
支 出 済 額 ②	1,238,130	1,305,141	△ 67,011	94.9
不 用 額 ①-②	192	2,114	△ 1,922	9.1
執 行 率 ②÷①	99.9	99.8	0.1	-

・支出済額は 1,238,130 千円で、前年度と比較すると 67,011 千円(△5.1%)減少した。

主な項目

緊急雇用対策事業費の減	△ 49,505 千円
勤労者資金貸付事業費の減	△ 20,363 千円

労働費の主な歳出項目

(単位:千円)

勤 労 者 福 祉	勤労者(住宅建設・教育)資金貸付事業費	1,214,752
雇 用 対 策	緊急雇用対策事業費	8,450

カ 第6款 農林水産業費

(単位:千円、%)

区 分		26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		1,051,931	1,205,481	△ 153,550	87.3
支 出 済 額 ②		1,019,887	1,151,649	△ 131,762	88.6
内 訳	1 農 業 費	341,972	327,049	14,923	104.6
	2 農 地 費	588,215	721,018	△ 132,803	81.6
	3 林 業 費	89,669	103,550	△ 13,881	86.6
	4 水 産 業 費	31	32	△ 1	96.9
翌 年 度 繰 越 額 ③		0	27,857	△ 27,857	皆減
不 用 額 ①-②-③		32,044	25,975	6,069	123.4
執 行 率 ②÷①		97.0	95.5	1.5	—

・支出済額は 1,019,887 千円で、前年度と比較すると 131,762 千円 (△11.4%) 減少した。

・農業費は 14,923 千円増加した。

主な項目

担い手育成支援事業費の増	13,954 千円
世界農業遺産茶草場農法推進活用費(繰越分含む)の増	6,786 千円
果樹園芸農家等振興費の減	△ 12,646 千円

・農地費は 132,803 千円減少した。

主な項目

県施行土地改良総合整備事業費の減	△ 60,465 千円
市施行逆川地区農地整備事業費の減	△ 31,993 千円
大井川農業用水管理費の減	△ 23,398 千円

農林水産業費の主な歳出項目

農業費

(単位:千円)

農 業 育 成	担い手育成総合対策事業費補助金	30,000
農 業 振 興	世界農業遺産茶草場農法推進活動費(繰越分含む)	25,814
	道の駅管理業務委託料	20,068

農地費

(単位:千円)

農 業 農 村 整 備	(県施行)土地改良総合整備事業費	52,832
	(県施行)農道新設改良事業費	22,083
農業用施設維持管理	大井川農業用水管理費	92,913
老朽溜池等整備事業	(市施行)農業用溜池整備事業費	55,830
農業集落排水事業	農業集落排水事業特別会計繰出金	163,504

林業費

(単位:千円)

森 林 機 能 保 全	森林整備加速化・林業再生事業林内路網整備事業費(繰越分)	15,681
-------------	------------------------------	--------

キ 第7款 商工費

(単位:千円、%)

区 分	26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	1,020,779	883,955	136,824	115.5
支 出 済 額 ②	915,193	840,972	74,221	108.8
翌 年 度 繰 越 額 ③	87,310	13,346	73,964	654.2
不 用 額 ①-②-③	18,276	29,637	△ 11,361	61.7
執 行 率 ②÷①	89.7	95.1	△ 5.4	—

・支出済額は 915,193 千円で、前年度と比較すると 74,221 千円 (8.8 %)増加した。

主な項目

企業立地促進事業費補助金の増	26,387 千円
風力発電施設管理費の増	22,065 千円
地域経済活動活性化事業費の増	16,475 千円
産業立地奨励事業費補助金の増	8,474 千円

商工費の主な歳出項目

(単位:千円)

商 工 業 振 興	企業誘致対策費	509,668
	地域経済活性化事業費	45,050
観 光 振 興	健康ふれあい館管理費	90,363

ク 第8款 土木費

(単位:千円、%)

区 分	26年度	25年度	増 減	前年度対比	
予 算 現 額 ①	6,182,126	6,386,939	△ 204,813	96.8	
支 出 済 額 ②	5,241,068	5,653,579	△ 412,511	92.7	
内 訳	1 土 木 管 理 費	272,074	259,996	12,078	104.6
	2 道 路 橋 梁 費	1,416,648	2,279,888	△ 863,240	62.1
	3 河 川 費	340,230	358,213	△ 17,983	95.0
	4 都 市 計 画 費	2,985,956	2,539,746	446,210	117.6
	5 住 宅 費	226,160	215,736	10,424	104.8
翌 年 度 繰 越 額 ③	689,954	522,863	167,091	132.0	
不 用 額 ①-②-③	251,104	210,497	40,607	119.3	
執 行 率 ②÷①	84.8	88.5	△ 3.7	—	

・支出済額は 5,241,068 千円で、前年度と比較すると 412,511 千円 (△ 7.3 %)減少した。

・道路橋梁費は 863,240 千円減少した。

主な項目

合併推進道路整備事業費(入山瀬線ほか改良工事費)の減	△ 758,917 千円
新病院アクセス道路整備事業の減	△ 173,733 千円
橋梁長寿命化修繕事業費の増	51,110 千円

・河川費は 17,983 千円減少した。

主な項目

市単河川整備事業費の減	△ 51,594 千円
県施行河川事業推進費の増	46,982 千円

・都市計画費は 446,210 千円増加した。

主な項目

駅前東街区市街地再開発事業費補助金の増	463,232 千円
下水道事業特別会計繰出金の増	95,022 千円
十九首・小鷹町沿道整備土地地区画整理事業費の減	△ 109,751 千円

土木費の主な歳出項目

土木管理費		(単位:千円)
土 木 総 務	道路台帳補正業務委託料	14,472

道路橋梁費		(単位:千円)
道 路 新 設 改 良 事 業	合併推進道路整備事業費(繰越分含む)	532,873
	生活道路新設改良事業費(繰越分含む)	257,607

河川費		(単位:千円)
河 川 整 備	河川整備工事費(市単河川整備事業・繰越分含む)	181,594

都市計画費		(単位:千円)
都 市 計 画 道 路	街路整備工事費(掛川駅梅橋線整備事業・繰越分含む)	228,870
下 水 道 事 業	公共下水道事業特別会計繰出金	1,093,737
緑の空間整備事業	街路整備工事費(緑の精神回廊事業・繰越分含む)	155,854
	広場整備工事費(" ")	45,875
公 園 緑 地 管 理	管理運営委託料(22世紀の丘公園管理費)	71,763
街 な か 再 生 推 進	駅前東街区市街地再開発事業費補助金	531,832
組 合 施 行 等 土 地 区 画 整 理 事 業 推 進	物件移転補償費 (十九首・小鷹町沿道整備土地地区画整理事業)	55,152

住宅費		(単位:千円)
市 営 住 宅 管 理	修理費(施設管理費)	25,816
営 繕 指 導	木造住宅耐震補強事業費補助金(97戸)	70,351

ケ 第9款 消防費

(単位:千円、%)

区 分	26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	1,877,679	1,891,174	△ 13,495	99.3
支 出 済 額 ②	1,827,899	1,782,872	45,027	102.5
翌 年 度 繰 越 額 ③	0	71,044	△ 71,044	皆減
不 用 額 ①-②-③	49,780	37,258	12,522	133.6
執 行 率 ②÷①	97.3	94.3	3.0	—

・支出済額は 1,827,899 千円で、前年度と比較すると 45,027 千円 (2.5%) 増加した。

：主な項目

消防庁舎(中央消防署)建設事業費(繰越分含む)の増	315,546 千円
消防緊急デジタル無線共同整備費負担金の皆増	51,656 千円
地震・津波対策整備基金積立金の減	△ 296,776 千円

消防費の主な歳出項目

(単位:千円)

消 防 力 整 備 事 業	中央消防署建設事業費(繰越分含む)	436,023
	消防救急デジタル無線共同整備費負担金	51,656
消 防 団 活 動	消防団出動手当	44,573
	団員報酬(771人)	29,559
防 災 対 策	地震・津波対策整備基金積立金	70,464
	自主防災組織資機材等整備費補助金(144自主防災会)	30,984

コ 第10款 教育費

(単位:千円、%)

区 分	26年度	25年度	増 減	前年度対比	
予 算 現 額 ①	5,208,080	6,847,767	△ 1,639,687	76.1	
支 出 済 額 ②	5,078,690	6,539,892	△ 1,461,202	77.7	
内 訳	1 教 育 総 務 費	431,498	299,122	132,376	144.3
	2 小 学 校 費	690,057	1,273,038	△ 582,981	54.2
	3 中 学 校 費	564,835	698,126	△ 133,291	80.9
	4 幼 稚 園 費	1,006,542	966,515	40,027	104.1
	5 社 会 教 育 費	926,534	842,643	83,891	110.0
	6 保 健 体 育 費	1,459,224	2,460,448	△ 1,001,224	59.3
翌 年 度 繰 越 額 ③	21,376	0	21,376	皆増	
不 用 額 ①-②-③	108,014	307,875	△ 199,861	35.1	
執 行 率 ②÷①	97.5	95.5	2.0	—	

・支出済額は 5,078,690 千円で、前年度と比較すると 1,461,202 千円 (△ 22.3%) 減少した。

・教育総務費は 132,376 千円増加した。

：主な項目

教育施設整備基金積立金の皆増	200,000 千円
----------------	------------

- ・小学校費は 582,981 千円減少した。

主な項目

校舎改築補強事業費の減	△ 619,464 千円
施設補修費(第二小・和田岡小エレベーター整備)の増	56,668 千円

- ・中学校費は 133,291 千円減少した。

主な項目

校舎改築補強事業費の皆減	△ 318,983 千円
校舎増築事業費の増	193,703 千円

- ・幼稚園費は 40,027 千円増加した。

主な項目

一般職職員給与費の増	41,034 千円
------------	-----------

- ・社会教育費は 83,891 千円増加した。

主な項目

横須賀城跡公有化事業(用地買収、物件移転補償)の皆増	47,335 千円
ステンドグラス美術館開館準備費の皆増	24,782 千円

- ・保健体育費は 1,001,224 千円減少した。

主な項目

スポーツ施設整備事業費(南体育館建設工事)の皆減	△ 1,068,462 千円
いこいの広場補修工事費の皆増	26,970 千円

教育費の主な歳出項目

小学校費

(単位:千円)

小 学 校 管 理	施設補修費	147,394
	文具消耗器材費(小学校運営費)22校	45,903
魅力ある小学校づくり推進	教育用パソコンリース料	41,001
	学校サポーター賃金(34人)	23,142

中学校費

(単位:千円)

中 学 校 管 理	施設補修費	33,470
	電気料(中学校運営費)9校	28,750
魅力ある中学校づくり推進	教育用パソコンリース料	25,187
	語学指導助手給料(5人)	22,099
中 学 校 施 設 整 備	西中学校校舎増築事業費	206,661

幼稚園費 (単位:千円)

幼稚園管理	佐束幼稚園ほか施設補修費	15,310
幼稚園就園支援	私立幼稚園就園奨励費補助金(1,196人)	65,703
幼保一元化推進	子育てセンターひだまり建設事業補助金	58,245
	掛川こども園建設事業補助金	61,767
	掛川中央幼保園建設事業補助金	70,217

社会教育費 (単位:千円)

人づくり推進	施設管理業務委託料(生涯学習センター管理費)	83,600
	施設管理業務委託料(文化会館シオーネ管理費)	105,700
	文化会館シオーネ改修工事費	50,337
図書館	図書購入費	23,921
文化財保護	発掘調査費	19,600
文化財愛護	公有化事業費(横須賀城跡)	47,335
ステンドグラス美術館	開館準備費	24,782

保健体育費 (単位:千円)

スポーツ施設	施設管理業務委託料(総合体育館管理費)	153,164
	施設管理業務委託料(大東総合運動場管理費)	21,500
	施設補修工事費(掛川球場グラウンド整備工事ほか)	26,970
	施設管理業務委託料(いこいの広場)	20,200
学校給食運営	給食材料費	560,250
	調理業務委託料	120,380

サ 第11款 災害復旧費

(単位:千円、%)

区分	26年度	25年度	増減	前年度対比	
予算現額 ①	319,105	220,239	98,866	144.9	
支出済額 ②	184,973	98,253	86,720	188.3	
内訳	1 農林水産施設災害復旧費	76,995	16,967	60,028	453.8
	2 土木施設災害復旧費	107,977	81,286	26,691	132.8
翌年度繰越額 ③	59,844	0	59,844	皆増	
不用額 ①-②-③	74,288	121,986	△ 47,698	60.9	
執行率 ②÷①	58.0	44.6	13.4	-	

・支出済額は 184,973 千円で、前年度と比較すると 86,720 千円(88.3 %)増加した。

災害復旧費の主な歳出項目

(単位:千円)

農林水産施設災害復旧	農業施設災害復旧費	64,196
------------	-----------	--------

(単位:千円)

土木施設災害復旧	土木施設災害復旧費	107,977
----------	-----------	---------

シ 第12款 公債費

(ア) 公債費決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		5,257,224	5,140,530	116,694	102.3
支 出 済 額 ②		5,255,020	5,137,819	117,201	102.3
内 訳	1 元 金	4,650,793	4,465,065	185,728	104.2
	2 利 子	604,227	672,754	△ 68,527	89.8
不 用 額 ①-②		2,204	2,711	△ 507	81.3
執 行 率 ②÷①		99.9	99.9	0	-

- ・ 支出済額は 5,255,020 千円で、前年度と比較すると 117,201 千円 (2.3 %)増加した。
- ・ 利子 604,227 千円には、一時借入金利子 1,297 千円が含まれている。

(イ) 市債の償還と現在高の状況

(単位:千円)

区 分	25年度末 現在高	26年度中 起債額	26年度償還額		26年度末 現在高	
			元 金	利 子		
普 通 債	26,331,539	1,389,100	3,281,964	380,750	24,438,675	
内 訳	1 総 務 債	1,049,987	0	135,291	28,276	914,695
	2 民 生 債	272,200	0	27,761	3,269	244,439
	3 衛 生 債	2,775,226	0	241,261	70,432	2,553,966
	4 農 林 水 産 債	1,374,046	37,600	170,477	16,720	1,241,169
	5 商 工 債	49,365	0	13,520	1,265	35,845
	6 土 木 債	12,484,925	690,800	1,610,202	161,821	11,565,524
	7 消 防 債	1,527,218	496,900	253,521	13,573	1,770,597
	8 教 育 債	6,434,188	95,500	779,482	82,927	5,750,207
	9 辺 地 債	364,382	68,300	50,449	2,468	382,233
災 害 復 旧 債	32,598	3,400	6,437	307	29,562	
そ の 他	21,760,752	2,274,000	1,362,393	221,874	22,672,360	
内 訳	1 住 宅 資 金 貸 付 金	13,458	0	4,503	259	8,955
	2 住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	1,553,826	0	380,783	19,578	1,173,043
	3 臨 時 税 収 補 て ん 債	175,478	0	43,636	3,349	131,842
	4 臨 時 財 政 対 策 債	18,632,005	2,274,000	817,567	176,295	20,088,438
	5 減 収 補 て ん 債 (特 例 分)	1,385,985	0	115,904	22,393	1,270,082
合 計	48,124,889	3,666,500	4,650,793	602,930	47,140,596	

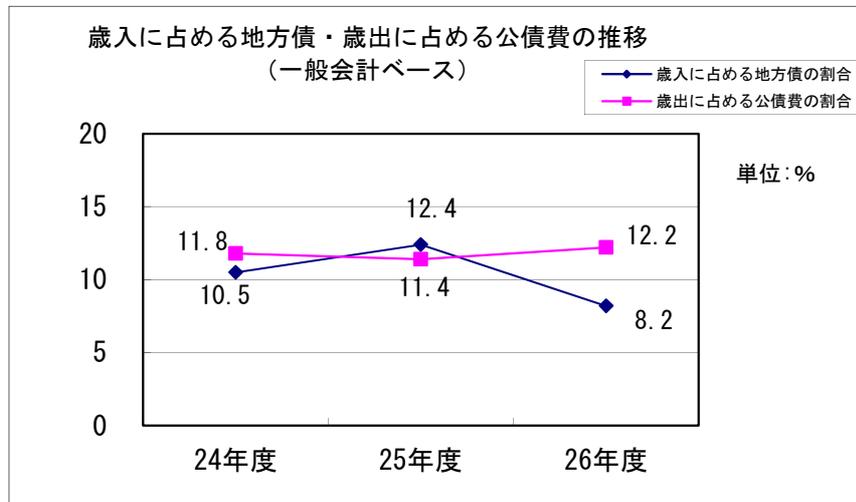
- ・ 市債元利償還金(借換債による繰上償還元金を除く)に対する地方交付税措置の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	交付税措置額	交 付 税 措 置 対 象 償 還 額			交 付 税 措 置 率
		元 金	利 子	計	
25年度	2,909,295	4,465,065	671,681	5,136,746	56.6%
26年度	3,199,136	4,650,793	604,227	5,255,020	60.9%

※ 参 考

[一般会計ベース]



ス 第13款 予備費

(単位:千円、%)

区 分	26年度	25年度	増 減	前年度対比
当 初 予 算 額	120,144	144,146	△ 24,002	83.3
補 正 予 算 額	△ 23,079	0	△ 23,079	—
予 備 費 充 用 額	0	0	0	—
予 算 現 額	97,065	144,146	△ 47,081	67.3

6 特別会計の状況

特別会計決算収支状況

(単位:千円)

区	分	26年度	25年度	増減
国民健康保険	歳入決算額	12,108,508	11,738,662	369,846
	歳出決算額	11,550,173	11,256,903	293,270
	歳入歳出差引額	558,335	481,759	76,576
後期高齢者医療保険	歳入決算額	1,015,030	982,816	32,214
	歳出決算額	1,011,722	979,679	32,043
	歳入歳出差引額	3,308	3,137	171
介護保険	歳入決算額	8,814,048	8,414,179	399,869
	歳出決算額	8,627,970	8,406,998	220,972
	歳入歳出差引額	186,078	7,181	178,897
公共用地取得	歳入決算額	436,322	304,569	131,753
	歳出決算額	103,638	44,214	59,424
	歳入歳出差引額	332,684	260,355	72,329
掛川駅周辺施設管理	歳入決算額	115,099	121,513	△ 6,414
	歳出決算額	111,633	118,690	△ 7,057
	歳入歳出差引額	3,466	2,823	643
簡易水道	歳入決算額	21,362	21,356	6
	歳出決算額	16,067	13,249	2,818
	歳入歳出差引額	5,295	8,107	△ 2,812
公共下水道事業	歳入決算額	2,328,214	2,657,357	△ 329,143
	歳出決算額	2,300,705	2,655,807	△ 355,102
	歳入歳出差引額	27,509	1,550	25,959
農業集落排水事業	歳入決算額	233,762	230,161	3,601
	歳出決算額	233,762	230,161	3,601
	歳入歳出差引額	0	0	0
浄化槽市町村設置推進事業	歳入決算額	327,067	349,724	△ 22,657
	歳出決算額	327,067	349,724	△ 22,657
	歳入歳出差引額	0	0	0
上西郷財産区	歳入決算額	2,267	2,201	66
	歳出決算額	507	514	△ 7
	歳入歳出差引額	1,760	1,687	73
桜木財産区	歳入決算額	856	53	803
	歳出決算額	852	50	802
	歳入歳出差引額	5	3	2
東山財産区	歳入決算額	2,571	2,533	38
	歳出決算額	2,066	1,803	263
	歳入歳出差引額	504	730	△ 226
佐東財産区	歳入決算額	10,468	10,061	407
	歳出決算額	8,554	7,600	954
	歳入歳出差引額	1,914	2,461	△ 547
病院事業清算	歳入決算額	—	1,897,442	—
	歳出決算額	—	1,596,650	—
	歳入歳出差引額	—	300,792	—
計	歳入決算額	25,415,575	26,732,627	△ 1,317,052
	歳出決算額	24,294,717	25,662,042	△ 1,367,325
	歳入歳出差引額	1,120,858	1,070,585	50,273

・病院事業清算特別会計は、病院の廃院にともない発生したもので、平成25年度のみ会計である。

国民健康保険特別会計

(1) 収支状況

(単位:千円)

区 分	26年度	25年度	増 減
A 歳入決算額	12,108,508	11,738,662	369,846
B 歳出決算額	11,550,173	11,256,903	293,270
C 差 引 額 A-B	558,335	481,759	76,576
D 基金積立金	381,729	382,211	△ 482
E 前年度繰越金	481,759	406,800	74,959
F 基金繰入金	380,000	490,000	△ 110,000
G 単年度収支 (C+D)-(E+F)	78,305	△ 32,830	111,135
H 一般会計法定外繰入金	150,000	250,000	△ 100,000
I 実質単年度収支 G-H	△ 71,695	△ 282,830	211,135

決算収支については、歳入総額 12,108,508千円に対し、歳出総額は 11,550,173千円で、歳入歳出差引額は 558,335千円 となった。

これに基金積立金を加え、前年度繰越金と基金繰入金を差し引いた単年度収支は 78,305千円となり、これから一般会計法定外繰入金を差し引いた実質単年度収支は 71,695千円 の赤字となった。

(2) 事業実績

ア 被保険者の状況(年平均)

(単位:人、%)

区 分	26年度	25年度	増 減	前年度対比	
一 般 被 保 険 者	26,166	26,315	△ 149	99.4	
退職被保険者等	本人	2,137	2,371	△ 234	90.1
	被扶養者	568	707	△ 139	80.3
	計	2,705	3,078	△ 373	87.9
合 計	28,871	29,393	△ 522	98.2	

・被保険者の総数は 28,871 人で、前年度と比較すると 522 人(△1.8%)減少した。
内訳として、一般被保険者数で 149人減少、退職被保険者数で 373人減少した。
この主な要因は、定年退職年齢の延長及び人口減少によるものである。

イ 保険給付の状況

(単位 件数:件 金額:千円 比率:%)

区 分		26年度	25年度	増 減	前年度対比	
一般	療養給付費	件 数	438,692	426,493	12,199	102.9
		金 額	5,868,803	5,516,334	352,469	106.4
	療 養 費	件 数	9,717	9,829	△ 112	98.9
		金 額	59,754	62,533	△ 2,779	95.6
	高額療養費	件 数	10,959	9,723	1,236	112.7
		金 額	695,782	597,631	98,151	116.4
	高額介護合算療養費	件 数	13	23	△ 10	56.5
		金 額	442	499	△ 57	88.6
	移 送 費	件 数	0	2	△ 2	0.0
		金 額	0	199	△ 199	0.0
小 計	件 数	459,381	446,070	13,311	103.0	
	金 額	6,624,781	6,177,196	447,585	107.2	
退職者	療養給付費	件 数	49,405	57,081	△ 7,676	86.6
		金 額	603,716	692,625	△ 88,909	87.2
	療 養 費	件 数	1,422	1,245	177	114.2
		金 額	5,180	7,005	△ 1,825	73.9
	高額療養費	件 数	974	971	3	100.3
		金 額	79,485	83,458	△ 3,973	95.2
	高額介護合算療養費	件 数	1	4	△ 3	25.0
		金 額	48	168	△ 120	28.6
	移 送 費	件 数	0	0	0	—
		金 額	0	0	0	—
小 計	件 数	51,802	59,301	△ 7,499	87.4	
	金 額	688,429	783,256	△ 94,827	87.9	
医療諸費計		件 数	511,183	505,371	5,812	101.2
		金 額	7,313,210	6,960,452	352,758	105.1
出産育児一時金		件 数	108	111	△ 3	97.3
		金 額	45,081	46,215	△ 1,134	97.5
葬 祭 費		件 数	158	170	△ 12	92.9
		金 額	7,900	8,500	△ 600	92.9
合 計		件 数	511,449	505,652	5,797	101.1
		金 額	7,366,191	7,015,167	351,024	105.0

ウ 1世帯・1人当たりの国保税負担額と保険給付額の状況

(単位:世帯、人、円、%)

区 分		26年度	25年度	増 減	前年度対比
年間平均世帯数		16,202	16,315	△ 113	99.3
年間平均被保険者数		28,871	29,393	△ 522	98.2
国保税負担額	1世帯当たり	175,388	177,869	△ 2,481	98.6
	1人当たり	98,425	98,729	△ 304	99.7
保険給付額	1世帯当たり	451,377	426,629	24,748	105.8
	1人当たり	253,306	236,806	16,500	107.0

※ 国保税負担額は、現年度分調定額を世帯数・被保険者数で除して算出

※ 保険給付額は、前表医療諸費計を世帯数・被保険者数で除して算出

(3) 歳入状況

ア 歳入(款別)決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		11,916,142	11,690,568	225,574	101.9
調 定 額 ②		12,860,027	12,579,616	280,411	102.2
収 入 済 額 ③		12,108,508	11,738,662	369,846	103.2
収 入 済 額 の 内 訳	1 国民健康保険税	2,853,307	2,897,690	△ 44,383	98.5
	2 使用料及び手数料	704	1,438	△ 734	49.0
	3 国庫支出金	2,221,570	2,074,471	147,099	107.1
	4 県 支 出 金	605,763	599,921	5,842	101.0
	5 療養給付費交付金	872,766	892,394	△ 19,628	97.8
	6 前期高齢者交付金	2,698,759	2,424,656	274,103	111.3
	7 共同事業交付金	1,279,360	1,181,793	97,567	108.3
	8 財 産 収 入	1,730	2,212	△ 482	78.2
	9 繰 入 金	1,029,348	1,189,182	△ 159,834	86.6
	10 繰 越 金	481,759	406,800	74,959	118.4
	11 諸 収 入	63,443	68,105	△ 4,662	93.2
不 納 欠 損 額 ④		76,266	70,902	5,364	107.6
収 入 未 済 額 ②－③－④		675,252	770,052	△ 94,800	87.7
収 入 率 ③÷②		94.2	93.3	0.9	—

・収入済額は 12,108,508 千円で、前年度と比較すると 369,846 千円(3.2%)増加した。

・収入率は、調定額対比 94.2 %で、前年度と比較すると 0.9ポイント上昇した。

[増加した主な項目]

- ・ 国庫支出金
国庫負担金
療養給付費負担金(医療分) 130,502 千円(11.7%)増加
- ・ 前期高齢者交付金 274,103 千円(11.3%)増加
- ・ 共同事業交付金
高額医療費共同事業交付金 34,870 千円(18.1%)増加
保険財政共同安定化事業交付金 62,697 千円(6.3%)増加
- ・ 繰越金 74,959 千円(18.4%)増加

[減少した主な項目]

- ・ 国民健康保険税 44,383 千円(△1.5%)減少
- ・ 療養給付費交付金 19,628 千円(△2.2%)減少
- ・ 繰入金
一般会計繰入金 49,835 千円(△7.1%)減少
保険給付等支払準備基金繰入金 110,000 千円(△22.5%)減少

イ 国民健康保険税の収入未済額及び収入率の状況

(単位:千円、%)

区 分		26年度		25年度		増 減	
		収入未済額	収入率	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率
現年課税分	一般	145,732	94.3	166,989	93.4	△ 21,257	0.9
	退職	4,474	98.5	5,330	98.5	△ 856	0.0
	計	150,206	94.7	172,319	94.1	△ 22,113	0.6
滞納繰越分	一般	503,476	21.2	576,719	20.1	△ 73,243	1.1
	退職	14,790	26.7	17,346	22.8	△ 2,556	3.9
	計	518,267	21.4	594,065	20.2	△ 75,798	1.2
計		668,473	79.3	766,384	77.6	△ 97,911	1.7

- ・現年課税分の収入未済額は 150,206 千円で、前年度と比較すると 22,113 千円減少し、収入率は 94.7 %となった。
- ・滞納繰越分の収入未済額は 518,267 千円で、前年度と比較すると 75,798 千円減少し、収入率は 21.4 %となった。

ウ 不納欠損処分の状況

(単位:件、千円)

区 分		26年度	25年度	増 減
滞納処分執行停止 (地方税法第15条の7)	件 数	208	53	155
	金 額	19,554	7,594	11,960
消滅時効(執行停止中含む) (地方税法第18条第1項)	件 数	1,062	1,116	△ 54
	金 額	56,712	63,308	△ 6,596
合 計	件 数	1,270	1,169	101
	金 額	76,266	70,902	5,364

- ・不納欠損処分理由の主なものは、財産なし、生活困窮者等である。

(4) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		11,916,142	11,690,568	225,574	101.9
支 出 済 額 ②		11,550,173	11,256,903	293,270	102.6
支 出 済 額 の 内 訳	1 総 務 費	138,966	140,593	△ 1,627	98.8
	2 保 険 給 付 費	7,377,960	7,028,895	349,065	105.0
	3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,527,211	1,533,150	△ 5,939	99.6
	4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1,196	1,568	△ 372	76.3
	5 老 人 保 健 拠 出 金	56	60	△ 4	93.3
	6 介 護 納 付 金	680,019	695,691	△ 15,672	97.7
	7 共 同 事 業 拠 出 金	1,285,851	1,242,020	43,831	103.5
	8 保 健 事 業 費	99,791	97,287	2,504	102.6
	9 基 金 積 立 金	381,729	382,211	△ 482	99.9
	10 公 債 費	35	29	6	120.7
	11 諸 支 出 金	57,360	135,399	△ 78,039	42.4
	12 予 備 費	0	0	0	—
不 用 額 ①－②		365,969	433,665	△ 67,696	84.4
執 行 率 ②÷①		96.9	96.3	0.6	—

・支出済額は 11,550,173 千円で、前年度と比較すると 293,270 千円(2.6%)増加した。

[増加した主な項目]

・保険給付費

療養諸費	256,997 千円 (4.1%)増加
高額療養費	94,000 千円 (13.8%)増加

・共同事業拠出金

高額医療費共同事業拠出金	12,540 千円 (5.7%)増加
保険財政共同安定化事業拠出金	31,292 千円 (3.1%)増加

[減少した主な項目]

・後期高齢者支援金等

後期高齢者支援金	5,923 千円 (△0.4%)減少
----------	--------------------

・介護納付金

	15,672 千円 (△2.3%)減少
--	---------------------

・諸支出金

償還金	76,358 千円 (△61.5%)減少
-----	----------------------

後期高齢者医療保険特別会計

(1) 収支状況

(単位:千円、%)

予算現額 ①	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決算額 ②	②÷①	決算額 ③	③÷①	
1,044,118	1,015,030	97.2	1,011,722	96.9	3,308

決算収支については、歳入総額 1,015,030千円に対し、歳出総額は 1,011,722千円で、歳入歳出差引額は 3,308千円となった。

なお、差引額 3,308千円については、翌年度に静岡県後期高齢者医療広域連合に納付するものである。

(2) 後期高齢者医療保険加入者等の状況

被保険者数

(単位:人、%)

区 分		26年度	25年度	増 減	前年度対比
被保険者数	75歳以上	14,317	14,194	123	100.9
	65歳～75歳未満の障害のある方	197	214	△ 17	92.1
合 計		14,514	14,408	106	100.7

※各年度3月末における資格者数である。

保険料収入状況(現年度分)

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入済額	未納額	収入率
特別徴収	511,835	511,835	0	100.0
普通徴収	249,000	246,651	2,349	99.1
合 計	760,835	758,486	2,349	99.7

※ 普通徴収：①年金額が年額18万円未満の人 ②介護保険料との合算額が年金額の2分の1を超える人 ③75歳年齢到達者(当該年度) ④転入者(当該年度)

特定健診・人間ドック受診者数

区 分	26年度	25年度	増 減	前年度対比
特定健診受診者数	3,357	3,304	53	101.6
人間ドック受診者数	168	170	△ 2	98.8
合 計	3,525	3,474	51	101.5

(3) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分		26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		1,044,118	1,004,788	39,330	103.9
調 定 額 ②		1,020,582	989,512	31,070	103.1
収 入 済 額 ③		1,015,030	982,816	32,214	103.3
収 入 済 額 の 内 訳	1 後期高齢者医療保険料	761,036	730,677	30,359	104.2
	2 使用料及び手数料	21	120	△ 99	17.5
	3 繰 入 金	248,847	225,933	22,914	110.1
	4 繰 越 金	3,137	24,804	△ 21,667	12.6
	5 諸 収 入	1,990	1,282	708	155.2
不 納 欠 損 額 ④		345	796	△ 451	43.3
収 入 未 済 額 ②－③－④		5,207	5,900	△ 693	88.3
収 入 率 ③÷②		99.5	99.3	0.2	—

・収入済額は 1,015,030 千円で、前年度と比較すると 32,214 千円(3.3%)増加した。

・収入率は、調定額対比 99.5 %で、前年度と比較すると 0.2ポイント上昇した。

[増加した主な項目]

・後期高齢者医療保険料

現年度分後期高齢者医療保険料

特別徴収保険料 13,595 千円(2.7%)増加

普通徴収保険料 16,991 千円(7.4%)増加

・繰入金

一般会計繰入金

事務費繰入金 11,199 千円(21.4%)増加

保険基盤安定繰入金 11,715 千円(6.8%)増加

[減少した主な項目]

・繰越金 21,667 千円(△87.4%)減少

(4) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		1,044,118	1,004,788	39,330	103.9
支 出 済 額 ②		1,011,722	979,679	32,043	103.3
支 出 済 額 の 内 訳	1 総 務 費	30,012	20,263	9,749	148.1
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	946,368	926,220	20,148	102.2
	3 保 健 事 業 費	33,493	32,135	1,358	104.2
	4 公 債 費	5	7	△ 2	71.4
	5 諸 支 出 金	1,844	1,054	790	175.0
不 用 額 ①－②		32,396	25,109	7,287	129.0
執 行 率 ②÷①		96.9	97.5	△ 0.6	-

・支出済額は 1,011,722 千円で、前年度と比較すると 32,043 千円(3.3%)増加した。

[増加した主な項目]

・総務費

一般管理費

給料

4,566 千円(68.5%)増加

職員手当等

2,624 千円(49.9%)増加

共済費

1,477 千円(69.5%)増加

・後期高齢者医療広域連合納付金

20,148 千円(2.2%)増加

・保健事業費

特定健康診断等事業費

1,378 千円(4.5%)増加

介護保険特別会計

(1) 収支状況

(単位:千円)

区 分	26年度	25年度	増 減
A 歳入決算額	8,814,048	8,414,179	399,869
B 歳出決算額	8,627,970	8,406,998	220,972
C 差引額 A-B	186,078	7,181	178,897
D 基金積立金	180	280	△ 100
E 前年度繰越金	7,181	14,557	△ 7,376
F 基金繰入金	80,392	63,954	16,438
G 単年度収支 (C+D)-(E+F)	98,685	△ 71,050	169,735

決算収支については、歳入総額 8,814,048千円に対し、歳出総額は 8,627,970千円 で、歳入歳出差引額は 186,078千円 となった。

これに基金積立金を加え、前年度繰越金と基金繰入金を差し引いた単年度収支は 98,685千円 の黒字となった。

(2) 第1号被保険者の状況

(単位:人、%)

区 分	26年度	25年度	増 減	前年度対比	
第1号被保険者数 ①	65歳以上75歳未満	14,306	13,444	862	106.4
	75歳以上	14,422	14,291	131	100.9
	計	28,728	27,735	993	103.6
事業計画 ②	65歳以上75歳未満	13,904	13,008	896	106.9
	75歳以上	14,198	14,206	△ 8	99.9
	計	28,102	27,214	888	103.3
比較 ①-②	65歳以上75歳未満	402	436	△ 34	—
	75歳以上	224	85	139	—
	計	626	521	105	—

- ・事業計画に区分される数字は、厚生労働省が定めた基準により算定したものである。
- ・第1号被保険者数は、前年度と比較すると 993人 (3.6%) 増加し、事業計画に対して 626人 (2.2%) 増加した。

(3) 認定状況等

ア 要介護(要支援)認定者数

(単位:人)

年度	区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
26	第1号・2号被保険者数	321	399	1,060	939	799	569	459	4,546
25	第1号・2号被保険者数	237	411	1,013	958	829	604	495	4,547
	増 減	84	△ 12	47	△ 19	△ 30	△ 35	△ 36	△ 1

イ 介護度別介護サービス利用者数・利用率

(単位:人、%)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号・第2号被保険者数	321	399	1,060	939	799	569	459	4,546
うち居宅介護受給者数	188	293	762	679	434	232	140	2,728
利 用 率	58.6	73.4	71.9	72.3	54.3	40.8	30.5	60.0
うち地域密着型受給者数	0	1	36	57	71	35	17	217
利 用 率	0	0	3.4	6.1	8.9	6.2	3.7	4.8
うち施設介護受給者数	0	0	113	151	267	276	237	1,044
利 用 率	0	0	10.7	16.1	33.4	48.5	51.6	23.0
受 給 者 数 合 計	188	294	911	887	772	543	394	3,989
利 用 率 合 計	58.6	73.7	85.9	94.5	96.6	95.4	85.8	87.7

(4) 保険給付費の支給状況

(単位:千円、%)

区 分		26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額		8,707,594	8,330,356	377,238	104.5
支 出 済 額		8,431,687	8,220,098	211,589	102.6
支 出 済 額 の 内 訳	1 介護サービス等給付費	7,550,979	7,382,735	168,244	102.3
	2 介護予防サービス等給付費	226,704	195,332	31,372	116.1
	3 特定入所者介護サービス等費	311,542	308,720	2,822	100.9
	4 高額介護サービス等費	110,041	105,017	5,024	104.8
	5 審査支払手数料	3,809	4,699	△ 890	81.1
	6 高額医療合算介護サービス等費	11,055	9,953	1,102	111.1
	保 険 給 付 費 等 諸 費 計	8,214,129	8,006,456	207,673	102.6
地 域 支 援 事 業 費		217,558	213,642	3,916	101.8
不 用 額		275,907	110,258	165,649	250.2

(5) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分		26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		8,915,198	8,530,436	384,762	104.5
調 定 額 ②		8,845,289	8,444,302	400,987	104.7
収 入 済 額 ③		8,814,048	8,414,179	399,869	104.8
収 入 済 額 の 内 訳	1 保 険 料	1,790,512	1,713,551	76,961	104.5
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	23,202	23,661	△ 459	98.1
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	36	161	△ 125	22.4
	4 国 庫 支 出 金	1,960,598	1,854,922	105,676	105.7
	5 支 払 基 金 交 付 金	2,408,902	2,325,719	83,183	103.6
	6 県 支 出 金	1,300,451	1,204,577	95,874	108.0
	7 財 産 収 入	180	280	△ 100	64.3
	8 繰 入 金	1,315,619	1,264,594	51,025	104.0
	9 繰 越 金	7,181	14,557	△ 7,376	49.3
	10 諸 収 入	7,368	12,157	△ 4,789	60.6
不 納 欠 損 額 ④		7,477	7,544	△ 67	99.1
収 入 未 済 額 ②－③－④		23,763	22,579	1,184	105.2
収 入 率 ③÷②		99.6	99.6	0.0	—

・収入済額は 8,814,048 千円で、前年度と比較すると 399,869 千円 (4.8%) 増加した。

・収入率は、調定額対比 99.6 %となった。

本年度の介護保険料の収入率

特別徴収 100.0% (100.0%)

普通徴収 91.1% (90.8%)

()内は、前年度収入率を示す。

[増加した主な項目]

・保険料 76,961 千円 (4.5%) 増加

・国庫支出金
国庫負担金 102,096 千円 (7.2%) 増加

・支払基金交付金		
介護給付費交付金		83,396 千円 (3.6%) 増加
・県支出金		
介護給付費負担金		94,163 千円 (8.1%) 増加
・繰入金		
一般会計繰入金		34,586 千円 (2.9%) 増加
基金繰入金		16,438 千円 (25.7%) 増加

(6) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分	26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	8,915,198	8,530,436	384,762	104.5
支 出 済 額 ②	8,627,970	8,406,998	220,972	102.6
支出 済額 の内 訳				
1 総 務 費	184,218	173,643	10,575	106.1
2 保 険 給 付 費	8,431,687	8,220,098	211,589	102.6
3 基 金 積 立 金	180	280	△ 100	64.3
4 公 債 費	494	463	31	106.7
5 諸 支 出 金	11,391	12,514	△ 1,123	91.0
不 用 額 ①－②	287,228	123,438	163,790	232.7
執 行 率 ②÷①	96.8	98.6	△ 1.8	—

・支出済額は 8,627,970 千円で、前年度と比較すると 220,972 千円(2.6%) 増加した。

[増加した主な項目]

・保険給付費		
保険給付費等諸費		
介護サービス等給付費		202,438 千円 (2.6%) 増加
高額介護サービス等費		5,024 千円 (4.8%) 増加
高額医療合算介護サービス等費		1,102 千円 (11.1%) 増加
地域支援事業費		
介護予防事業費		2,106 千円 (4.1%) 増加
包括的支援事業費		4,670 千円 (4.6%) 増加

公共用地取得特別会計

(1) 収支状況

(単位:千円)

区 分	26年度	25年度	増 減
A 歳入決算額	436,322	304,569	131,753
B 歳出決算額	103,638	44,214	59,424
C 差引額 A-B	332,684	260,355	72,329
D 基金繰出金	87,984	44,214	43,770
E 前年度繰越金	260,355	216,141	44,214
F 基金繰入金	87,984	44,214	43,770
G 単年度収支 (C+D)-(E+F)	72,329	44,214	28,115

決算収支については、歳入総額 436,322千円に対し、歳出総額は 103,638千円 で、歳入歳出差引額は 332,684千円 となった。

これに基金繰出金を加え、前年度繰越金と基金繰入金を差し引いた単年度収支は 72,329千円 の黒字となった。

(2) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分	26年度	25年度	増 減	前年度対比	
予 算 現 額 ①	436,323	304,569	131,754	143.3	
調 定 額 ②	436,322	304,569	131,753	143.3	
収 入 済 額 ③	436,322	304,569	131,753	143.3	
収入 済 額 の 内 訳	1 財 産 収 入	87,892	44,156	43,736	199.0
	2 繰 入 金	87,984	44,214	43,770	199.0
	3 繰 越 金	260,355	216,141	44,214	120.5
	4 諸 収 入	92	58	34	158.6
収 入 未 済 額 ②-③	0	0	0	-	
収 入 率 ③÷②	100.0	100.0	0	-	

・収入済額は 436,322 千円で、前年度と比較すると 131,753 千円(43.3%) 増加した。

・収入率は、調定額対比 100.0 %となった。

・財産収入の主なもの

財産売却収入

さやのもり用地	44,156 千円
松尾町地内用地	15,400 千円
掛川西部交番用地	20,026 千円
市道二瀬川北2号線道路	7,258 千円

(3) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算	現 額 ①	436,323	304,569	131,754	143.3
支 出	済 額 ②	103,638	44,214	59,424	234.4
支出済額 の内訳	1 公共用地取得事業費	103,638	44,214	59,424	234.4
不 用	額 ①－②	332,685	260,355	72,330	127.8
執 行	率 ②÷①	23.7	14.5	9.2	—

・支出済額は 103,638 千円で、前年度と比較すると 59,424 千円(134.4%)増加した。

[増加した項目]

・公共用地取得事業費

公共用地先行取得費	15,654 千円皆増
土地開発基金繰出金	43,770 千円(99.0%)増加

掛川駅周辺施設管理特別会計

(1) 収支状況

(単位:千円)

区 分	26年度	25年度	増 減
A 歳入決算額	115,099	121,513	△ 6,414
B 歳出決算額	111,633	118,690	△ 7,057
C 差引額 A-B	3,466	2,823	643
D 基金繰出金	0	0	0
E 前年度繰越金	2,823	3,300	△ 477
F 基金繰入金	0	5,000	△ 5,000
G 単年度収支 (C+D)-(E+F)	643	△ 5,477	6,120

決算収支については、歳入総額 115,099千円に対し、歳出総額は 111,633千円 で、歳入歳出差引額は 3,466千円 となった。

これから前年度繰越金を差し引いた単年度収支は 643千円の黒字となった。

(2) 駐車場・駐輪場の利用状況

(単位:台、千円)

駐車・駐輪場等の名称	利用可能台数	26年度		25年度		前年度対比増減	
		延べ利用台数	使用料	延べ利用台数	使用料	延べ利用台数	使用料
駅南第1駐車場	51	57,383		56,478		905	
駅南第2駐車場	144	34,187	77,227	34,618	77,186	△ 431	41
駅北駐車場	37	41,721		41,505		216	
小 計	232	133,291	77,227	132,601	77,186	690	41
大手門 (乗用車)	201	86,562	—	78,854	—	7,708	—
駐車場 (バス)	6	946		863		83	
小 計	207	87,508	—	79,717	—	7,791	—
駅北第1・第2 駅南 駐輪場	1,871	534,587	31,695	533,232	32,275	1,355	△ 580
プリペイド・回数券			1,269		1,459		△ 190
合 計		755,386	110,191	745,550	110,920	9,836	△ 729

・駅周辺駐車場・大手門駐車場・自転車等駐輪場は、平成17年4月1日から指定管理者制度を導入し、うち、大手門駐車場は、かけがわ街づくり(株)を指定管理者とし、利用料金は指定管理者の収入としている。

・プリペイドカード・回数券は、市役所及び駅北第一駐輪場での売上を表している。

・駅北第1・第2 駅南 駐輪場で、利用台数が増加し使用料が減少したのは、定期券の購入が前年度末に集中し、使用料と利用台数で年度が分かれたことによる。

年度別利用台数の推移

(単位:台)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
駐 車 場 利 用 台 数	172,934	189,414	199,528	212,318	220,799
駐 輪 場 利 用 台 数	559,612	560,084	541,456	533,232	534,587

(3) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分	26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	113,311	120,006	△ 6,695	94.4
調 定 額 ②	115,099	121,513	△ 6,414	94.7
収 入 済 額 ③	115,099	121,513	△ 6,414	94.7
収 入 済 額 の 内 訳				
1 使 用 料 及 び 手 数 料	110,227	110,956	△ 729	99.3
2 繰 越 金	2,822	3,300	△ 478	85.5
3 諸 収 入	2,050	2,257	△ 207	90.8
4 繰 入 金	0	5,000	△ 5,000	0.0
収 入 未 済 額 ②－③	0	0	0	—
収 入 率 ③÷②	100.0	100.0	0	—

・収入済額は 115,099 千円で、前年度と比較すると 6,414 千円(△5.3%)減少した。

・収入率は、調定額対比 100.0 %となった。

[減少した主な項目]

・繰 入 金

中心市街地活性化基金繰入 5,000 千円 皆減

・使用料及び手数料

駐車・駐輪場使用料 729 千円 (△0.7%)減少

(4) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		113,311	120,006	△ 6,695	94.4
支 出 済 額 ②		111,633	118,690	△ 7,057	94.1
支 出 済 額 の 内 訳	1 駅 周 辺 施 設 管 理 費	79,292	84,678	△ 5,386	93.6
	2 大 手 門 駐 車 場 施 設 管 理 費	2,341	2,012	329	116.4
	3 一 般 会 計 繰 出 金	30,000	32,000	△ 2,000	93.8
	4 予 備 費	0	0	0	—
不 用 額 ①－②		1,678	1,316	362	127.5
執 行 率 ②÷①		98.5	98.9	△ 0.4	—

・支出済額は 111,633 千円で、前年度と比較すると 7,057 千円(△5.9%)減少した。

[減少した主な項目]

- ・駅周辺施設管理費
修理費 5,734 千円 (△65.4%)減少
- ・一般会計繰出金 2,000 千円 (△6.3%)減少

簡易水道特別会計

(1) 収支状況

(単位:千円)

区 分	26年度	25年度	増 減
A 歳入決算額	21,362	21,356	6
B 歳出決算額	16,067	13,249	2,818
C 差引額 A-B	5,295	8,107	△ 2,812
D 基金積立金	1,045	1,044	1
E 前年度繰越金	8,107	7,231	876
F 基金繰入金	1,349	0	1,349
G 単年度収支 (C+D)-(E+F)	△ 3,116	1,920	△ 5,036

決算収支については、歳入総額 21,326千円に対し、歳出総額は 16,067千円 で、歳入歳出差引額は 5,295千円 となった。

これに基金積立金を加え、前年度繰越金と基金繰入金を差し引いた単年度収支は 3,116千円の赤字となった。

(2) 事業実績

区 分	26年度	25年度	増 減	前年度対比
給 水 件 数 (件)	245	249	△ 4	98.4
給 水 人 口 (人)	706	712	△ 6	99.2
年間総配水量 (m ³)	89,622	89,409	213	100.2
年間総有収水量 (m ³)	74,300	74,870	△ 570	99.2
有 収 率 (%)	82.9	83.7	△ 0.8	—

・有収率の減少は、松葉簡易水道の漏水によるものである。

(3) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分	26年度	25年度	増 減	前年度対比	
予 算 現 額 ①	22,135	21,527	608	102.8	
調 定 額 ②	21,362	21,356	6	100.0	
収 入 済 額 ③	21,362	21,356	6	100.0	
収入済額の 内訳	1 使用料及び手数料	9,879	9,595	284	103.0
	2 財 産 収 入	45	44	1	102.3
	3 繰 入 金	2,896	4,485	△ 1,589	64.6
	4 繰 越 金	8,108	7,231	877	112.1
	5 諸 収 入	434	1	433	43,400.0
収 入 未 済 額 ②-③	0	0	0	—	
収 入 率 ③÷②	100.0	100.0	0	—	

・収入済額は 21,362 千円で、前年度と比較すると 6 千円増加した。

・収入率は、調定額対比 100.0 %となった。

[増加した主な項目]

・繰入金		
一般会計繰入金		
泉簡易水道管理費等繰入金	582 千円	(1382.0%)増加
基金繰入金		
簡易水道事業財政調整基金繰入金	1,349 千円	皆増
・繰越金	877 千円	(12.1%)増加
・諸収入		
萩間簡易水道配水管移転補償費雑入	432 千円	皆増

[減少した主な項目]

・繰入金		
一般会計繰入金		
松葉簡易水道管理費等繰入	3,519 千円	(△93.1%)減少

(4) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分	26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①	22,135	21,527	608	102.8
支 出 済 額 ②	16,067	13,249	2,818	121.3
支出 済額 の内訳				
1 簡 易 水 道 費	12,750	11,043	1,707	115.5
2 飲 料 水 供 給 施 設 費	3,317	2,206	1,111	150.4
不 用 額 ①-②	6,068	8,278	△ 2,210	73.3
執 行 率 ②÷①	72.6	61.5	11.1	-

・支出済額は 16,067 千円で、前年度と比較すると 2,818 千円(21.3%)増加した。

[増減した主な項目]

・簡易水道費		
大和田簡易水道事業費	2,918 千円	(213.2%)増加
居尻簡易水道事業費	1,019 千円	(39.7%)増加
泉簡易水道事業費	725 千円	(51.8%)増加
萩間簡易水道事業費	576 千円	(49.4%)増加
松葉簡易水道事業費	3,531 千円	(△77.8%)減少
・飲料水供給施設費		
飲料水供給施設運営費	1,111 千円	(103.11%)増加

(5) 簡易水道別市債償還状況

(単位:千円)

区 分	25年度末 未償還元金	26年度 借入額	26年度償還金			26年度末 未償還元金
			元 金	利 子	合 計	
泉 簡 易 水 道	2,286	0	170	86	256	2,116
本谷飲料水供給施設	17,148	0	908	220	1,128	16,240
計	19,434	0	1,078	306	1,384	18,356

公共下水道事業特別会計

(1) 収支状況

(単位:千円、%)

予算現額 ①	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	決算額 ②	②÷①	決算額 ③	③÷①	
2,433,230	2,328,214	95.7	2,300,705	94.6	27,509

決算収支については、歳入総額 2,328,214千円に対し、歳出総額は 2,300,705千円 で、歳入歳出差引額は 27,509千円 となった。

なお、差引額 27,509千円については、翌年度に繰り越す財源となるものである。

(2) 事業実績

ア 掛川浄化センター 供用開始:平成13年3月1日

事業認可区域 535ha (1期:99ha 2期:150ha 3期:231ha 4期:55ha)

(単位:戸、%)

区分	対象戸数	接続戸数	接続率
26年度	5,286	4,474	84.6
25年度	5,132	4,303	83.8
24年度	4,764	4,009	84.2
23年度	4,618	3,842	83.2

管 渠 工 事	汚水管渠埋設工事(公共) L=1,321m 汚水管渠埋設工事(単独) L=289m
設 計 業 務 委 託	建物補償調査委託 58件 管渠実施設計委託(公共) L=6,297m
浄化センター管理業務委託	浄化センター施設運転管理業務委託、電気計装設備点検業務委託 し渣収集・運搬業務委託、南部中継ポンプ施設管理業務委託 管路維持管理業務委託、マンホールポンプ施設管理業務委託等
地 元 説 明 会 等	工事説明会(3回)、受益者説明会(3回)

イ 大東浄化センター 供用開始:平成13年4月1日
事業認可区域 463ha (1期:92ha 2期:133ha 3期:142ha 4期:96ha)

(単位:戸、%)

区 分	対象戸数	接続戸数	接 続 率
26年度	2,922	2,585	88.5
25年度	2,897	2,548	88.0
24年度	2,827	2,459	87.0
23年度	2,739	2,376	86.7

管 渠 工 事	汚水管渠埋設工事(公共) L=1,389m 汚水管渠埋設工事(単独) L=107m
設 計 業 務 委 託	管渠実施設計委託(単独) L=144m
管 理 業 務 委 託	浄化センター施設運転管理業務委託、電気計装設備点検業務委託 オゾン設備保守点検、管路維持管理委託、マンホールポンプ 施設保守点検委託 等
地 元 説 明 会 等	工事説明会(2回)、受益者説明会(2回)

ウ 大須賀浄化センター 供用開始:平成17年3月25日
事業認可区域 241ha (1期:99ha 2期:21ha 3期:59ha 4期:62ha)

(単位:戸、%)

区 分	対象戸数	接続戸数	接 続 率
26年度	2,275	1,490	65.5
25年度	2,251	1,452	64.5
24年度	2,151	1,387	64.5
23年度	2,149	1,366	63.6

管 渠 工 事	汚水管渠埋設工事(公共) L=848m 汚水管渠埋設工事(単独) L=63m
設 計 業 務 委 託	建物補償調査委託 5件
管 理 業 務 委 託	浄化センター施設運転管理業務委託、電気計装設備点検業務委託 オゾン設備保守点検、マンホールポンプ施設保守点検委託、 風力発電設備保守点検委託 等
地 元 説 明 会 等	工事説明会(2回)、受益者説明会(2回)

(3) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分		26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		2,433,230	2,751,461	△ 318,231	88.4
調 定 額 ②		2,340,922	2,671,346	△ 330,424	87.6
収 入 済 額 ③		2,328,214	2,657,357	△ 329,143	87.6
収 入 済 額 の 内 訳	1 分 担 金 及 び 負 担 金	37,595	99,357	△ 61,762	37.8
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	547,534	521,836	25,698	104.9
	3 国 庫 支 出 金	287,300	523,900	△ 236,600	54.8
	4 財 産 収 入	0	-	-	-
	5 繰 入 金	1,093,737	998,715	95,022	109.5
	6 諸 収 入	18,998	13,549	5,449	140.2
	7 市 債	341,500	500,000	△ 158,500	68.3
	8 繰 越 金	1,550	0	1,550	皆増
不 納 欠 損 額 ④		1,025	924	101	110.9
収 入 未 済 額 ②-③-④		11,683	13,065	△ 1,382	89.4
収 入 率 ③÷②		99.5	99.5	0.0	-

・収入済額は 2,328,214 千円で、前年度と比較すると 329,143 千円(△12.4%)減少した。

・収入率は、調定額対比 99.5 %となった。

[増加した主な項目]

・ 使用料及び手数料

使用料

掛川処理区	22,706 千円 (7.1%) 増加
大東処理区	2,317 千円 (1.7%) 増加

・ 繰入金

95,022 千円 (9.5%) 増加

・ 国庫支出金

大須賀処理区	57,102 千円 (176.25%) 増加
掛川処理区(繰越分)	13,900 千円 皆増

・ 市債

大須賀処理区	49,700 千円 (132.9%) 増加
掛川処理区(繰越分)	12,400 千円 皆増

[減少した主な項目]

・ 分担金及び負担金

分担金 6,026 千円 (△70.2%) 減少

大東処理区 103件

負担金 55,434 千円 (△61.3%) 減少

各地区受益者負担金 695件(掛川 412件、大東 76件、大須賀 207件)

- ・ 国庫支出金
 - 国庫補助金
 - 掛川処理区 311,360 千円 (△74.3%) 減少
- ・ 市 債
 - 下水道事業債
 - 掛川処理区 224,100 千円 (△57.8%) 減少

(4) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		2,433,230	2,751,461	△ 318,231	88.4
支 出 済 額 ②		2,300,705	2,655,807	△ 355,102	86.6
支出 済額 の内 訳	1 公共下水道事業費	1,226,823	1,621,703	△ 394,880	75.7
	2 公 債 費	1,073,883	1,034,104	39,779	103.8
	3 予 備 費	0	0	0	—
翌年度繰越額 ③		55,009	27,850	27,159	197.5
不 用 額 ①－②－③		77,516	67,804	9,712	114.3
執 行 率 ②÷①		94.6	96.5	△ 1.9	—

- ・ 支出済額は 2,300,705 千円で、前年度と比較すると 355,102 千円(△13.4%) 減少した。
- ・ 翌年度繰越額 55,009 千円は繰越明許費で、掛川処理区管渠工事費である。

[増減した主な項目]

- ・ 公共下水道事業費
 - 下水道建設事業費
 - 掛川処理区 559,989 千円 (△63.7%) 減少
 - 大須賀処理区 110,934 千円 (117.7%) 増加
 - 下水道管理費
 - 下水道総務費 23,114 千円 (26.8%) 増加
 - 下水道施設管理費 25,759 千円 (6.7%) 増加

(5) 市債の償還と現在高の状況

(単位:千円)

区 分	25年度末 残 高	26年度中 起 債 額	26年度償還額		26年度末 現 在 高
			元 金	利 子	
下水道事業債	18,055,571	341,500	726,299	347,141	17,670,772

農業集落排水事業特別会計

(1) 収支状況

(単位:千円、%)

予算現額 ①	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決算額 ②	②÷①	決算額 ③	③÷①	
237,147	233,762	98.6	233,762	98.6	0

決算収支については、歳入総額・歳出総額ともに 233,762千円 で、歳入歳出差引額は 0円 となった。

(2) 事業実績

ア 日坂地区 供用開始:平成13年8月1日 (対象人口 1,530人)

(単位:戸、%)

区分	対象戸数	接続戸数	接続率
26年度	312	284	91.0
25年度	310	280	90.3

管 理 業 務 委 託	水質保全センター維持管理包括業務委託 等
-------------	----------------------

イ 海戸地区 供用開始:平成7年5月1日 (対象人口 370人)

(単位:戸、%)

区分	対象戸数	接続戸数	接続率
26年度	97	97	100.0
25年度	97	97	100.0

管 理 業 務 委 託	浄化センター運転管理業務委託 等
-------------	------------------

ウ 土方地区 供用開始:平成16年4月1日 (対象人口 3,460人)

(単位:戸、%)

区分	対象戸数	接続戸数	接続率
26年度	729	676	92.7
25年度	729	673	92.3

管 理 業 務 委 託	浄化センター維持管理業務委託 等
-------------	------------------

エ 上内田地区 供用開始:平成19年6月1日 (対象人口 2,710人)

(単位:戸、%)

区分	対象戸数	接続戸数	接続率
26年度	585	523	89.4
25年度	582	515	88.5

管 理 業 務 委 託	水質保全センター維持管理包括業務委託 等
-------------	----------------------

(3) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分		26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		237,147	232,989	4,158	101.8
調 定 額 ②		234,336	230,827	3,509	101.5
収 入 済 額 ③		233,762	230,161	3,601	101.6
収入 済額 の内 訳	1 分担金及び負担金	270	270	0	100.0
	2 使用料及び手数料	69,388	69,295	93	100.1
	3 繰入金	163,504	160,006	3,498	102.2
	4 諸収入	600	590	10	101.7
不 納 欠 損 額 ④		24	62	△ 38	38.7
収 入 未 済 額 ②-③-④		550	604	△ 54	91.1
収 入 率 ③÷②		99.8	99.7	0.1	—

- ・収入済額は 233,762 千円で、前年度と比較すると 3,601 千円(1.6%)増加した。
- ・収入率は、調定額対比 99.8 %となった。

[増加した主な項目]

- ・繰入金 3,498 千円(2.2%)増加

(4) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		237,147	232,989	4,158	101.8
支 出 済 額 ②		233,762	230,161	3,601	101.6
支出 済額 の内 訳	1 農業集落排水事業費	107,800	104,613	3,187	103.0
	2 公債費	125,962	125,548	414	100.3
	3 予備費	0	0	0	—
不 用 額 ①-②		3,385	2,828	557	119.7
執 行 率 ②÷①		98.6	98.8	△ 0.2	—

- ・支出済額は 233,762 千円で、前年度と比較すると 3,601 千円(1.6%)増加した。

[増加した主な項目]

- ・農業集落排水事業費
施設管理費 3,187 千円(3.0%)増加

(5) 市債の償還と現在高の状況

(単位:千円)

区 分	25年度末 残 高	26年度中 起債額	26年度償還額		26年度末 現 在 高
			元 金	利 子	
下 水 道 事 業 債	1,935,140	0	86,838	39,053	1,848,302

浄化槽市町村設置推進事業特別会計

(1) 収支状況

(単位:千円、%)

予算現額 ①	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決算額 ②	②÷①	決算額 ③	③÷①	
341,797	327,067	95.7	327,067	95.7	0

決算収支については、歳入総額、歳出総額ともに 327,067千円 で、歳入歳出差引額は 0 円 となった。

(2) 事業実績

(単位:基)

地区名	人槽	17～21年度 設置数				計
倉 真	5人槽	45				45
	7人槽	101				101
	10人槽	31				31
	11人槽以上	1				1
合 計		178				178

・事業期間：平成17～21年度

(単位:基)

地区名	人槽	19～23年度 設置数	24年度 設置数			計
上垂木	5人槽	28	2			30
	7人槽	62	16			78
	10人槽	18	6			24
	11人槽以上	1	3			4
合 計		109	27			136

・事業期間：平成19～24年度

(単位:基)

地区名	人槽	19～23年度 設置数				計
中	5人槽	76				76
	7人槽	215				215
	10人槽	48				48
	11人槽以上	4				4
合 計		343				343

・事業期間：平成19～23年度

(単位:基)

地区名	人槽	21～23年度 設置数	24年度 設置数	25年度 設置数		計
東山口	5人槽	35	7	19		61
	7人槽	107	50	70		227
	10人槽	34	10	17		61
	11人槽以上	2	1	0		3
合 計		178	68	106		352

・事業期間：平成21～25年度

(単位:基)

地区名	人槽	22～23年度 設置数	24年度 設置数	25年度 設置数	26年度 設置数	計
原 田	5人槽	6	4	2	6	18
	7人槽	23	11	6	23	63
	10人槽	0	0	4	8	12
	11人槽以上	0	0	0	0	0
合 計		29	15	12	37	93

・事業期間：平成22～26年度

(単位:基)

地区名	人槽	23年度 設置数	24年度 設置数	25年度 設置数	26年度 設置数	計
佐 東	5人槽	2	4	9	7	22
	7人槽	2	26	39	56	123
	10人槽	1	10	12	12	35
	11人槽以上	0	0	0	0	0
合 計		5	40	60	75	180

・事業期間：平成23～28年度

(単位:基)

地区名	人槽	23年度 設置数	24年度 設置数	25年度 設置数	26年度 設置数	計
西 郷	5人槽	3	11	13	12	39
	7人槽	5	20	12	37	74
	10人槽	5	7	10	13	35
	11人槽以上	0	0	0	0	0
合 計		13	38	35	62	148

・事業期間：平成23～27年度

(単位:基)

	人槽	17～23年度 設置数	24年度 設置数	25年度 設置数	26年度 設置数	計
7地区計	5人槽	195	28	43	25	291
	7人槽	515	123	127	116	881
	10人槽	137	33	43	33	246
	11人槽以上	8	4	0	0	12
合計		855	188	213	174	1,430

(3) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分		26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		341,797	365,875	△ 24,078	93.4
調 定 額 ②		327,067	349,724	△ 22,657	93.5
収 入 済 額 ③		327,067	349,724	△ 22,657	93.5
収 入 済 額 の 内 訳	1 分担金及び負担金	20,212	24,241	△ 4,029	83.4
	2 使用料及び手数料	68,799	55,995	12,804	122.9
	3 国庫支出金	60,461	65,598	△ 5,137	92.2
	4 繰 入 金	53,264	50,981	2,283	104.5
	5 諸 収 入	6,814	6,009	805	113.4
	6 市 債	106,900	146,900	△ 40,000	72.8
	7 県 支 出 金	10,617	0	10,617	皆増
不 納 欠 損 額 ④		0	0	0	—
収 入 未 済 額 ②－③－④		0	0	0	—
収 入 率 ③÷②		100.0	100.0	0	—

- ・収入済額は 327,067 千円で、前年度と比較すると 22,657 千円(△6.5%)減少した。
- ・収入率は、調定額対比 100.0 %となった。

[増加した主な項目]

- ・使用料及び手数料
浄化槽市町村設置推進事業使用料 12,811 千円(22.9%)増加
- ・県支出金
生活排水改善対策推進事業費補助金 10,617 千円皆増

[減少した主な項目]

- ・市債
公共分 42,400 千円(△30.4%)減少

(4) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		341,797	365,875	△ 24,078	93.4
支 出 済 額 ②		327,067	349,724	△ 22,657	93.5
支出 済額 の内 訳	1 浄化槽設置推進事業費	303,636	330,299	△ 26,663	91.9
	2 公 債 費	23,431	19,425	4,006	120.6
	3 予 備 費	0	0	0	—
不 用 額 ①－②		14,730	16,151	△ 1,421	91.2
執 行 率 ②÷①		95.7	95.6	0.1	—

・支出済額は 327,067 千円で、前年度と比較すると 22,657 千円(△ 6.5%)減少した。

[増減した主な項目]

・浄化槽設置推進事業費

浄化槽設置推進事業費

工事請負費

36,076 千円(△15.3%)減少

浄化槽管理費

浄化槽汚泥引抜き手数料

8,075 千円(25.3%)増加

(5) 市債の償還と現在高の状況

(単位:千円)

区 分	25年度末 残 高	26年度中 起債額	26年度償還額		26年度末 現 在 高
			元 金	利 子	
下 水 道 事 業 債	836,727	106,900	9,082	14,307	934,545

上西郷財産区特別会計

(1) 収支状況

(単位:千円)

区 分	26年度	25年度	増 減
A 歳入決算額	2,267	2,201	66
B 歳出決算額	507	514	△ 7
C 差 引 額 A-B	1,760	1,687	73
D 基金積立金	0	0	0
E 前年度繰越金	1,687	1,604	83
F 基金繰入金	0	0	0
G 単年度収支 (C+D)-(E+F)	73	83	△ 10

決算収支については、歳入総額 2,267千円に対し、歳出総額は 507千円 で、歳入歳出差引額は 1,760千円 となった。

これから前年度繰越金を差し引いた単年度収支は 73千円の黒字となった。

(2) 区有財産

ア 土地 (地積)

(単位:㎡)

区 分	25年度末 現 在 高	26年度中 増 減 高	26年度末 現 在 高	備 考
宅 地	1,002	0	1,002	
山 林	93,657	899	94,556	
田 畑	0	0	0	
そ の 他	1,770	0	1,770	
計	96,429	899	97,328	

・本年度の区有財産は、土地(地積) 97,328 ㎡となっている。

・山林増加分は、台帳補正によるものである。

イ 株 券

(単位:千円)

区 分	25年度末 現 在 高	26年度中増減額			26年度末 現 在 高
		受 入	払 出	株価変動	
(株)静岡銀行株券	20,140	0	0	3,860	24,000

(3) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分		26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算	現 額 ①	1,859	1,589	270	117.0
調 定	額 ②	2,267	2,201	66	103.0
収 入	済 額 ③	2,267	2,201	66	103.0
収入 済額 の内訳	1 財 産 収 入	580	596	△ 16	97.3
	2 繰 越 金	1,687	1,604	83	105.2
	3 諸 収 入	0.0	1	△ 1	0.0
収 入 未 済 額 ②-③		0	0	0	-
収 入 率 ③÷②		100.0	100.0	0	-

- ・収入済額は 2,267 千円で、前年度と比較すると 66 千円(3.0%)増加した。
- ・収入率は、調定額対比 100.0 %となった。

(4) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算	現 額 ①	1,859	1,589	270	117.0
支 出	済 額 ②	507	514	△ 7	98.6
支出 済額 の内訳	1 管 理 会 費	68	81	△ 13	84.0
	2 総 務 費	439	433	6	101.4
	3 予 備 費	0	0	0	-
不 用 額 ①-②		1,352	1,075	277	125.8
執 行 率 ②÷①		27.3	32.3	△ 5.0	-

- ・支出済額は 507 千円で、前年度と比較すると 7 千円(△1.4%)減少した。

桜木財産区特別会計

(1) 収支状況

(単位:千円)

区 分	26年度	25年度	増 減
A 歳入決算額	856	53	803
B 歳出決算額	852	50	802
C 差引額 A-B	5	3	1
D 基金積立金	756	0	756
E 前年度繰越金	3	1	2
F 基金繰入金	96	52	44
G 単年度収支 (C+D)-(E+F)	662	△ 50	711

決算収支については、歳入総額 856千円、歳出総額852千円 で、歳入歳出差引額は 5千円となった。

これに基金積立金を加え、前年度繰越金と基金繰入金を差し引いた単年度収支は 662千円の黒字となった。

(2) 区有財産

ア 土地 (地積)

(単位: m²)

区 分	25年度末 現在高	26年度中 増減高	26年度末 現在高	備 考
宅 地	0	0	0	
山 林	782,497	0	782,497	
田 畑	0	0	0	
そ の 他	0	0	0	
計	782,497	0	782,497	

・本年度末の区有財産は、土地(地積) 782,497 m²となっている。

イ 基金

(単位:千円)

区 分	25年度末 現在高	26年度中増減額		26年度末 現在高
		受入	払出	
桜木財産区運営基金	287	756	96	947

(3) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分		26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		855	55	800	1,554.5
調 定 額 ②		856	53	803	1,615.1
収 入 済 額 ③		856	53	803	1,615.1
収入 済 額 の 内 訳	1 財 産 収 入	757	0	757	皆増
	2 繰 入 金	96	52	44	184.6
	3 繰 越 金	3	1	2	300.0
	4 諸 収 入	0	0	0	—
収 入 未 済 額 ②－③		0	0	0	—
収 入 率 ③÷②		100.0	100.0	0	—

- ・収入済額は 856 千円で、前年度と比較すると 803 千円(1515.1%)増加した。
- ・収入率は、調定額対比 100.0 %となった。

[増加した主な項目]

- ・財産収入

立木売払収入

757 千円皆増

(4) 歳出状況

(単位:千円 %)

区 分		26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 ①		855	55	800	1,554.5
支 出 済 額 ②		852	50	802	1,704.0
支出 済 額 の 内 訳	1 総 務 費	852	50	802	1,704.0
	2 予 備 費	0	0	0	—
不 用 額 ①－②		4	5	△ 1	80.0
執 行 率 ②÷①		99.6	90.9	8.7	—

- ・支出済額は 852 千円で、前年度と比較すると 802 千円(1604.0%)増加した。

[増加した主な項目]

- ・総務費

総務管理費

一般管理費

基金積立金

756 千円皆増

東山財産区特別会計

(1) 収支状況

(単位:千円)

区 分	26年度	25年度	増 減
A 歳入決算額	2,571	2,533	38
B 歳出決算額	2,066	1,803	263
C 差引額 A-B	504	730	△ 226
D 基金積立金	0	0	0
E 前年度繰越金	730	634	96
F 基金繰入金	0	0	0
G 単年度収支 (C+D)-(E+F)	△ 226	96	△ 322

決算収支については、歳入総額 2,571千円、歳出総額2,066千円で、歳入歳出差引額は504千円となった。

これから前年度繰越金を差し引いた単年度収支は 226千円の赤字となった。

(2) 区有財産

ア 土地 (地積)

(単位:㎡)

区 分	25年度末 現在高	26年度中 増減高	26年度末 現在高	備 考
宅 地	940	0	940	
山 林	282,235	0	282,235	
田 畑	1,221	0	1,221	
原 野	625,878	0	625,878	
雑 種 地	4,698	0	4,698	
そ の 他	1,264	0	1,264	
計	916,236	0	916,236	

・本年度末の区有財産は、土地(地積) 916,236 ㎡となっている。

イ 基金

(単位:千円)

区 分	25年度末 現在高	26年度中増減額		26年度末 現在高
		受入	払出	
東山財産区運営基金	45,820	0	0	45,820

(3) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分		26年度	25年度	増 減	前年度対比
予	算 現 額 ①	2,505	2,497	8	100.3
調	定 額 ②	2,571	2,533	38	101.5
収	入 済 額 ③	2,571	2,533	38	101.5
収入 済額 の内 訳	1 財 産 収 入	1,841	1,899	△ 58	96.9
	2 繰 入 金	0	0	0	—
	3 繰 越 金	730	634	96	115.1
	4 諸 収 入	0.0	0.0	0	0.0
収 入 未 済 額 ②－③		0	0	0	—
収 入 率 ③÷②		100.0	100.0	0	—

- ・収入済額は 2,571 千円で、前年度と比較すると 38 千円(1.5%)増加した。
- ・収入率は、調定額対比 100.0 %となった。

(4) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		26年度	25年度	増 減	前年度対比
予	算 現 額 ①	2,505	2,497	8	100.3
支	出 済 額 ②	2,066	1,803	263	114.6
支出 済額 の内 訳	1 管 理 会 費	544	473	71	115.0
	2 総 務 費	1,523	1,330	193	114.5
	3 予 備 費	0	0	0	—
不 用 額 ①－②		439	694	△ 255	63.3
執 行 率 ②÷①		82.5	72.2	10.3	—

- ・支出済額は 2,066 千円で、前年度と比較すると 263 千円(14.6%)増加した。

佐東財産区特別会計

(1) 収支状況

(単位:千円)

区 分	26年度	25年度	増 減
A 歳入決算額	10,468	10,061	407
B 歳出決算額	8,554	7,600	954
C 差 引 額 A-B	1,914	2,461	△ 547
D 基金積立金	1,500	500	1,000
E 前年度繰越金	2,461	2,055	406
F 基金繰入金	0	0	0
G 単年度収支 (C+D)-(E+F)	953	906	47

決算収支については、歳入総額 10,468千円、歳出総額8,554千円 で、歳入歳出差引額は 1,914千円 となった。

これに基金積立金を加え、前年度繰越金を差し引いた単年度収支は 953千円の赤字となった。

(2) 区有財産

ア 土地 (地積)

(単位:㎡)

区 分 (台帳地目)	25年度末 現 在 高	26年度中 増 減 高	26年度末 現 在 高	備 考
宅 地	3,474	0	3,474	
山 林	94,930	0	94,930	
田 畑	118	0	118	
原 野	218,875	0	218,875	
雑 種 地	468,606	0	468,606	
そ の 他	134,398	253	134,651	
計	920,401	253	920,654	

・本年度末の区有財産は、土地(地積) 920,654 ㎡となっている。

イ 基金

(単位:千円)

区 分	25年度末 現 在 高	26年度中増減額		26年度末 現 在 高
		受入	払出	
佐東財産区運営基金	7,842	1,500	0	9,342

(3) 歳入状況

(単位:千円、%)

区 分		26年度	25年度	増 減	前年度対比
予	算 現 額 ①	9,605	9,105	500	105.5
調	定 額 ②	10,468	10,061	407	104.0
収	入 済 額 ③	10,468	10,061	407	104.0
収入 済額 の内 訳	1 財 産 収 入	8,007	8,007	0	100.0
	2 繰 越 金	2,461	2,054	407	119.8
	収 入 未 済 額 ②-③	0	0	0	-
	収 入 率 ③÷②	100.0	100.0	0	-

- ・収入済額は 10,468 千円で、前年度と比較すると 407 千円(4.0%)増加した。
- ・収入率は、調定額対比 100.0 %となった。

(4) 歳出状況

(単位:千円、%)

区 分		26年度	25年度	増 減	前年度対比
予	算 現 額 ①	9,605	9,105	500	105.5
支	出 済 額 ②	8,554	7,600	954	112.6
支出 済額 の内 訳	1 管 理 会 費	600	569	31	105.4
	2 総 務 費	7,954	7,031	923	113.1
	3 予 備 費	0	0	0	-
	不 用 額 ①-②	1,051	1,505	△ 454	69.8
	執 行 率 ②÷①	89.1	83.5	5.6	-

- ・支出済額は 8,554 千円で、前年度と比較すると 954 千円(12.6%)増加した。

[増加した主な項目]

- ・総務費

- 一般管理費

- 基金積立金

- 1,000 千円 (200.0%)増加

7 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位: m²)

区 分		25年度末現在高	26年度中増減高	26年度末現在高
土地	行政財産	3,833,106	△ 35,349	3,797,757
	普通財産	1,422,042	37,285	1,459,327
	計	5,255,148	1,936	5,257,084
建物	行政財産	342,004	△ 27,385	314,619
	普通財産	4,517	0	4,517
	計	346,521	△ 27,385	319,136

(増加した主なもの)

行政財産

・土地

その他施設 横須賀城址用地
面積 5,065.00m²

・建物

公園施設 原田高架下公園トイレ
面積 21.11m²
学校施設 和田岡小エレベータ(増築)
面積 67.90m²
第二小エレベータ(増築)
面積 56.52m²
西中校舎・廊下(増築)
面積 848.44m²
その他施設 中部ふくしあトイレ他
面積 72.36m²

普通財産

・土地

宅地 希望の丘(用途廃止引継)
面積 39,684.50m²
上西郷地内他(寄付)
面積 927.2m²

その他 下垂木地内(寄付)
面積 42.20m²

(減少した主なもの)

行政財産

・土地

その他施設 用途廃止(希望の丘)
面積 39,684.50m²
旧医師住宅他
面積 729.67m²

・建物

消防施設 倉庫(解体)
面積 60.36m²
その他施設 旧医師住宅(売却)
面積 380.96m²
旧市立病院(解体)
面積 28,010.29m²

普通財産

・土地

宅地 旧掛川幼稚園跡地
面積 2,716.20m²
成滝地内(譲与)
面積 652.45m²

イ 山林

(単位: m²、m³)

区 分	25年度末現在高	26年度中増減高	26年度末現在高
面 積	1,085,300.0	△ 4,100.0	1,081,200.0
立 木	21,551.0	751.0	22,302.0

・面積の減少は、県の森林台帳の修正によるものである。(さんりーな周辺)

ウ 有価証券

(単位: 千円)

区 分	25年度末現在高	26年度中増減高	26年度末現在高
株 券	420,850	0	420,850

エ 出資による権利

(単位: 千円)

区 分	25年度末現在高	26年度中増減高	26年度末現在高
出 資 金	42,659	0	42,659
出 捐 金	208,090	△ 30,077	178,013
計	250,749	△ 30,077	220,672

・出捐金の減少は、小笠掛川勤労者福祉サービスセンターへの出捐金が返還されたことによるものである。

(2) 重要物品 (取得価格100万円以上の物品)

(単位: 台、点)

区 分	25年度末残高	26年度中増減	26年度末現在高
公用車両 (乗用車、バス、大型水槽車等)	117	△ 2	115
特殊車両 (油圧ショベル等)	3	0	3
給食用備品 (食器洗浄機、真空冷却器等)	81	3	84
環境消防・防災用装置 (総合気象観測装置等)	20	1	21
美術品 (絵画等)	183	0	183
電算システム機器 (財務サーバ等)	13	△ 1	12
楽器 (ピアノ等)	35	0	35
その他 (映写機・緞帳等)	75	6	81
計	527	7	534

(増減した主なもの)

- ・ 公用車両について、軽貨物2が減少した。
- ・ 給食用備品について、食器洗浄機1、食器消毒保管庫2が増加した。
- ・ その他について、デジタルCRシステム1、超音波診断装置1、解析付心電計1、レセプトシステム1、レントゲン撮影装置1、薬袋・お薬手帳(プリンターシステム)1、給湯器1が増加、ランダム番号表示板1が減少した。

(3) 債 権 (貸付金)

(単位:千円)

区 分	25年度末現在高	26年度中増減高	26年度末現在高
住 宅 資 金 貸 付 金	56,041	△ 2,598	53,442

(4) 基 金

(単位:千円)

区 分	25年度末現在高	26年度中受入	26年度中払出	26年度末現在高
財 政 調 整 基 金	4,000,123	386,102	0	4,386,225
財 政 健 全 化 基 金	94,814	147	0	94,961
公 共 施 設 整 備 基 金	206,700	620	0	207,320
公 共 用 施 設 維 持 基 金	66,261	40	0	66,301
土 地 開 発 基 金	1,747,850	103,638	114,089	1,737,399
職 員 退 職 手 当 基 金	173,219	268	0	173,488
掛川駅木造駅舎整備基金	16,857	99	16,956	0
国 際 交 流 基 金	82,517	128	5,320	77,325
国民健康保険保険給付等支払準備基金	383,672	381,729	380,000	385,401
国民健康保険高額療養費貸付基金	8,000	0	0	8,000
高瀬瓦礫処理場跡地整備基金	76,430	5,118	0	81,549
地 域 福 祉 基 金	616,534	0	5,000	611,534
介護保険給付支払準備基金	116,221	180	80,392	36,009
観 光 施 設 整 備 基 金	36,164	56	0	36,220
健康ふれあい館基金	9,797	2	0	9,799
ふるさと・水と土基金	9,831	15	0	9,846
林 業 振 興 基 金	101,675	3	0	101,678
土 地 区 画 整 理 基 金	32,934	51	0	32,985
中心市街地活性化基金	102,312	159	46,587	55,884
生涯学習公園化基金	169,346	262	0	169,609
簡易水道事業財政調整基金	29,234	1,045	1,349	28,931
社 会 教 育 振 興 基 金	4,500	0	0	4,500
大東図書館施設整備基金	73,382	114	10,000	63,495
横須賀城歴史資料館建設基金	103,256	160	0	103,416
環 境 基 金	12,550	2,276	1,021	13,805
文化芸術振興基金	40,538	100,063	10,000	130,601
掛川球場整備基金	103,855	483	0	104,338
地震・津波対策整備基金	290,164	65,541	90,042	265,663
こども希望基金	300,000	1,110	40,182	260,928
教育施設整備基金	—	200,000	0	200,000
松ヶ岡整備基金	—	9,500	0	9,500
計	9,008,736	1,258,909	800,937	9,466,708

8 基金の運用状況

運用を目的とした基金は、土地開発基金 及び 国民健康保険高額療養費貸付基金である。

(1) 土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図る目的で設置されたものであり、運用の状況は下表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	25年度末現在高	26年度中増減高		26年度末現在高
		増加額	減少額	
土 地	1,487,495	15,654	98,435	1,404,714
現 金	260,355	87,984	15,654	332,685
計	1,747,850	103,638	114,089	1,737,399

・土地開発基金の26年度末現在高は、1,737,399 千円である。

(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

国民健康保険高額療養費貸付基金は、国民健康保険の被保険者が、高額な療養費を要する療養をし、その自己負担金の支払いが困難な場合に高額療養費の支給を受けるまでの間、当該療養に必要な資金を貸し付ける目的で設置されたものであり、運用の状況は下表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
(1) 基金原資		8,000	
内 訳	(ア) 繰入済額	8,000	
	(イ) 本年度繰入額	0	
(2) 収入金額		8,000	
内 訳	(ウ) 現年度償還分	0	
	(エ) 過年度償還分	0	
	(オ) 前年度繰越分	8,000	
	(カ) 過年度償還未済額	0	
(3) 支出金額(貸付金額)		0	
(4) 債 権(償還未済額)		0	
内 訳	現 年 度 分	0	(3) - (ウ)
	過 年 度 分	0	(カ) - (エ)
(5) 現 金(翌年度繰越額)		8,000	(1) - (4)
(6) 基 金 額		8,000	(4) + (5)
(7) 回 転 率(回転)		0	(3) / (1)

・高額な療養を必要とする被保険者には、「限度額適用・標準負担額減額認定証」を発行し、直接払いの自己負担額低減に努めているため、当年度利用はなかった。

第1表

26年度 歳入歳出決算総括

区 分	予 算 現 額		歳 入 決 算 額 (A)			歳 出 決	
	金 額	前年度対比	金 額	対予算 収入率	前年度対比	金 額	
一 般 会 計	45,437,738	96.6	44,662,717	98.3	95.6	43,196,256	
特 別 会 計	国民健康保険	11,916,142	101.9	12,108,508	101.6	103.2	11,550,173
	後期高齢者医療保険	1,044,118	103.9	1,015,030	97.2	103.3	1,011,722
	介 護 保 険	8,915,198	104.5	8,814,048	98.9	104.8	8,627,970
	公 共 用 地 取 得	436,323	143.3	436,322	99.9	143.3	103,638
	掛川駅周辺施設管理	113,311	94.4	115,099	101.6	94.7	111,633
	簡 易 水 道	22,135	102.8	21,362	96.5	100.0	16,067
	公 共 下 水 道	2,433,230	88.4	2,328,214	95.7	87.6	2,300,705
	農 業 集 落 排 水	237,147	101.8	233,762	98.6	101.6	233,762
	浄化槽市町村設置推進	341,797	93.4	327,067	95.7	93.5	327,067
	上 西 郷 財 産 区	1,859	117.0	2,267	121.9	103.0	507
	桜 木 財 産 区	855	1554.5	856	100.1	1615.1	852
	東 山 財 産 区	2,505	100.3	2,571	102.6	101.5	2,066
	佐 東 財 産 区	9,605	105.5	10,468	109.0	104.0	8,554
	病 院 事 業 清 算	—	—	—	—	—	—
	小 計	25,474,225	94.6	25,415,575	99.8	95.1	24,294,717
合 計	70,911,963	95.9	70,078,292	98.8	95.4	67,490,973	

及び決算収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

算 額 (B)		歳入歳出決算 差 引 額 (形式収支) (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D)=(E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F)=(G)
執行率	前年度 対 比					
95.1	96.3	1,466,461	201,340	1,265,121	1,602,573	△ 337,452
96.9	102.6	558,335	0	558,335	481,759	76,576
96.9	103.3	3,308	0	3,308	3,137	171
96.8	102.6	186,078	0	186,078	7,181	178,897
23.8	234.4	332,684	0	332,684	260,355	72,329
98.5	94.1	3,466	0	3,466	2,823	643
72.6	121.3	5,295	0	5,295	8,107	△ 2,812
94.6	86.6	27,509	27,509	0	0	0
98.6	101.6	0	0	0	0	0
95.7	93.5	0	0	0	0	0
27.3	98.6	1,760	0	1,760	1,687	73
99.6	1704.0	5	0	5	3	2
82.5	114.6	504	0	504	730	△ 226
89.1	112.6	1,914	0	1,914	2,461	△ 547
—	—	—	—	—	0	—
95.4	94.7	1,120,858	27,509	1,093,349	768,243	325,106
95.2	95.7	2,587,319	228,849	2,358,470	2,370,816	△ 12,346

第2表

26年度歳入決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
			金 額	構 成 比	
一 般 会 計	1 市 税	20,932,721	22,141,273	21,136,392	47.3
	2 地 方 譲 与 税	497,001	500,125	500,125	1.1
	3 利 子 割 交 付 金	34,000	35,965	35,965	0.1
	4 配 当 割 交 付 金	130,000	121,635	121,635	0.3
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	85,000	75,108	75,108	0.2
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,410,000	1,438,438	1,438,438	3.2
	7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	76,200	75,890	75,890	0.2
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	76,000	78,682	78,682	0.2
	9 地 方 特 例 交 付 金	70,358	70,358	70,358	0.1
	10 地 方 交 付 税	3,600,284	3,649,667	3,649,667	8.2
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,200	23,602	23,602	0.0
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	529,177	544,038	530,902	1.2
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	448,525	502,646	448,359	1.0
	14 国 庫 支 出 金	5,054,565	4,615,183	4,615,183	10.3
	15 県 支 出 金	2,774,101	2,658,033	2,658,033	5.9
	16 財 産 収 入	236,861	264,581	264,454	0.6
	17 寄 附 金	90,526	84,875	84,875	0.2
	18 繰 入 金	315,165	262,243	262,243	0.6
	19 繰 越 金	2,168,159	2,168,160	2,168,160	4.9
	20 諸 収 入	2,771,995	2,838,447	2,758,146	6.2
	21 市 債	4,113,900	3,666,500	3,666,500	8.2
小 計	45,437,738	45,815,447	44,662,717	100.0	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	11,916,142	12,860,027	12,108,508	—
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	1,044,118	1,020,582	1,015,030	—
	介 護 保 険	8,915,198	8,845,289	8,814,048	—
	公 共 用 地 取 得	436,323	436,322	436,322	—
	掛 川 駅 周 辺 施 設 管 理	113,311	115,099	115,099	—
	簡 易 水 道	22,135	21,362	21,362	—
	公 共 下 水 道	2,433,230	2,340,922	2,328,214	—
	農 業 集 落 排 水	237,147	234,336	233,762	—
	浄 化 槽 市 町 村 設 置 推 進	341,797	327,067	327,067	—
	上 西 郷 財 産 区	1,859	2,267	2,267	—
	桜 木 財 産 区	855	856	856	—
	東 山 財 産 区	2,505	2,571	2,571	—
	佐 東 財 産 区	9,605	10,468	10,468	—
	病 院 事 業 清 算	—	—	—	—
小 計	25,474,225	26,217,167	25,415,575	—	
合 計	70,911,963	72,032,615	70,078,292	—	

(単位 金額：千円、比率：%)

額		不納欠損額	収入未済額	25年度 収入済額	前年度対比	
予算 現額 対比	調定額 対比				26/25	25/24
101.0	95.5	151,264	853,617	20,759,894	101.8	101.9
100.6	100.0	0	0	524,825	95.3	95.2
105.8	100.0	0	0	39,627	90.8	88.9
93.6	100.0	0	0	64,911	187.4	188.2
88.4	100.0	0	0	113,545	66.1	1,223.9
102.0	100.0	0	0	1,187,538	121.1	99.1
99.6	100.0	0	0	77,066	98.5	99.5
103.5	100.0	0	0	195,772	40.2	90.6
100.0	100.0	0	0	71,036	99.0	101.0
101.4	100.0	0	0	3,681,639	99.1	96.5
101.7	100.0	0	0	26,540	88.9	98.8
100.3	97.6	544	12,591	587,282	90.4	119.9
99.9	89.2	25	54,262	467,935	95.8	100.8
91.3	100.0	0	0	5,190,258	88.9	127.3
95.8	100.0	0	0	2,846,344	93.4	116.1
111.6	99.9	6	121	124,438	212.5	185.3
93.8	100.0	0	0	71,223	119.2	446.6
83.2	100.0	0	0	508,916	51.5	27.9
100.0	100.0	0	0	1,645,174	131.8	94.2
99.5	97.2	341	79,959	2,775,315	99.4	104.6
89.1	100.0	0	0	5,782,100	63.4	123.1
98.3	97.5	152,180	1,000,549	46,741,378	95.6	104.1
101.6	94.2	76,266	675,252	11,738,662	103.2	102.8
97.2	99.5	345	5,207	982,816	103.3	102.0
98.9	99.6	7,477	23,763	8,414,179	104.8	102.4
99.9	100.0	0	0	304,569	143.3	57.5
101.6	100.0	0	0	121,513	94.7	87.7
96.5	100.0	0	0	21,356	100.0	109.7
95.7	99.5	1,025	11,683	2,657,357	87.6	104.3
98.6	99.8	24	550	230,161	101.6	100.3
95.7	100.0	0	0	349,724	93.5	110.4
121.9	100.0	0	0	2,201	103.0	103.5
100.1	100.0	0	0	53	1,615.1	100.0
102.6	100.0	0	0	2,533	101.5	94.9
109.0	100.0	0	0	10,061	104.0	95.7
—	—	—	—	1,897,442	皆減	—
99.8	96.9	85,137	716,456	26,732,627	95.1	109.6
98.8	97.3	237,317	1,717,005	73,474,005	95.4	106.0

第3表

一般財源及び特定財源年度別比較表（一般会計）

（単位 金額：千円、比率、％）

区 分		決 算 額			前年度対比	
		24年度	25年度	26年度	25/24	26/25
一 般 財 源	市 税	20,373,281	20,759,894	21,136,392	101.9	101.8
	地 方 譲 与 税	551,333	524,825	500,125	95.2	95.3
	利 子 割 交 付 金	44,557	39,627	35,965	88.9	90.8
	配 当 割 交 付 金	34,486	64,911	121,635	188.2	187.4
	株式等譲渡所得割交付金	9,277	113,545	75,108	1223.9	66.1
	地方消費税交付金	1,197,747	1,187,538	1,438,438	99.1	121.1
	ゴルフ場利用税交付金	77,482	77,066	75,890	99.5	98.5
	自動車取得税交付金	215,996	195,772	78,682	90.6	40.2
	地方特例交付金	70,313	71,036	70,358	101.0	99.0
	地 方 交 付 税	3,814,912	3,681,639	3,649,667	96.5	99.1
	交通安全対策特別交付金	26,861	26,540	23,602	98.8	88.9
	分担金及び負担金	0	0	0	-	-
	使用料及び手数料	3,360	2,100	900	62.5	42.9
	国 庫 支 出 金	26,295	72,389	59,909	275.3	82.8
	県 支 出 金	66,516	14,432	15,550	21.7	107.7
	財 産 収 入	38,800	64,864	215,692	167.2	332.5
	寄 附 金	1,548	2,756	1,406	178.0	51.0
	繰 入 金	0	242,477	0	皆増	皆減
	繰 越 金	1,746,787	1,645,174	2,168,160	94.2	131.8
	諸 収 入	95,148	254,625	259,812	267.6	102.0
市 債	2,362,000	2,523,000	2,274,000	106.8	90.1	
小 計	30,756,699	31,564,210	32,201,291	102.6	102.0	
特 定 財 源	分担金及び負担金	489,944	587,282	530,902	119.9	90.4
	使用料及び手数料	460,911	465,835	447,459	101.1	96.1
	国 庫 支 出 金	4,049,584	5,117,869	4,555,274	126.4	89.0
	県 支 出 金	2,385,800	2,831,912	2,642,483	118.7	93.3
	財 産 収 入	28,352	59,574	48,762	210.1	81.9
	寄 附 金	14,399	68,467	83,469	475.5	121.9
	繰 入 金	1,826,428	266,439	262,243	14.6	98.4
	繰 越 金	-	-	-	-	-
	諸 収 入	2,557,484	2,520,690	2,498,334	98.6	99.1
	市 債	2,335,000	3,259,100	1,392,500	139.6	42.7
小 計	14,147,902	15,177,168	12,461,426	107.3	82.1	
合 計	44,904,601	46,741,378	44,662,717	104.1	95.6	

第4表

自主財源及び依存財源年度別比較表(一般会計)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		決 算 額			前年度対比	
		24年度	25年度	26年度	25/24	26/25
自 主 財 源	市 税	20,373,281	20,759,894	21,136,392	101.9	101.8
	分担金及び負担金	489,944	587,282	530,902	119.9	90.4
	使用料及び手数料	464,271	467,935	448,359	100.8	95.8
	財産収入	67,152	124,438	264,454	185.3	212.5
	寄附金	15,947	71,223	84,875	446.6	119.2
	繰入金	1,826,428	508,916	262,243	27.9	51.5
	繰越金	1,746,787	1,645,174	2,168,160	94.2	131.8
	諸収入	2,652,632	2,775,315	2,758,146	104.6	99.4
	小 計	27,636,442	26,940,177	27,653,531	97.5	102.6
依 存 財 源	地方譲与税	551,333	524,825	500,125	95.2	95.3
	利子割交付金	44,557	39,627	35,965	88.9	90.8
	配当割交付金	34,486	64,911	121,635	188.2	187.4
	株式等譲渡所得割交付金	9,277	113,545	75,108	1,223.9	66.1
	地方消費税交付金	1,197,747	1,187,538	1,438,438	99.1	121.1
	ゴルフ場利用税交付金	77,482	77,066	75,890	99.5	98.5
	自動車取得税交付金	215,996	195,772	78,682	90.6	40.2
	地方特例交付金	70,313	71,036	70,358	101.0	99.0
	地方交付税	3,814,912	3,681,639	3,649,667	96.5	99.1
	交通安全対策特別交付金	26,861	26,540	23,602	98.8	88.9
	国庫支出金	4,075,879	5,190,258	4,615,183	127.3	88.9
	県支出金	2,452,316	2,846,344	2,658,033	116.1	93.4
	市 債	4,697,000	5,782,100	3,666,500	123.1	63.4
小 計	17,268,159	19,801,201	17,009,186	114.7	85.9	
合 計	44,904,601	46,741,378	44,662,717	104.1	95.6	

第5表

26年度 市税収入状況

税目		予算現額	調定額			現年課税分
			現年課税分	滞納繰越分	計	
市民税	個人	6,361,071	6,412,869	518,664	6,931,533	6,327,224
	法人	2,277,565	2,324,344	12,129	2,336,472	2,322,160
	計	8,638,636	8,737,213	530,793	9,268,006	8,649,384
固定資産税		9,554,012	9,596,429	433,950	10,030,379	9,527,670
軽自動車税		281,467	282,639	17,182	299,821	278,610
市たばこ税		795,773	797,976	0	797,976	797,976
特別土地保有税		0	0	0	0	0
入湯税		37,077	37,143	0	37,143	37,143
都市計画税		1,625,756	1,634,033	73,916	1,707,949	1,617,668
計		20,932,721	21,085,432	1,055,841	22,141,273	20,908,449

(単位 金額：千円、比率：%)

収 入 済 額					不納欠損額	収入未済額
滞納繰越分	計	収入率（調定額に対する割合）				
		現年分	滞繰分	計		
117,884	6,445,108	98.66	22.73	92.98	101,466	384,959
1,987	2,324,147	99.91	16.38	99.47	2,152	10,173
119,871	8,769,255	98.99	22.58	94.62	103,618	395,133
88,349	9,616,019	99.28	20.36	95.87	38,856	375,503
4,674	283,283	98.57	27.20	94.48	2,171	14,367
0	797,976	100.00	-	100.00	0	0
0	0	-	-	-	0	0
0	37,143	100.00	-	100.00	0	0
15,049	1,632,717	99.00	20.36	95.60	6,619	68,614
227,943	21,136,392	99.16	21.59	95.46	151,264	853,617

第6表

26年度 歳出決算状況及び

区分	予 算 現 額			支出済額	翌年度繰越額	
	H26予算現額	構成比	前年度対比			
一般 会 計	1 議 会 費	312,260	0.7	105.1	305,086	0
	2 総 務 費	5,416,783	11.9	93.1	5,162,600	59,361
	3 民 生 費	12,005,557	26.4	104.8	11,653,113	0
	4 衛 生 費	5,450,827	12.0	100.5	5,314,596	0
	5 労 働 費	1,238,322	2.7	94.7	1,238,130	0
	6 農 林 水 産 業 費	1,051,931	2.3	87.3	1,019,887	0
	7 商 工 費	1,020,779	2.3	115.5	915,193	87,310
	8 土 木 費	6,182,126	13.6	96.8	5,241,068	689,954
	9 消 防 費	1,877,679	4.1	99.3	1,827,899	0
	10 教 育 費	5,208,080	11.5	76.1	5,078,690	21,376
	11 災 害 復 旧 費	319,105	0.7	144.9	184,973	59,844
	12 公 債 費	5,257,224	11.6	102.3	5,255,020	0
	13 予 備 費	97,065	0.2	67.3	0	0
	小 計	45,437,738	100.0	96.6	43,196,256	917,845
特 別 会 計	国民健康保険	11,916,142	—	101.9	11,550,173	0
	後期高齢者医療保険	1,044,118	—	103.9	1,011,722	0
	介 護 保 険	8,915,198	—	104.5	8,627,970	0
	公 共 用 地 取 得	436,323	—	143.3	103,638	0
	掛川駅周辺施設管理	113,311	—	94.4	111,633	0
	簡 易 水 道	22,135	—	102.8	16,067	0
	公 共 下 水 道	2,433,230	—	88.4	2,300,705	55,009
	農 業 集 落 排 水	237,147	—	101.8	233,762	0
	浄化槽市町村設置推進	341,797	—	93.4	327,067	0
	上 西 郷 財 産 区	1,859	—	117.0	507	0
	桜 木 財 産 区	855	—	1554.5	852	0
	東 山 財 産 区	2,505	—	100.3	2,066	0
	佐 束 財 産 区	9,605	—	105.5	8,554	0
	病 院 事 業 清 算	—	—	—	—	—
小 計	25,474,225	—	94.6	24,294,717	55,009	
合 計	70,911,963	—	95.9	67,490,973	972,854	

年度別比較表

(単位 金額：千円、比率%)

不 用 額	執行率	25年度決算額	歳出決算額構成比		歳出決算額前年度対比	
			26年度	25年度	26/25	25/24
7,174	97.7	289,466	0.7	0.6	105.4	95.6
194,822	95.3	5,668,126	11.9	12.6	91.1	85.5
352,444	97.1	11,162,539	27.0	24.9	104.4	104.5
136,231	97.5	5,243,702	12.3	11.7	101.4	114.2
192	99.9	1,305,141	2.9	2.9	94.9	93.4
32,044	97.0	1,151,649	2.4	2.6	88.6	96.7
18,276	89.7	840,972	2.1	1.9	108.8	121.7
251,104	84.8	5,653,579	12.1	12.6	92.7	101.4
49,780	97.3	1,782,872	4.2	4.0	102.5	121.5
108,014	97.5	6,539,892	11.8	14.6	77.7	119.9
74,288	58.0	98,253	0.4	0.2	188.3	64.9
2,204	99.9	5,137,819	12.2	11.4	102.3	100.3
97,065	0	0	0	0	—	—
1,323,637	95.1	44,874,010	100.0	100.0	96.3	103.7
365,969	96.9	11,256,903	—	—	102.6	102.2
32,396	96.9	979,679	—	—	103.3	104.4
287,228	96.8	8,406,998	—	—	102.6	102.5
332,685	23.8	44,214	—	—	234.4	14.1
1,678	98.5	118,690	—	—	94.1	87.7
6,068	72.6	13,249	—	—	121.3	108.3
77,516	94.6	2,655,807	—	—	86.6	104.2
3,385	98.6	230,161	—	—	101.6	100.3
14,730	95.7	349,724	—	—	93.5	110.4
1,352	27.3	514	—	—	98.6	98.5
4	99.6	50	—	—	1704.0	96.2
439	82.5	1,803	—	—	114.6	88.6
1,051	89.1	7,600	—	—	112.6	89.9
—	—	1,596,650	—	—	皆減	—
1,124,499	95.4	25,662,042	—	—	94.7	108.2
2,448,136	95.2	70,536,052	—	—	95.7	105.3

第7表-1

26年度 歳出節別決算状況

区 分	1 議会費		2 総務費		3 民生費	
	支出済額	前年対比	支出済額	前年対比	支出済額	前年対比
1 報 酬	120,144	105.4	19,117	118.0	2,985	104.5
2 給 料	32,305	102.9	831,624	99.6	222,415	113.9
3 職 員 手 当 等	56,170	119.1	1,206,716	113.2	146,567	124.5
4 共 済 費	73,165	102.2	272,467	101.6	71,745	116.3
5 災 害 補 償 費		-		皆減		-
7 賃 金	1,514	106.4	77,796	87.9	131,929	114.2
8 報 償 費	259	10.2	6,662	144.5	9,911	123.2
9 旅 費	5,544	113.9	9,836	115.2	1,658	104.5
10 交 際 費	391	138.7	555	118.1		-
11 需 用 費	4,417	98.0	455,418	99.6	51,507	110.3
12 役 務 費	360	92.1	92,951	100.3	46,291	127.6
13 委 託 料	3,471	104.5	665,337	117.0	675,076	106.2
14 使用料及び賃借料	745	98.8	252,393	95.4	10,697	96.5
15 工 事 請 負 費		-	106,154	68.0	11,919	68.9
16 原 材 料 費		-	54,328	93.1		-
17 公 有 財 産 購 入 費		-	20,026	皆増		-
18 備 品 購 入 費	318	239.1	5,390	99.2	1,658	185.0
19 負担金補助及び交付金	6,248	88.5	380,438	63.1	1,973,688	135.1
20 扶 助 費		-		-	6,087,008	101.9
21 貸 付 金		-		-		-
22 補償補填及び賠償金		-	3,965	134.3		-
23 償還金利子及び割引料		-	213,785	120.9	73,527	148.0
24 投 資 及 び 出 資 金		-		-		-
25 積 立 金		-	487,468	49.0	1,110	0.4
27 公 課 費	35	皆増	174	51.9		-
28 繰 出 金		-		-	2,133,421	100.4
29 予 備 費		-		-		-
合 計	305,086	105.4	5,162,600	91.1	11,653,113	104.4

(一般会計)

(単位 金額：千円、比率：%)

4 衛生費		5 労働費		6 農林水産業費		7 商工費		8 土木費	
支出済額	前年対比	支出済額	前年対比	支出済額	前年対比	支出済額	前年対比	支出済額	前年対比
78	84.8		-	13,848	100.4		-	135	36.4
326,202	103.9		-	116,570	113.2	54,712	102.9	233,160	97.0
189,217	101.8		-	76,194	111.5	38,969	108.0	154,084	103.7
105,280	63.3		-	37,383	113.5	17,566	103.9	75,270	98.5
	-		-		-		-		-
36,997	95.0		皆減	3,298	191.2	2,623	100.5	11,590	141.8
7,245	92.1	592	102.1	4,533	103.0	1,023	93.3	14,581	102.6
1,386	69.5	11	45.8	2,500	128.5	2,196	145.1	2,944	145.7
	-		-	3	33.3		-		-
200,846	134.2	300	160.4	42,615	122.2	33,051	86.4	128,022	111.1
63,324	100.1	26	2.1	2,745	106.6	1,674	102.0	33,382	94.1
1,162,350	101.4	9,240	18.3	131,156	146.9	90,215	92.5	579,201	113.6
12,918	105.3	1,741	100.0	2,828	121.8	17,111	94.2	9,060	120.4
604,599	413.4		-	52,987	38.3	37,529	566.6	1,919,512	73.7
898	210.8		-		-		-	6,780	71.4
	-		-		皆減		-	72,244	27.1
13,777	134.3		-		-		皆減	248	125.9
2,130,841	95.9	11,474	131.2	364,935	73.6	618,466	109.0	681,835	252.6
372,477	103.0		-		-		-		-
	-	1,214,746	98.4		-		-	17,566	77.2
4,000	皆増		-	1,170	1,181.8		-	181,444	56.9
2,703	201.4		-	3,593	1,596.9		-	25,778	皆増
	皆減		-		-		-		-
7,138	83.1		-	18	100.0	59	100.0	472	8.6
135	73.4		-	9	112.5		皆減	24	皆増
72,187	20.1		-	163,504	102.2		-	1,093,737	109.5
	-		-		-		-		-
5,314,596	101.4	1,238,130	94.9	1,019,887	88.6	915,193	108.8	5,241,068	92.7

第7表-2

区 分	9 消防費		10 教育費		11 災害復旧費	
	支出済額	前年対比	支出済額	前年対比	支出済額	前年対比
1 報 酬	75,723	95.7	34,184	100.8		-
2 給 料	398,110	102.6	591,962	97.9		-
3 職 員 手 当 等	282,678	102.2	316,966	100.7		-
4 共 済 費	128,835	104.6	187,144	99.0		-
5 災 害 補 償 費	52	皆増		-		-
7 賃 金		皆減	459,127	99.8		-
8 報 償 費	18,051	92.9	20,549	117.1		-
9 旅 費	1,691	86.1	6,402	114.5	23	176.9
10 交 際 費	41	102.5	37	137.0		-
11 需 用 費	89,453	114.4	1,082,594	102.2	44,952	625.6
12 役 務 費	8,632	92.7	111,697	101.7		皆減
13 委 託 料	37,242	52.2	859,217	101.6	15,520	1,040.9
14 使用料及び賃借料	5,080	98.1	144,187	88.4		-
15 工 事 請 負 費	474,240	350.8	430,233	20.2	124,191	139.1
16 原 材 料 費	1,272	75.2	4,374	99.5	287	118.6
17 公 有 財 産 購 入 費		皆減	84,995	205.1		-
18 備 品 購 入 費	50,482	103.8	97,966	76.7		-
19 負担金補助及び交付金	167,019	146.9	383,279	98.9		-
20 扶 助 費		-	50,244	100.3		-
21 貸 付 金		-		-		-
22 補償補填及び賠償金	7,328	20.9	2,983	19,886.7		-
23 償還金利子及び割引料		-	3	皆増		-
24 投 資 及 び 出 資 金		-		-		-
25 積 立 金	70,464	19.2	210,257	43,712.5		-
27 公 課 費	1,603	111.2	294	114.4		-
28 繰 出 金	9,904	82.5		-		-
29 予 備 費		-		-		-
合 計	1,827,899	102.5	5,078,690	77.7	184,973	188.3

(単位 金額：千円、比率：%)

1 2 公債費		合計	予算現額	支出済額			
支出済額	前年対比			金額	構成比	前年対比	執行率
-	-	270,670	266,213	0.6	102.2	98.4	
-	-	2,843,885	2,807,060	6.5	101.5	98.7	
-	-	2,518,294	2,467,560	5.7	109.2	98.0	
-	-	976,607	968,854	2.2	96.3	99.2	
-	-	510	52	0.0	5.3	10.2	
-	-	777,671	724,873	1.7	99.7	93.2	
-	-	95,112	83,405	0.2	103.8	87.7	
-	-	46,677	34,191	0.1	113.7	73.3	
-	-	1,370	1,026	0.0	123.9	74.9	
-	-	2,228,357	2,133,174	4.9	107.1	95.7	
-	-	402,020	361,081	0.8	102.4	89.8	
-	-	4,440,906	4,228,025	9.8	105.2	95.2	
-	-	479,862	456,761	1.1	93.8	95.2	
-	-	4,588,985	3,761,366	8.7	69.4	82.0	
-	-	70,476	67,939	0.2	91.1	96.4	
-	-	182,906	177,265	0.4	55.0	96.9	
-	-	188,779	169,838	0.4	87.8	90.0	
-	-	7,084,736	6,718,222	15.5	109.5	94.8	
-	-	6,707,725	6,509,729	15.1	102.0	97.0	
-	-	1,239,012	1,232,312	2.9	98.0	99.5	
-	-	209,339	200,890	0.5	56.3	96.0	
5,255,020	102.3	5,602,669	5,574,409	12.9	103.9	99.5	
-	-	0	0	0	皆減	-	
-	-	782,673	776,985	1.8	46.2	99.3	
-	-	2,404	2,274	0.0	101.8	94.6	
-	-	3,599,028	3,472,753	8.0	95.0	96.5	
-	-	97,065	0	0	-	-	
5,255,020	102.3	45,437,738	43,196,256	100.0	96.3	95.1	

第8表

歳出性質別年度別比較表（一般会計）

区 分	平成22年度			平成23年度			
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	
1 人 件 費	5,875,100 (5,201,825)	13.4	93.6	6,145,504 (5,532,043)	14.4	104.6	
2 物 件 費	6,420,806 (4,751,506)	14.7	98.2	6,654,765 (4,992,458)	15.5	103.6	
3 維 持 補 修 費	643,277 (597,792)	1.5	104.6	687,128 (630,257)	1.6	106.8	
4 扶 助 費	5,946,823 (1,704,643)	13.6	134.0	6,289,166 (1,760,500)	14.7	105.8	
5 補 助 費 等	4,070,577 (3,319,849)	9.3	63.7	3,793,722 (3,533,720)	8.9	93.2	
6 建 設 事 業 費	①普通建設事業費	6,091,086 (2,456,838)	13.9	94.1	5,869,227 (2,643,270)	13.8	96.4
	補助事業費	2,529,388	5.8	110.3	1,336,614	3.1	52.8
	単独事業費	3,290,484	7.5	84.6	3,841,604	9.0	116.7
	県営事業負担金	267,657	0.6	91.7	399,718	1.0	149.3
	同級他団体施行事業負担金	3,557	0.0	2,615.4	291,291	0.7	8,189.2
	受託事業費	0	0	—	0	0	—
	②災害復旧事業費	75,653 (62,158)	0.2	130.4	149,635 (143,335)	0.3	197.8
	補助事業費	15,784	0.0	765.1	4,932	0.0	31.2
	単独事業費	59,869	0.1	107.0	144,703	0.3	241.7
	計（①+②）	6,166,739 (2,518,996)	14.1	94.4	6,018,862 (2,786,605)	14.1	97.6
7 貸 付 金	1,347,301 (0)	3.1	102.6	1,340,550 (0)	3.1	99.5	
8 公 債 費	5,569,765 (5,205,415)	12.7	95.0	5,208,303 (4,873,305)	12.2	93.5	
9 繰 出 金	4,621,390 (4,251,436)	10.6	116.1	5,838,446 (5,483,246)	13.7	126.3	
10 積 立 金	3,090,440 (2,791,967)	7.1	877.5	750,904 (705,000)	1.7	24.3	
11 投資及び出資金	23,377 (77)	0.1	453.3	34,130 (30)	0.1	146.0	
歳出合計③	43,775,595 (30,343,506)	100.0	103.5	42,761,480 (30,297,164)	100.0	97.7	
歳入合計④	45,421,808	—	—	44,508,267	—	—	
うち一般財源	(26,803,380)	—	—	(26,921,349)	—	—	
歳入歳出差引額（④-③）⑤	1,646,213	—	—	1,746,787	—	—	
翌年度に繰越すべき財源⑥	190,888	—	—	299,982	—	—	
実質収支（⑤-⑥）⑦	1,455,325	—	—	1,446,805	—	—	

※決算額欄の（ ）は、一般財源充当額

(単位 金額：千円、比率：%)

平成24年度			平成25年度			平成26年度		
決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比
6,211,856 (5,621,995)	14.4	101.1	6,166,430 (5,511,613)	13.7	99.3	6,382,140 (5,702,890)	14.8	103.5
6,620,253 (5,170,748)	15.3	99.5	6,602,283 (5,242,106)	14.7	99.7	6,808,038 (5,391,397)	15.7	103.1
709,233 (654,211)	1.6	103.2	657,024 (592,423)	1.5	92.6	689,392 (626,133)	1.6	104.9
6,313,745 (1,885,943)	14.6	100.4	6,433,136 (1,962,241)	14.3	101.9	6,897,392 (2,011,167)	16.0	107.2
5,454,026 (3,736,061)	12.6	143.8	4,845,268 (4,486,373)	10.8	88.8	4,908,080 (4,526,537)	11.4	101.3
6,425,373 (2,614,677)	14.8	109.5	8,286,620 (2,396,404)	18.5	129.0	6,576,411 (3,543,157)	15.2	79.4
1,812,476	4.2	135.6	3,422,762	7.6	188.8	1,987,982	4.6	58.1
4,314,771	10.0	112.3	4,595,286	10.3	106.5	4,383,236	10.1	95.4
298,126	0.6	74.6	267,182	0.6	89.6	153,537	0.4	57.5
0	0	—	1,390	0.0	皆増	51,656	0.1	3,716.3
0	0	—	0	0	—	0	0	—
158,324 (137,818)	0.4	105.8	103,275 (61,422)	0.2	65.2	197,732 (186,649)	0.5	191.5
46,300	0.1	938.8	41,985	0.1	90.7	10,680	0.0	25.4
112,024	0.3	77.4	61,290	0.1	54.7	187,052	0.5	305.2
6,583,697 (2,752,495)	15.2	109.4	8,389,895 (2,457,826)	18.7	127.4	6,774,143 (3,729,806)	15.7	80.7
1,346,804 (0)	3.1	100.5	1,257,871 (0)	2.8	93.4	1,232,312 (0)	2.8	98.0
5,123,304 (4,822,155)	11.9	98.4	5,137,819 (4,843,763)	11.5	100.3	5,255,020 (4,998,485)	12.2	102.3
4,314,170 (3,962,854)	10.0	73.9	3,655,282 (3,221,425)	8.2	84.7	3,472,754 (3,073,415)	8.0	95.0
525,976 (505,000)	1.2	70.0	1,681,136 (1,331,206)	3.7	319.6	776,985 (675,000)	1.8	46.2
56,363 (63)	0.1	165.1	47,866 (47,866)	0.1	84.9	0 (0)	0	皆減
43,259,427 (29,111,525)	100.0	101.2	44,874,010 (29,696,842)	100.0	103.7	43,196,256 (30,734,830)	100.0	96.3
44,904,601 (26,416,245)	—	—	46,741,378 (26,742,393)	—	—	44,662,717 (27,205,862)	—	—
1,645,174	—	—	1,867,368	—	—	1,466,461	—	—
450,319	—	—	264,795	—	—	201,340	—	—
1,194,855	—	—	1,602,573	—	—	1,265,121	—	—

第9表

特別会計 歳入歳出決算収支状況推移

年度 会計	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	歳入決算額	歳出決算額	歳入決算額	歳出決算額	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険	11,419,757	11,012,957	11,738,662	11,256,903	12,108,508	11,550,173
後期高齢者 医療保険	963,137	938,333	982,816	979,679	1,015,030	1,011,722
介護保険	8,216,465	8,201,908	8,414,179	8,406,998	8,814,048	8,627,970
公共用地取得	529,861	313,720	304,569	44,214	436,322	103,638
掛川駅周辺 施設管理	138,623	135,323	121,513	118,690	115,099	111,633
簡易水道	19,462	12,231	21,356	13,249	21,362	16,067
公共下水道事業	2,548,906	2,548,906	2,657,357	2,655,807	2,328,214	2,300,705
農業集落排水事業	229,560	229,560	230,161	230,161	233,762	233,762
浄化槽市町村設置 推進事業	316,662	316,662	349,724	349,724	327,067	327,067
上西郷財産区	2,126	522	2,201	514	2,267	507
桜木財産区	53	52	53	50	856	852
東山財産区	2,668	2,034	2,533	1,803	2,571	2,066
佐束財産区	10,510	8,455	10,061	7,600	10,468	8,554
病院事業清算	—	—	1,897,442	1,596,650	—	—
合計	24,397,790	23,720,663	26,732,627	25,662,042	25,415,575	24,294,717

(单位：千円、%)

歳入前年度对比		歳出前年度对比	
25/24	26/25	25/24	26/25
102.8	103.2	102.2	102.6
102.0	103.3	104.4	103.3
102.4	104.8	102.5	102.6
57.5	143.3	14.1	234.4
87.7	94.7	87.7	94.1
109.7	100.0	108.3	121.3
104.3	87.6	104.2	86.6
100.3	101.6	100.3	101.6
110.4	93.5	110.4	93.5
103.5	103.0	98.5	98.6
100.0	1,615.1	96.2	1,704.0
94.9	101.5	88.6	114.6
95.7	104.0	89.9	112.6
皆増	皆減	皆増	皆減
109.6	95.1	108.2	94.7

平成26年度掛川市公営企業会計決算審査意見

- 第1 審査の対象 平成26年度掛川市水道事業会計決算
- 第2 審査の期間 平成27年6月2日から平成27年8月20日まで
- 第3 審査の方法 市長から提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、貯蔵品については年度末現在高調査に立ち会う等、必要と認めるその他の審査手続を実施した。
- また、事業の経営内容を把握するため、前年度数値を参考とし、計数の分析及び関係職員の説明を聴取した。
- 第4 審査の結果及び意見
- 1 審査の結果 審査に付された水道事業会計の決算報告書及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は、おおむね適正に表示されているものと認められた。

2 審査の意見

近年の厳しい経営環境の中、当年度より会計基準の大幅な見直しを実施され、これにより収益、費用とも大幅な変化が生じた決算となった。

収益面では、営業外収益に長期前受金戻入 258,112千円が新たに加わり、また、費用面では、みなし償却廃止に伴い、減価償却費が大幅に増加し、更に特別損失として、賞与引当金、退職給付費等 43,023千円が費用として計上された。

以上により、営業収益 2,576,523千円に、営業外収益 295,378千円及び特別利益 529千円を加え、総収益は 2,872,430千円と前年度に比べ 203,374千円の増加となった。

また、営業費用 2,660,697千円に、営業外費用 106,534千円及び特別損失 43,023千円を加え、総費用は 2,810,253千円と、前年度に比べ 92,311千円の増加となり、当年度決算は 62,177千円の黒字決算となった。

なお、前年度までの繰越欠損金は、未処分利益剰余金により解消された。

経営内容を見ると、当年度の給水件数は 46,391件と、前年度に比べ 352件増加したものの、年間総給水量は 14,438,382 m^3 と、前年度に比べ 240,972 m^3 、1.6%の減少となった。

これは、一般家庭や企業における節水意識の向上、節水機器の導入及び人口減少等によるものである。

次に、有収率は 84.4%で、前年度に比べ 1.8ポイント低下した。過去の有収率については、119頁に記載のとおりであるが、年々低下傾向を示している。漏水防止対策等により、有収率向上に努められたい。

管路耐震化工事の推進等、施設管理体制の強化により安定給水に努めているが、当年度末現在の上水道基幹管路の耐震化率は 40.7%である。「掛川市地震・津波対策アクションプログラム」に計画された平成34年度までの目標数値 61%を達成すべく、財源と投資のバランスを図りながら、効率的・効果的な整備を進められたい。

また、リニア中央新幹線工事に伴う流量減少（湧水）は、大きな懸念材料である。情報収集はもとより、関係市と連携して遺漏のないよう努められたい。

次に、1 m^3 当たりの給水原価は、前年度に比べ 6円60銭増加したため、供給単価に比べ 15円47銭の費用超過となり、営業収支では、84,174千円の赤字となった。給水原価と供給単価の差額は年々拡大傾向にあり、費用超過の解消を図るためにも、給水原価の縮減に向けたより一層の努力が必要である。

特に、大井川広域水道企業団が責任水量制を採っていることが、給水収益が減少する中で、大きな要因となっている。構成市と連携し、受水単価の減額を企業団に要請するなど、引き続き健全経営による水の安定供給に努力されたい。

最後に、今後とも安全、安心で良質な水道水の安定供給を図るとともに、新しい会計基準による適正な会計執行と財源の確保、経費の節減と資産の効率的な運用に努め、水道業務の円滑な遂行と、より一層の経営効率化を図られるよう願うものである。

第5 水道事業会計 決算の概要

1 業務の実績(予算書第2条関係・業務の予定と実績対比)

(単位:件、m³、%)

区 分	単位	平成26年度				平成25年度	対前年度比較増減	
		業務予定量	実績①	比較増減	執行率	実績②	比較増減 ①-②	伸び率
給水件数	件	45,700	46,391	691	101.5	46,039	352	0.8
給水人口 (A)	人		116,034			116,386	△ 352	△ 0.3
1日配水能力 (B)	m ³		66,700			66,700	0	0
年間総配水量 (C)	m ³		17,105,061			17,033,733	71,328	0.4
1日最大配水量 (D)	m ³		53,261			54,208	△ 947	△ 1.7
1日平均配水量 (E)	m ³		46,863			46,668	195	0.4
年間総給水量(F) 年間総有収水量	m ³	14,721,000	14,438,382	△ 282,618	98.1	14,679,354	△ 240,972	△ 1.6
1日平均給水量	m ³	40,332	39,557	△ 775	98.1	40,217	△ 660	△ 1.6
負 荷 率 E/D×100	%		88.0			86.1	1.9	
施 設 利 用 率 E/B×100	%		70.3			70.0	0.3	
最 大 稼 働 率 D/B×100	%		79.9			81.3	△ 1.4	
有 収 率 F/C×100	%		84.4			86.2	△ 1.8	

当年度の業務実績の主なものは上記の表のとおりである。

平成27年3月31日現在における給水人口は 116,034人で、人口 117,450人に対し 98.8% の上水道普及率となっている。

また、前年度と比較すると、給水件数は 352件増加し、給水人口は 352人減少している。

水需要については、年間総配水量で前年度に比べ 71,328m³の増加、年間総給水量(年間総有収水量)では、240,972m³と大幅な減少となっている。

年間総配水量の増加は、小貫地内の河川への流出漏水、他1件の漏水が主たる要因である。

年間総給水量の減少は、人口減少や核家族化が顕著となり、企業の生産量の減少と節水機器の導入等により使用水量が減少したためである。

有収率は 84.4%となり、前年度に比べ 1.8ポイント低下している。

*有収率とは、施設効率(「作った水」のうち「蛇口から出た水」の割合)を示すものであり、低いということは管路の老朽化が主な原因であり、管路更新の判断材料となる。

*業務の執行状況は、P125 付表1を参照

2 予算の執行状況 (消費税含む)

(1) 収益的収入及び支出(第3条関係)

ア 収益的収入の執行状況

(単位:千円、%)

区 分	予 算	決 算	比較増減額	執行率
	現 額	金 額		
第1款 水道事業収益	3,125,357	3,061,471	△ 63,886	98.0
第1項 営業収益	2,825,444	2,764,261	△ 61,183	97.8
第2項 営業外収益	299,910	296,681	△ 3,229	98.9
第3項 特別利益	3	529	526	17633.3

収益的収入は、予算 3,125,357千円に対し、決算は 3,061,471千円で、前年度に比べ 63,886千円の収入減となっている。

営業収益が、61,183千円予算を下回ったのは、給水量の大幅な減少により、水道料金が 58,312千円減収となったためである。

イ 収益的支出の執行状況

(単位:千円、%)

区 分	予 算	決 算	不用額	執行率
	現 額	金 額		
第1款 水道事業費用	3,048,464	2,961,164	87,300	97.1
第1項 営業費用	2,855,839	2,785,568	70,271	97.5
第2項 営業外費用	135,072	132,574	2,498	98.2
第3項 特別損失	47,553	43,023	4,530	90.5
第4項 予備費	10,000	0	10,000	0

収益的支出は、予算 3,048,464千円に対し、決算は 2,961,164千円となっている。

営業費用の不用額 70,271千円の主なものは

修繕費	34,791 千円	
発生品組替費	6,529 千円	
委託料	4,452 千円	である。

営業外費用 132,574千円の主な支出は、企業債の利息及び支払消費税等である。

特別損失 43,023千円は退職給付引当金等であり、地方公営企業会計基準(以下「会計基準」という。)の見直しにより、引当金の計上が義務化されたためである。

(2) 資本的収入及び支出(第4条関係)

ア 資本的収入の執行状況

(単位:千円、%)

区 分	予 算		決 算		比較増減額	執行率
	現 額	構成比	金 額	構成比		
第1款 資本的収入	515,367	100.0	407,916	100.0	△ 107,451	79.2
第1項 負担金	235,000	45.6	131,922	32.3	△ 103,078	56.1
第2項 他会計支出金	19,439	3.8	15,353	3.8	△ 4,086	79.0
第3項 出資金	9,927	1.9	9,170	2.3	△ 757	92.4
第4項 企業債	220,000	42.7	220,000	53.9	0	100.0
第5項 国庫支出金	31,000	6.0	31,000	7.6	0	100.0
第6項 固定資産売却代金	1	0.0	471	0.1	470	47100.0

資本的収入は、予算 515,367千円に対して、決算は 407,916千円で、107,451千円の収入減となっている。

収入減の主なものは負担金で、

 工事負担金 103,078 千円減 である。

第3項出資金の内訳は、緊急地震・津波対策交付金分 5,812千円、がんばる地域交付金分 3,358千円である。

イ 資本的支出の執行状況

(単位:千円、%)

区 分	予 算		決 算		執行率	翌年度繰越額	不用額
	現 額	構成比	金 額	構成比			
第1款 資本的支出	1,287,726	100.0	983,636	100.0	76.4	203,303	100,787
第1項 建設改良費	953,414	74.0	649,326	66.0	68.1	203,303	100,785
第2項 企業債償還金	332,359	25.8	332,358	33.8	99.9	0	1
第3項 国庫補助金返還金	1,953	0.2	1,952	0.2	99.9	0	1

資本的支出は、予算 1,287,726千円に対し、決算は 983,636千円となっている。

建設改良事業の主なものは、

- ・国道1号(成滝地区)配水管布設替工事などの一般配水管改良事業 47件
- ・北部遠方監視装置改修工事などの機械設備改良事業 10件
- ・市道国一富部線他道路改良に伴う配水管布設工事などの公共事業関連 23件
- ・市道上張掛工線他配水管布設替工事など老朽管更新事業 8件 である。

建設改良費の不用額 100,785千円の主なものは

 工事請負費 93,143 千円
 委託料 5,062 千円 である。

不用額発生の主な要因は、民間開発による紅葉台宅地造成関連の配水管布設工事が受託工事から民間企業による直接工事に変更となったためである。

翌年度繰越額 203,303千円の主な要因は、原谷浄水場管理棟改修工事の遅れにより、電気及び機械設備工事が翌年度に繰越となったためである。

ウ 資本収支の補填状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 575,720千円は次の資金で補填されている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	37,706 千円 (平成26年度末残高 0千円)
過年度分損益勘定留保資金	538,014 千円 (平成26年度末残高 302,224千円)
当年度分損益勘定留保資金	0 千円 (平成26年度末残高 645,356千円)

(3) 企業債の発行と償還状況(第5条関係)

(単位:千円)

借入先	平成25年度末残高	平成26年度		平成26年度末残高
		借入額	償還額	
財務省資金運用部	2,081,351	0	126,173	1,955,178
地方公共団体金融機構	2,495,042	220,000	135,089	2,579,953
市中銀行	407,065	0	71,096	335,970
計	4,983,459	220,000	332,358	4,871,101

企業債の当年度末の残高は、4,871,101千円で、前年度に比べ 112,358千円(△2.3%)減少している。

なお、当年度企業債借入額 220,000千円は、一般配水管改良等に伴うものである。

(4) 一時借入金(第6条関係)

一時借入金の限度額 200,000千円に対し、当年度の借入はなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費(第8条関係)

(単位:千円、%)

区分	予算額	執行額	執行率	対前年度増減
職員給与費	221,148	218,852	99.0	24,267

いずれも予算の範囲内で執行されていた。

(6) たな卸資産の購入限度額(第9条関係)

(単位:千円、%)

区分	限度額	執行額	執行率
たな卸資産	8,000	5,741	71.8

3 経営成績の状況（消費税除く）

(1) 経営収支の状況

（単位：千円、％）

区 分		26年度		25年度		対前年度		
		金額	構成比	金額	構成比	比較増減	伸び率	
経 常 収 支	収 益	営業収益	2,576,523	89.7	2,622,119	98.2	△ 45,596	△ 1.7
		うち 水道料金	2,534,907	88.3	2,580,693	96.6	△ 45,786	△ 1.8
		営業外収益	295,378	10.3	46,937	1.8	248,441	529.3
	計 (A)	うち 長期前受金戻入	258,112	9.0	—	—	258,112	皆増
		計 (A)	2,871,901	100.0	2,669,056	100.0	202,845	7.6
	費 用	営業費用	2,660,697	96.2	2,603,905	95.9	56,792	2.2
		うち 人件費	145,858	5.3	151,445	5.6	△ 5,587	△ 3.7
		うち 物件費	169,543	6.1	165,648	6.1	3,895	2.4
		うち 修繕費	78,869	2.9	82,223	3.0	△ 3,354	△ 4.1
		うち 動力費	53,239	1.9	50,357	1.9	2,882	5.7
		うち 減価償却費	892,986	32.3	836,015	30.8	56,971	6.8
		営業外費用	106,534	3.8	112,067	4.1	△ 5,533	△ 4.9
		うち 支払利息	105,912	3.8	111,518	4.1	△ 5,606	△ 5.0
	計 (B)	2,767,231	100.0	2,715,972	100.0	51,259	1.9	
	経常損益(A-B)(C)		104,670	—	△ 46,916	—	151,586	—
	特別利益(D)		529	—	0	—	529	皆増
	特別損失(E)		△ 43,023	—	△ 1,970	—	△ 41,053	—
当年度純損益(F)=(C+D+E)		62,177	—	△ 48,886	—	111,063	—	
前年度繰越利益剰余金		△ 109,902	—	△ 61,016	—	△ 48,886	—	
その他未処分利益剰余金変動額		3,977,203	—	—	—	3,977,203	皆増	
当年度未処分利益剰余金		3,929,478	—	△ 109,902	—	4,039,380	—	
営業収支比率(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)		96.9		100.8		△ 3.9		
経常収支比率(経常収益÷経常費用)		103.8		98.3		5.5		

当年度の経常収支の状況は、収益 2,871,901千円に対して費用 2,767,231千円で差し引き経常利益は 104,670千円となった。

これに、特別利益及び退職給付引当金等の義務化による特別損失を加えた当年度純利益は 62,177千円となった。

営業収益は 2,576,523千円で、前年度に比べ 45,596千円(△1.7%)減少している。

増減した主なものは、

水道料金 2,534,907 千円 45,786 千円減(△ 1.8%)である。

営業費用は 2,660,697千円で、前年度に比べ 56,792千円(2.2%)増加している。

これは会計基準の見直しにより、

有形固定資産減価償却費 56,972 千円増

その他、増減したものは、

使用料及び賃借料 5,948 千円増
 動力費 2,882 千円増
 手当等 9,482 千円減 である。

また、会計基準の見直しにより大幅な変動を生じたものは、

営業外収益として、

長期前受金戻入 258,112 千円皆増

特別損失として、

退職給付費 16,556 千円皆増
 貸倒引当金繰入額 13,537 千円皆増
 賞与引当金繰入額 11,123 千円皆増
 法定福利費引当金繰入額 1,807 千円皆増 である。

企業の成績を測定する経常収支比率は、103.8%で前年度に比べ 5.5ポイント上昇し、業務活動の能率効果を測定する営業収支比率は 96.9%で前年度に比べ 3.9ポイント低下した。

(2) 人件費の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度	
			比較増減	伸び率
人件費(千円)①	145,858	151,445	△ 5,587	△ 3.7
営業収益(千円)②	2,576,523	2,622,119	△ 45,596	△ 1.7
職員数(人) ③	17	17	0	0
職員1人当たりの営業収益 (千円) ②/③	151,560	154,242	△ 2,682	△ 1.7

人件費の総額は、前年度に比べ 5,587千円(△3.7%)減少している。

人件費の減少は、会計基準の見直しにより、総係費のうち退職給与費が 6,309千円減少したことが主な要因である。

(3) 供給単価及び給水原価の状況

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度	
			比較増減	伸び率
1m ³ 当たりの供給単価	175.57	175.80	△ 0.23	△ 0.13
1m ³ 当たりの給水原価	191.04	184.44	6.60	3.58
うち 減価償却費	61.85	56.95	4.90	8.60
うち 支払利息	7.34	7.60	△ 0.26	△ 3.42
うち 人件費	9.78	9.97	△ 0.19	△ 1.91
うち 受水費	90.25	88.75	1.50	1.69
うち 動力費	3.69	3.43	0.26	7.58
うち その他	18.13	17.74	0.39	2.20
1m ³ 当たり差益	△ 15.47	△ 8.64	△ 6.83	—

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益} \quad 2,534,907,130}{\text{有収水量(年間総給水量)} \quad 14,438,382} = 175.57 \quad \text{円}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - \text{A} \quad 2,758,279,381}{\text{有収水量} \quad 14,438,382} = 191.04 \quad \text{円}$$

A = (受託工事費+材料売却原価)

1m³当たりの供給単価は175円57銭で、前年度に比べ 23銭減少し、給水原価は191円4銭で、前年度に比べ 6円60銭増加した。

給水原価の増加は、主に年間総給水量の減少、会計基準の見直しによる減価償却費の増加によるものである。

(4) 水道施設の利用状況

(単位:%)

区分	算式	平成26年度	平成25年度	比較増減
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	70.3	70.0	0.3
負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	88.0	86.1	1.9
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	79.9	81.3	△ 1.4

施設利用率は 70.3%で、一日平均配水量が前年度に比べ 195m³(0.4%)増加したため、0.3ポイント上昇している。

$$\text{施設利用率} \frac{46,863 \text{ m}^3}{66,700 \text{ m}^3} = \text{負荷率} \frac{46,863 \text{ m}^3}{53,261 \text{ m}^3} \times \text{最大稼働率} \frac{53,261 \text{ m}^3}{66,700 \text{ m}^3}$$

(参考)施設利用率

(単位:%)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
掛川市	71.5	70.1	69.7	70.0	70.3
県下市平均	64.6	63.4	63.1	62.4	—

(5)有収率

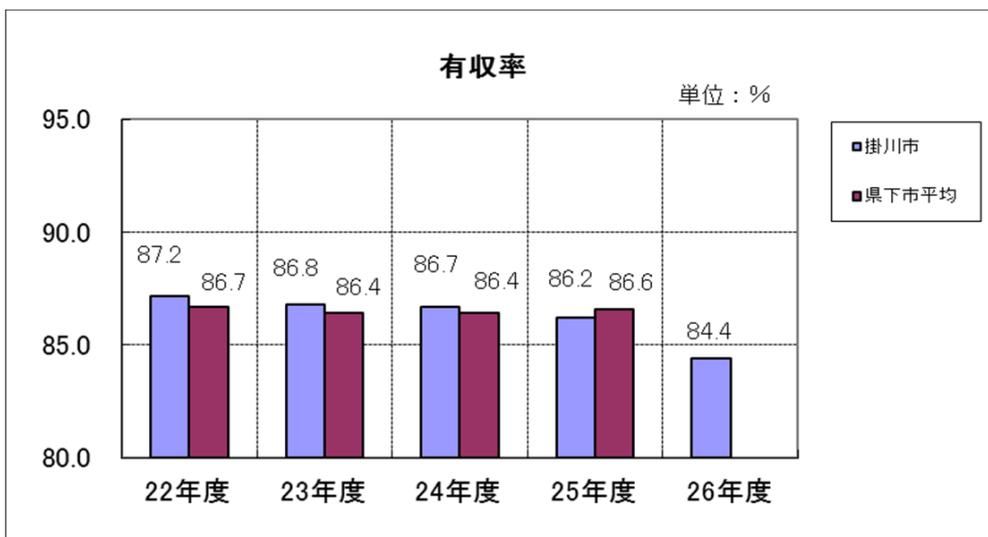
区分		平成26年度	平成25年度	比較増減	伸び率
配水量	年間総配水量 (m ³) ①	17,105,061	17,033,733	71,328	0.4
	1日平均配水量 (m ³)	46,863	46,668	195	0.4
給水量	年間総給水量 (m ³) ②	14,438,382	14,679,354	△ 240,972	△ 1.6
	1日平均給水量 (m ³)	39,557	40,217	△ 660	△ 1.6
有収率 (%) ②/①		84.4	86.2	△ 1.8	-

有収率は、 84.4 %となり、前年度に比べ 1.8ポイント低下した。

(参考)有収率

(単位:%)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
掛川市	87.2	86.8	86.7	86.2	84.4
県下市平均	86.7	86.4	86.4	86.6	-



4 財政の状態(消費税除く)

資産・負債及び資本の状況を比較した貸借対照表は次のとおりである。

(単位:千円、%)

区分		平成26年度	平成25年度	対前年度比較増減	
		金額	金額	金額	伸び率
資産	固定資産	22,404,411	23,608,938	△ 1,204,527	△ 5.1
	流動資産	1,649,372	1,571,993	77,379	4.9
	合計	24,053,782	25,180,931	△ 1,127,149	△ 4.5
負債	固定負債	4,623,776	117,256	4,506,520	3843.3
	流動負債	785,940	513,499	272,441	53.1
	繰延収益	6,607,984	—	6,607,984	皆増
	計	12,017,699	630,755	11,386,944	1805.3
資本	資本金	7,383,983	12,358,271	△ 4,974,288	△ 40.3
	剰余金	4,652,100	12,191,905	△ 7,539,805	△ 61.8
	計	12,036,083	24,550,176	△ 12,514,093	△ 51.0
負債・資本合計		24,053,782	25,180,931	△ 1,127,149	△ 4.5

(1) 資産の状況

当年度の資産総額は 24,053,782千円で、前年度に比べ 1,127,149千円(△4.5%)減少した。

(ア) 固定資産は 22,404,411千円で、前年度に比べ 1,204,527千円(△5.1%)減少した。

増減した主なものは

構築物	1,041,373 千円減
機械及び装置	176,095 千円減
建設仮勘定	18,613 千円増

である。

固定資産の減少は、会計基準の見直しに伴うみなし償却の廃止により資産が減少したためである。

(イ) 流動資産は 1,649,372千円で、前年度に比べ 77,379千円(4.9%)増加した。

増減内訳は

現金預金	86,721 千円増
前払金	71,200 千円皆増
未収金	66,729 千円減
貸倒引当金	△12,762 千円皆増
貯蔵品	1,051 千円減

である。

未収金のうち、給水収益の過年度分未収金（1年度以上滞納分）は、18,257千円で、前年度に比べ1,179千円（△6.1%）減少した。

不納欠損処分額は3,563千円で、前年度に比べ1,495千円増加した。

貸倒引当金△12,762千円は、会計基準の見直しにより、計上が義務付けられたことによるものである。

(2) 負債の状況

当年度の負債総額は12,017,699千円で、前年度に比べ11,386,944千円（1,805.3%）増加した。これは会計基準の見直しにより、借入資本金を固定負債・流動負債へ、償却資産に係る補助金・一般会計負担金等を資本剰余金から繰延収益へ計上区分を変更したことによるものである。

(ア) 固定負債は4,623,776千円で、前年度に比べ4,506,520千円（3843.3%）増加した。

増減内訳は

企業債	4,535,052 千円皆増
引当金	28,533 千円減 である。

(イ) 流動負債は785,940千円で、前年度に比べ272,441千円（53.1%）増加した。

増減内訳は

企業債	336,049 千円皆増
引当金	12,940 千円皆増
預り金	3,317 千円増
未払金	79,865 千円減 である。

(ウ) 繰延収益は前年度に比べ6,607,984千円の皆増となった。

(3) 資本の状況

(ア) 資本金は7,383,983千円で、前年度に比べ4,974,288千円（△40.3%）減少した。

増減内訳は

借入資本金（企業債の借入）	4,983,458 千円皆減
資本金	9,170 千円増 である。

(イ) 剰余金は4,652,100千円で、前年度に比べ7,539,805千円（△61.8%）減少した。

会計基準の見直しにより、利益剰余金のうち繰越欠損金が解消された。

増減した主なものは、

資本剰余金のうち

国庫補助金	1,144,914 千円減
工事負担金	5,775,623 千円減
受贈財産評価額	3,586,080 千円減

利益剰余金のうち

当年度未処分利益剰余金	4,039,380 千円増 である。
-------------	--------------------

水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	平成26年度
当年度純利益	62,176,801
減価償却費	892,986,337
固定資産除却費	10,364,947
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 16,434,399
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 12,097,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,123,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,817,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,761,599
長期前受金戻入額	△ 258,111,922
受取利息及び受取配当金	△ 3,750,000
支払利息	105,912,212
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 529,000
未収金の増減額 (△は増加)	66,729,260
未払金の増減額 (△は減少)	△ 79,865,082
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,050,862
前払金 (△は増加)	△ 71,200,000
預り金の増減額 (△は減少)	3,317,531
小計	726,251,346
利息及び配当金の受取額	3,750,000
利息の支払額	△ 105,912,212
業務活動によるキャッシュ・フロー	624,089,134

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 604,042,270
有形固定資産の売却による収入	1,000,000
国庫補助金等による収入	29,047,619
他会計からの補助金による収入	2,239,014
工事負担金による収入	137,575,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 434,180,197

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	220,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 332,357,947
他会計からの出資による収入	9,170,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,187,947

4 資金増加額 (又は減少額)

86,720,990

5 資金期首残高

1,312,452,540

6 資金期末残高

1,399,173,530

キャッシュ・フロー計算書は、水道事業会計における純利益から、資産の増減を反映させ、減価償却費など非資金項目を調整した「間接法」で作成し、実質資金収支（キャッシュ・フロー）を示したものである。

なお、当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 624,089千円プラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 434,180千円マイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、103,188千円マイナスとなった。

財務活動にみる企業債の発行は、毎年継続実施している一般配水管改良事業等に充てるための借り入れであり、借入金残高を減らしながら建設投資が行われており、現金等の保有残高は 1,399,174千円となった。

地方公営企業会計基準の見直しにおける財務諸表への影響

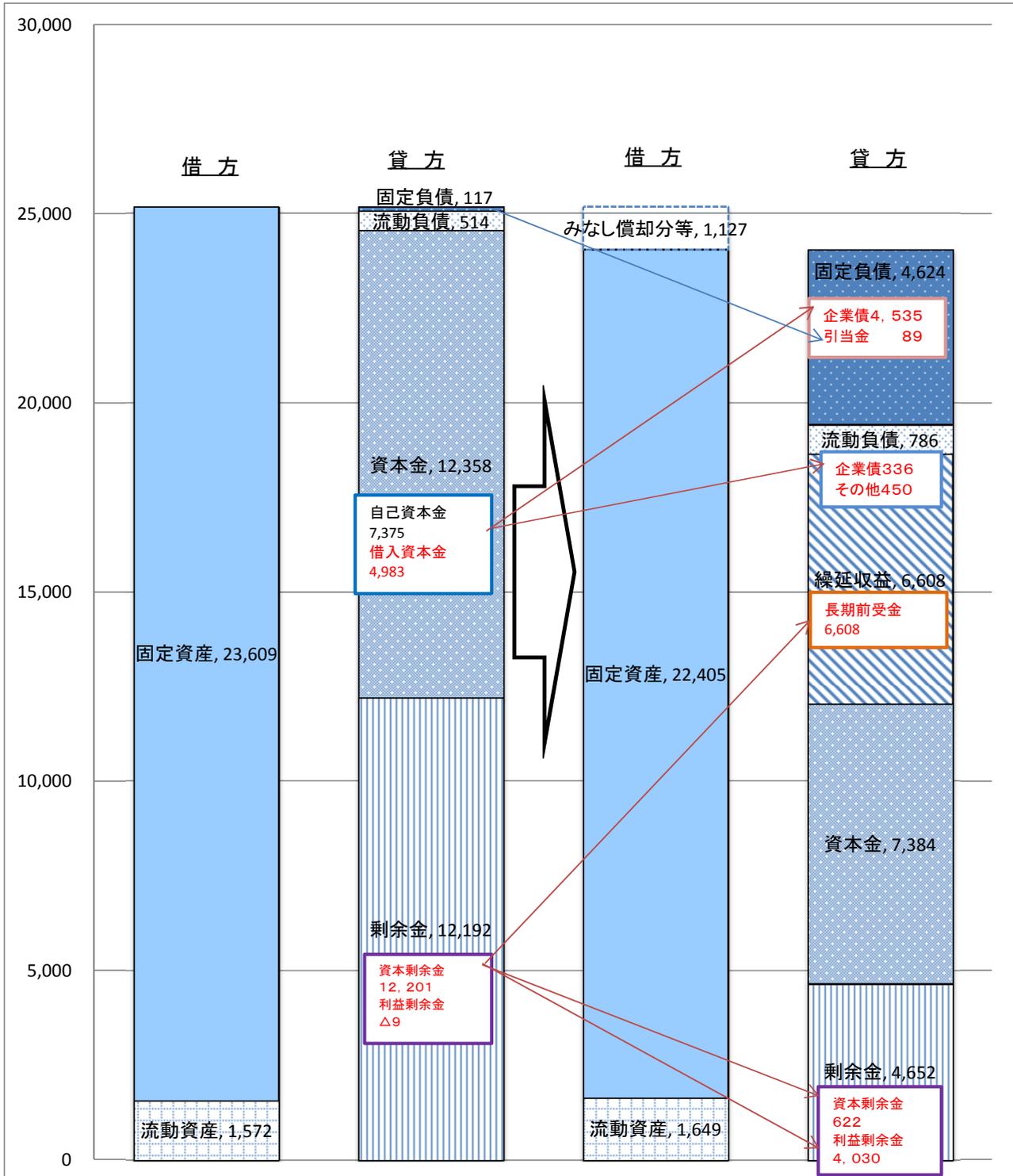
貸借対照表(25年度決算貸借対照表→26年度決算貸借対照表 単位:百万円)

【資産の減少】・みなし償却廃止に伴う減価償却累計額の増による資産の減

【負債の増加、資本の減少】・建設改良のための借入金(借入資本金)を負債へ変更

・償却資産に係る補助金等(資本剰余金)を繰延収益及び利益剰余金へ変更

・退職給付引当金の不足分を5年間で引き当てる。



旧制度平成26年3月31日

新制度平成27年3月31日

付 表 1

業務の執行状況

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度	
							比較増減	伸び率
総 人 口 (人)		119,612	119,206	118,022	117,865	117,450	△415	△0.4
すう勢比率		100.0	99.7	98.7	98.5	98.2	△0.3	-
計 画 人 口 (人)		128,660	115,000	115,000	115,000	115,000	0	0
給 水 人 口 (人)		118,034	117,672	116,522	116,386	116,034	△352	△0.3
すう勢比率		100.0	99.7	98.7	98.6	98.3	△0.3	-
給 水 件 数 (件)		44,809	45,287	45,348	46,039	46,391	352	0.8
すう勢比率		100.0	101.1	101.2	102.7	103.5	0.8	-
普 及 率	対総人口 (%)	98.7	98.7	98.7	98.7	98.8	0.1	-
	対計画人口 (%)	91.7	102.3	101.3	101.2	100.9	△0.3	-
配 水 量	年 間 総配水量 (m ³)	17,317,889	17,014,332	16,975,641	17,033,733	17,105,061	71,328	0.4
	すう勢比率	100.0	98.2	98.0	98.4	98.8	0.4	-
	1日最大配水量(m ³)	55,295	53,887	58,063	54,208	53,261	△947	△1.7
	1日平均配水量(m ³)	47,446	46,487	46,509	46,668	46,863	195	0.4
給 水 量	年 間 総給水量 (m ³)	15,093,556	14,764,284	14,718,012	14,679,354	14,438,382	△240,972	△1.6
	すう勢比率	100.0	97.8	97.5	97.3	95.7	△1.6	-
	1日平均給水量(m ³)	41,352	40,340	40,323	40,217	39,557	△660	△1.6
	有 収 率 (%)	87.16	86.78	86.70	86.18	84.41	△1.77	△2.1
年間1人 給水量 (m ³)		127.9	125.5	126.3	126.1	124.4	△1.7	△1.3
1日1人 平均給水量 (ℓ)		350.3	342.8	346.1	345.5	340.9	△4.6	△1.3
配水能力 (m ³ /日)		66,350	66,350	66,700	66,700	66,700	0	0
導・送・ 配水管延長 (km)		994.6	1,022.9	1,031.7	1,039.0	1,026.0	△13.0	△1.3
損 益 勘 定 職 員 数 (人)		19	19	18	17	17	0	0

(注)すう勢比率は、平成22年度を基準年度とした。

付 表 2

比較損益計算書（消費税除く）（※平成26年度は、見直し前の会計基準により算定した数値にて比較）

区 分		平成 22 年 度			平成 23 年 度			
		金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率	
経 常 収 益	営業 収益	給 水 収 益	2,657,547	97.8	100.0	2,593,764	97.7	97.6
		受 託 工 事 収 益	3,577	0.2	100.0	2,148	0.1	60.1
		そ の 他 営 業 収 益	35,231	1.3	100.0	37,729	1.4	107.1
		計 (A)	2,696,355	99.3	100.0	2,633,641	99.2	97.7
	営業 外 収 益	受取利息及び配当金	3,042	0.1	100.0	3,165	0.1	104.0
		他 会 計 補 助 金	870	0.0	100.0	877	0.0	100.8
		県 補 助 金	228	0.0	100.0	-	-	-
		加 入 金	-	-	-	-	-	-
		雑 収 益	16,050	0.6	100.0	17,220	0.7	107.3
	計 (B)	20,190	0.7	100.0	21,262	0.8	105.3	
合 計 (C)		2,716,545	100.0	100.0	2,654,903	100.0	97.7	
経 常 費 用	営業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	1,379,715	51.0	100.0	1,389,057	50.8	100.7
		配 水 及 び 給 水 費	187,889	6.9	100.0	192,743	7.1	102.6
		受 託 工 事 費	9,908	0.4	100.0	8,832	0.3	89.1
		総 係 費	203,000	7.5	100.0	204,021	7.5	100.5
		減 価 償 却 費	789,990	29.4	100.0	810,891	29.6	102.6
		資 産 減 耗 費	2,002	0.1	100.0	5,077	0.2	253.6
		そ の 他 営 業 費 用	3,408	0.1	100.0	3,334	0.1	97.8
	計 (D)	2,575,912	95.4	100.0	2,613,955	95.6	101.5	
	営業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 費	124,452	4.6	100.0	121,582	4.4	97.7
		雑 支 出	-	-	-	-	-	-
計 (E)		124,452	4.6	100.0	121,582	4.4	97.7	
合 計 (F)		2,700,364	100.0	100.0	2,735,537	100.0	101.3	
営業利益 (A-D)(G)		120,443	-	100.0	19,686	-	16.3	
経常利益(G+B-E)(H)		16,181	-	100.0	△ 80,634	-	△498.3	
特別利益 (I)		△2,074	-	100.0	△2,504	-	120.7	
当年度純利益 (H+I)		14,107	-	100.0	△ 83,138	-	△589.3	

(注)すう勢比率は、平成22年度を基準年度とした。

(単位：千円，%)

平成 24 年 度			平成 25 年 度			平成 26 年 度(※)			対 前 年 度	
金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
2,585,822	97.7	97.3	2,580,693	96.6	97.1	2,534,907	97.0	95.4	△45,786	△1.8
1,646	0.1	46.0	2,203	0.1	61.6	1,799	0.1	50.3	△404	△18.4
38,099	1.4	108.1	39,223	1.5	111.3	39,817	1.5	113.0	594	1.5
2,625,567	99.2	97.4	2,622,119	98.2	97.2	2,576,523	98.6	95.6	△45,596	△1.7
3,125	0.1	102.7	3,326	0.1	109.3	3,750	0.1	123.3	424	12.8
2,586	0.1	297.2	1,340	0.1	154.0	1,756	0.1	201.8	415	31.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	20,550	0.8	-	16,540	0.6	-	△4,010	△19.5
15,211	0.6	94.8	21,721	0.8	135.3	15,220	0.6	94.8	△6,501	△29.9
20,922	0.8	103.6	46,937	1.8	232.5	37,266	1.4	184.6	△9,671	△20.6
2,646,489	100.0	97.4	2,669,056	100.0	98.3	2,613,789	100.0	96.2	△55,267	△2.1
1,386,565	51.0	100.5	1,383,012	50.9	100.2	1,390,149	50.8	100.8	7,137	0.5
177,102	6.5	94.3	174,745	6.4	93.0	165,790	6.1	88.2	△8,955	△5.1
6,720	0.2	67.8	5,061	0.2	51.1	4,673	0.2	47.2	△388	△7.7
195,902	7.2	96.5	191,786	7.1	94.5	195,976	7.2	96.5	4,190	2.2
832,035	30.6	105.3	836,015	30.8	105.8	852,313	31.2	107.9	16,298	1.9
2,535	0.1	126.6	9,788	0.4	488.9	10,365	0.4	517.7	577	5.9
3,909	0.1	114.7	3,498	0.1	102.6	4,278	0.2	125.5	780	22.3
2,604,768	95.7	101.1	2,603,905	95.9	101.1	2,623,544	96.1	101.8	19,639	0.8
116,924	4.3	94.0	111,518	4.1	89.6	105,912	3.9	85.1	△5,606	△5.0
216	0.0	-	549	0.0	-	622	0.0	-	72	13.1
117,140	4.3	94.1	112,067	4.1	90.0	106,534	3.9	85.6	△5,533	△4.9
2,721,908	100.0	100.8	2,715,972	100.0	100.6	2,730,078	100.0	101.1	14,106	0.5
20,799	-	17.3	18,214	-	15.1	△ 47,021	-	△39.0	△65,235	△358.2
△ 75,419	-	△466.1	△ 46,916	-	△289.9	△ 116,289	-	△718.7	△69,373	147.9
△2,524	-	121.7	△1,970	-	95.0	△3,024	-	145.8	△1,054	53.5
△ 77,943	-	△552.5	△ 48,886	-	△346.5	△ 119,313	-	△845.8	△70,427	144.1

付 表 3 の 1

比較貸借対照表

(資産の部)

(※平成26年度は、見直し前の会計基準により算定した数値にて比較)

区 分			平成 22 年 度			平成 23 年 度		
			金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	530,561	2.1	100.0	530,561	2.2	100.0
		建 物	237,526	1.0	100.0	223,021	0.9	93.9
		構 築 物	20,993,149	84.5	100.0	20,922,856	85.0	99.7
		機械及び装置	1,265,466	5.1	100.0	1,248,369	5.1	98.6
		量 水 器	72,324	0.3	100.0	72,933	0.3	100.8
		車 両 運 搬 具	5,113	0.0	100.0	3,188	0.0	62.4
		工 具 器 具 及 び 備 品	75,526	0.3	100.0	62,863	0.3	83.2
		建 設 仮 勘 定	30,720	0.1	100.0	34,925	0.1	113.7
		小 計	23,210,385	93.4	100.0	23,098,716	93.9	99.5
	無 形 固 定 資 産	1,749	0.0	100.0	1,585	0.0	90.6	
	投 資	150,000	0.6	100.0	150,000	0.6	100.0	
	計	23,362,134	94.0	100.0	23,250,301	94.5	99.5	
	流 動 資 産	現 金 預 金	1,263,650	5.1	100.0	1,229,125	5.0	97.3
未 収 金		204,803	0.8	100.0	100,964	0.4	49.3	
貯 蔵 品		14,998	0.1	100.0	14,851	0.1	99.0	
前 払 金		-	-	-	-	-	-	
計		1,483,451	6.0	100.0	1,344,940	5.5	90.7	
合 計			24,845,585	100.0	100.0	24,595,241	100.0	99.0

(注)すう勢比率は、平成22年度を基準年度とした。

(単位：千円，%)

平成 24 年 度			平成 25 年 度			平成 26 年 度 (※)			対 前 年 度	
金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
543,239	2.2	102.4	543,239	2.2	102.4	542,793	2.2	102.3	△446	△0.1
208,516	0.8	87.8	196,760	0.8	82.8	215,799	0.9	90.9	19,039	9.7
21,339,873	85.0	101.7	21,304,523	84.6	101.5	21,113,732	84.2	100.6	△190,791	△0.9
1,179,816	4.7	93.2	1,266,382	5.0	100.1	1,239,399	4.9	97.9	△26,983	△2.1
73,325	0.3	101.4	74,060	0.3	102.4	73,470	0.3	101.6	△590	△0.8
2,161	0.0	42.3	1,613	0.0	31.5	2,966	0.0	58.0	1,353	83.9
47,172	0.2	62.5	32,930	0.1	43.6	24,515	0.1	32.5	△8,415	△25.6
27,611	0.1	89.9	38,175	0.2	124.3	56,788	0.2	184.9	18,613	48.8
23,421,713	93.3	100.9	23,457,682	93.2	101.1	23,269,462	92.8	100.3	△188,220	△0.8
1,421	0.0	81.2	1,256	0.0	71.8	1,093	0.0	62.5	△163	△13.0
150,000	0.6	100.0	150,000	0.6	100.0	150,000	0.6	100.0	0	0
23,573,134	93.9	100.9	23,608,938	93.8	101.1	23,420,555	93.4	100.3	△188,383	△0.8
1,403,325	5.6	111.1	1,312,453	5.2	103.9	1,399,174	5.6	110.7	86,721	6.6
125,535	0.5	61.3	247,410	1.0	120.8	180,681	0.7	88.2	△66,729	△27.0
11,431	0.0	76.2	12,130	0.0	80.9	11,079	0.0	73.9	△1,051	△8.7
-	-	-	-	-	-	71,200	0.3	-	71,200	皆増
1,540,291	6.1	103.8	1,571,993	6.2	106.0	1,662,133	6.6	112.0	90,140	5.7
25,113,425	100.0	101.1	25,180,931	100.0	101.3	25,082,688	100.0	101.0	△98,243	△0.4

付 表 3 の 2

(負債・資本の部)

(※平成26年度は、見直し前の会計基準により算定した数値にて比較)

区 分			平成 22 年 度			平成 23 年 度			
			金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率	
負 債	固 定 負 債	退 職 給 与 引 当 金	113,083	0.5	100.0	100,101	0.4	88.5	
		修 繕 引 当 金	34,910	0.1	100.0	34,910	0.1	100.0	
		計	147,993	0.6	100.0	135,011	0.5	91.2	
	流 動 負 債	未 払 金	519,472	2.1	100.0	375,738	1.5	72.3	
		預 り 金	52,381	0.2	100.0	52,009	0.2	99.3	
		計	571,853	2.3	100.0	427,747	1.7	74.8	
合 計			719,846	2.9	100.0	562,758	2.2	78.2	
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	固 有 資 本 金	138,121	0.6	100.0	138,121	0.5	100.0
			繰 入 資 本 金	707,339	2.8	100.0	707,339	2.9	100.0
			組 入 資 本 金	6,439,353	25.8	100.0	6,439,353	26.1	100.0
			小 計	7,284,813	29.2	100.0	7,284,813	29.5	100.0
		借 入 資 本 金	5,382,070	21.7	100.0	5,254,156	21.4	97.6	
		計	12,666,883	50.9	100.0	12,538,969	50.9	99.0	
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	工 事 負 担 金	5,580,113	22.5	100.0	5,634,697	22.9	101.0
			受 贈 財 産 評 価 額	3,508,269	14.1	100.0	3,515,375	14.3	100.2
			県 補 助 金	347,175	1.4	100.0	347,910	1.4	100.2
			国 庫 補 助 金	1,042,805	4.2	100.0	1,096,234	4.5	105.1
			寄 付 金	204	0.0	100.0	204	0.0	100.0
			他 会 計 補 助 金	779,225	3.1	100.0	781,167	3.2	100.2
			小 計	11,257,791	45.3	100.0	11,375,587	46.3	101.0
		利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	100,000	0.4	100.0	101,000	0.4	101.0
			当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	101,065	0.5	100.0	16,927	0.2	16.7
			小 計	201,065	0.9	100.0	117,927	0.6	58.7
	計			11,458,856	46.2	100.0	11,493,514	46.9	100.3
	合 計			24,125,739	97.1	100.0	24,032,483	97.8	99.6
	総 合 計			24,845,585	100.0	100.0	24,595,241	100.0	99.0

(注)すう勢比率は、平成22年度を基準年度とした。

(単位：千円，%)

平成 24 年 度			平成 25 年 度			平成 26 年 度 (※)			対 前 年 度	
金 額	構 成 比	すう勢比率	金 額	構 成 比	すう勢比率	金 額	構 成 比	すう勢比率	比較増減	伸び率
99,414	0.4	87.9	102,941	0.4	91.0	76,259	0.3	67.4	△26,682	△25.9
34,910	0.1	100.0	14,315	0.1	41.0	2,218	0.0	6.4	△12,097	△84.4
134,324	0.5	90.8	117,256	0.5	79.2	78,477	0.3	53.0	△38,779	△33.1
548,213	2.2	105.5	458,433	1.8	88.2	378,568	1.5	72.9	△79,865	△17.4
53,585	0.2	102.3	55,066	0.2	105.1	58,383	0.2	111.5	3,317	6.0
601,798	2.4	105.2	513,499	2.0	89.8	436,951	1.7	76.4	△76,548	△14.9
736,122	2.9	102.3	630,755	2.5	87.6	515,428	2.0	71.6	△115,327	△18.3
138,121	0.6	100.0	138,121	0.5	100.0	138,121	0.6	100.0	0	0
707,339	2.8	100.0	797,339	3.2	112.7	806,509	3.2	114.0	9,170	1.2
6,439,353	25.6	100.0	6,439,353	25.6	100.0	6,439,352	25.7	100.0	△1	△0.0
7,284,813	29.0	100.0	7,374,813	29.3	101.2	7,383,982	29.5	101.4	9,169	0.1
5,107,796	20.3	94.9	4,983,458	19.8	92.6	4,871,101	19.4	90.5	△112,357	△2.3
12,392,609	49.3	97.8	12,358,271	49.1	97.6	12,255,083	48.9	96.7	△103,188	△0.8
5,851,983	23.3	104.9	6,061,564	24.1	108.6	6,199,140	24.8	111.1	137,576	2.3
3,822,795	15.2	109.0	3,828,318	15.2	109.1	3,899,041	15.5	111.1	70,723	1.8
347,910	1.4	100.2	347,910	1.4	100.2	347,910	1.4	100.2	0	0
1,138,615	4.5	109.2	1,177,472	4.7	112.9	1,206,519	4.8	115.7	29,047	2.5
204	0.0	100.0	204	0.0	100.0	204	0.0	100.0	0	0
783,203	3.1	100.5	785,339	3.1	100.8	787,578	3.1	101.1	2,239	0.3
11,944,710	47.5	106.1	12,200,807	48.5	108.4	12,440,392	49.6	110.5	239,585	2.0
101,000	0.4	101.0	101,000	0.4	101.0	101,000	0.4	101.0	0	0
△ 61,016	△ 0.1	△ 60.4	△ 109,902	△ 0.5	△ 108.7	△ 229,215	△ 0.9	△ 226.8	△119,313	108.6
39,984	0.3	19.9	△ 8,902	△ 0.1	△ 4.4	△ 128,215	△ 0.5	△ 63.8	△119,313	1,340.3
11,984,694	47.8	104.6	12,191,905	48.4	106.4	12,312,177	49.1	107.4	120,272	1.0
24,377,303	97.1	101.0	24,550,176	97.5	101.8	24,567,260	98.0	101.8	17,084	0.1
25,113,425	100.0	101.1	25,180,931	100.0	101.3	25,082,688	100.0	101.0	△98,243	△0.4

付 表 4

比較資本的収支計算書（消費税含む）

区 分		平成 22 年度			平成 23 年度			
		金 額	構成比	すう勢比率	金 額	構成比	すう勢比率	
資本的 収入	工 事 負 担 金	233,950	48.7	100.0	44,491	16.9	19.0	
	一 般 会 計 負 担 金	11,000	2.3	100.0	11,000	4.2	100.0	
	一 般 会 計 出 資 金	-	-	-	-	-	-	
	企 業 債	200,000	41.7	100.0	150,000	57.0	75.0	
	国 庫 補 助 金	33,000	6.9	100.0	55,000	20.9	166.7	
	固 定 資 産 売 却 代	-	-	-	-	-	-	
	他 会 計 補 助 金	1,876	0.4	100.0	1,942	0.7	103.5	
	県 補 助 金	-	-	-	735	0.3	-	
合 計 (A)		479,826	100.0	100.0	263,168	100.0	54.8	
資本的 支出	建設 改良 費	送 配 水 設 備 改 良 費	709,048	52.7	100.0	700,818	69.4	98.8
		拡 張 事 業 費	217,658	16.2	100.0	24,822	2.4	11.4
		固 定 資 産 購 入 費	9,735	0.7	100.0	4,692	0.5	48.2
		計	936,441	69.6	100.0	730,332	72.3	78.0
	企業債償還金		255,069	18.9	100.0	277,914	27.5	109.0
	他会計貸付金		150,000	11.1	100.0	-	-	-
	国庫補助金返還金		5,476	0.4	100.0	1,571	0.2	28.7
	合 計 (B)		1,346,986	100.0	100.0	1,009,817	100.0	75.0
差引不足額 (B - A)		867,160	-	-	746,649	-	-	
補 填 財 源	減 債 積 立 金		-	-	-	-	-	
	建設改良積立金		-	-	-	-	-	
	当年度分	損益勘定留保資金	229,452	-	-	151,713	-	-
	当年度分消費税	資本的収支調整額	32,280	-	-	32,396	-	-
	過年度分	損益勘定留保資金	605,428	-	-	562,540	-	-
	過年度分消費税	資本的収支調整額	-	-	-	-	-	-

(注) すう勢比率は、平成22年度を基準年度とした。

(単位：千円，%)

平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			対前年度	
金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	比較増減	伸び率
215,381	50.9	92.1	207,708	38.3	88.8	131,922	32.4	56.4	△75,786	△36.5
11,000	2.6	100.0	11,000	2.0	100.0	13,114	3.2	119.2	2,114	19.2
-	-	-	90,000	16.6	-	9,170	2.2	-	△80,830	△89.8
150,000	35.4	75.0	190,000	35.1	95.0	220,000	54.0	110.0	30,000	15.8
45,000	10.6	136.4	41,000	7.6	124.2	31,000	7.6	93.9	△10,000	△24.4
-	-	-	-	-	-	471	0.1	-	471	皆増
2,037	0.5	108.6	2,135	0.4	113.8	2,239	0.5	119.3	104	4.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
423,418	100.0	88.2	541,843	100.0	112.9	407,916	100.0	85.0	△133,927	△24.7
870,875	73.2	122.8	916,548	74.2	129.3	645,888	65.7	91.1	△270,660	△29.5
18,693	1.6	8.6	-	-	-	-	-	-	-	-
1,343	0.1	13.8	1,436	0.1	14.8	3,438	0.3	35.3	2,002	139.4
890,911	74.9	95.1	917,984	74.3	98.0	649,326	66.0	69.3	△268,658	△29.3
296,360	24.9	116.2	314,338	25.5	123.2	332,358	33.8	130.3	18,020	5.7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2,619	0.2	47.8	2,143	0.2	39.1	1,952	0.2	35.6	△191	△8.9
1,189,890	100.0	88.3	1,234,465	100.0	91.6	983,636	100.0	73.0	△250,829	△20.3
766,472	-	-	692,622	-	-	575,720	-	-	△116,902	△16.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
70,459	-	-	0	-	-	0	-	-	0	0
31,759	-	-	32,687	-	-	37,706	-	-	5,019	15.4
664,254	-	-	659,935	-	-	538,014	-	-	△121,921	△18.5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

付 表 5

經營分析表

分析項目	単位					
		22	23	24	25	26
固定資産構成比率	%	94.0	94.5	93.9	93.8	93.1
固定負債構成比率	%	22.3	21.9	20.9	20.3	19.2
自己資本構成比率	%	75.4	76.3	76.7	77.7	77.5
固定資産対長期資本比率	%	96.2	96.2	96.2	95.7	96.3
固定比率	%	124.6	123.8	122.3	120.7	120.2
流動比率	%	259.4	314.4	255.9	306.1	209.9
酸性試験比率	%	256.8	311.0	254.0	303.8	199.4
現金預金比率	%	221.0	287.3	233.2	255.6	178.0
自己資本回転率	回	0.14	0.14	0.14	0.13	0.14
固定資産回転率	回	0.12	0.11	0.11	0.11	0.11
減価償却率	%	3.37	3.47	3.51	3.53	3.96

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産と長期資本（資本金と固定負債との合計）との割合で、資本固定化の程度を表すものであって100%以下であることが望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表すものであり、100%以下であることが望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって200%以上であることが望ましい。
$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって100%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金・預金と流動負債の割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって20%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが健全性の上からいえば回転率のあまり高いのはよくない。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$	固定資産の償却率を表すものである。

分析項目	単位	22	23	24	25	26
		流動資産回転率	回	1.81	1.86	1.82
未収金回転率	回	17.66	17.21	23.17	14.05	12.03
総資本利益率	%	0.1	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.2	0.3
総収益対総費用比率	%	100.5	97.0	97.1	98.2	102.2
営業収支比率	%	104.9	101.0	101.0	100.8	96.9
利子負担率	%	2.3	2.3	2.3	2.2	2.2
企業債償還元金対減価償却費比率	%	32.3	34.3	35.6	37.6	37.2
企業債償還元金対料金収入比率	%	9.6	10.7	11.5	12.2	13.1

算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産の使用、利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金の回収度（回収率）を表すものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	当期の純利益（純損失）総資本との割合で企業全体（総資本）の収益性を表すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	当期の営業収益（受託工事収益を除く）と営業費用（受託工事費用を除く）との割合で営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却費との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債償還元金と料金収入との割合を表すもので、この比率は低いことが望ましい。

付 表 6

(参考) 1 m³当たりの供給単価

(単位：円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
掛川市	176.07	175.7	175.7	175.8	175.57
県下市平均	121.95	122.9	123.3	123.7	-

(参考) 1 m³当たりの給水原価

(単位：円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
掛川市	178.03	184.5	184.2	184.4	191.04
県下市平均	116.9	120.6	119.7	120.9	-